

Financial Report

ソフトバンクグループ株式会社



財務レポート 2025

連結財務諸表等

a. 連結財政状態計算書

(資産の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
流動資産				
現金及び現金同等物	8	¥ 6,186,874	¥ 3,713,028	\$ 24,832,986
営業債権及びその他の債権	9,28	2,868,767	3,008,144	20,118,673
デリバティブ金融資産	28	852,350	111,258	744,101
その他の金融資産	10,28	777,996	1,485,877	9,937,647
棚卸資産	11	161,863	198,291	1,326,184
その他の流動資産	12	550,984	365,880	2,447,030
小計		11,398,834	8,882,478	59,406,621
売却目的保有に分類された資産	13	42,559	550,440	3,681,381
流動資産合計		11,441,393	9,432,918	63,088,002
非流動資産				
有形固定資産	14	1,895,289	2,830,185	18,928,471
使用権資産	15	746,903	857,961	5,738,102
のれん	16	5,709,874	5,781,931	38,669,951
無形資産	16	2,448,840	2,414,562	16,148,756
契約獲得コスト		317,650	383,022	2,561,677
持分法で会計処理されている投資	19	839,208	502,995	3,364,065
SVFからの投資(FVTPL)	28	11,014,487	11,410,922	76,317,028
投資有価証券	28	9,061,972	8,040,068	53,772,525
デリバティブ金融資産	28	385,528	168,248	1,125,254
その他の金融資産	10,28	2,424,282	2,767,625	18,510,066
繰延税金資産	21	245,954	207,987	1,391,031
その他の非流動資産	12	192,863	215,332	1,440,155
非流動資産合計		35,282,850	35,580,838	237,967,081
資産合計		¥46,724,243	¥45,013,756	\$301,055,083

(注) 本連結財務諸表は、『SoftBank Group Corp. FINANCIAL REPORT 2025』に掲載されている“Consolidated Financial Statements”を翻訳したものです。

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
流動負債				
有利子負債	22,28	¥ 8,271,143	¥ 5,629,648	\$ 37,651,471
リース負債	17,28	149,801	165,355	1,105,906
銀行業の預金	23,28	1,643,155	1,795,965	12,011,537
営業債務及びその他の債務	24,28	2,710,529	3,036,349	20,307,310
デリバティブ金融負債	28	195,090	840,469	5,621,114
その他の金融負債	25,28	31,801	5,940	39,727
未払法人所得税		163,226	444,180	2,970,706
引当金	27	44,704	54,047	361,470
その他の流動負債	26	801,285	629,717	4,211,591
小計		14,010,734	12,601,670	84,280,832
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	13	9,561	-	-
流動負債合計		14,020,295	12,601,670	84,280,832
非流動負債				
有利子負債	22,28	12,296,381	12,376,682	82,776,097
リース負債	17,28	644,706	741,665	4,960,306
SVFにおける外部投資家持分	7,28	4,694,503	3,652,797	24,430,157
デリバティブ金融負債	28	41,238	104,197	696,877
その他の金融負債	25,28	57,017	199,284	1,332,825
引当金	27	167,902	155,436	1,039,567
繰延税金負債	21	1,253,039	924,392	6,182,397
その他の非流動負債	26	311,993	304,607	2,037,232
非流動負債合計		19,466,779	18,459,060	123,455,458
負債合計		¥33,487,074	¥31,060,730	\$207,736,290

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	33	¥ 238,772	¥ 238,772	\$ 1,596,923
資本剰余金	33	3,326,093	3,376,724	22,583,761
その他の資本性金融商品	33	193,199	193,199	1,292,128
利益剰余金	33	1,632,966	2,701,792	18,069,770
自己株式	33	(22,725)	(256,251)	(1,713,824)
その他の包括利益累計額	33	5,793,820	5,307,305	35,495,620
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,162,125	11,561,541	77,324,378
非支配持分	18,33	2,075,044	2,391,485	15,994,415
資本合計		13,237,169	13,953,026	93,318,793
負債及び資本合計		¥ 46,724,243	¥45,013,756	\$301,055,083

b. 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
売上高	36	¥ 6,756,500	¥ 7,243,752	\$ 48,446,709
売上原価	37	(3,214,108)	(3,489,549)	(23,338,342)
売上総利益		3,542,392	3,754,203	25,108,367
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	38	(459,045)	3,413,821	22,831,869
SVF事業からの投資損益	7	(167,290)	387,584	2,592,188
その他の投資損益		66,985	(100,298)	(670,800)
投資損益合計		(559,350)	3,701,107	24,753,257
販売費及び一般管理費	37	(2,982,383)	(3,024,409)	(20,227,455)
財務費用	39	(556,004)	(581,559)	(3,889,506)
為替差損益		(703,122)	27,055	180,946
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	40	1,502,326	(2,034,029)	(13,603,725)
SVFにおける外部投資家持分の増減額	7	(390,137)	(491,898)	(3,289,848)
その他の損益	41	204,079	354,251	2,369,255
税引前利益		57,801	1,704,721	11,401,291
法人所得税	21	151,416	(101,613)	(679,595)
純利益		¥ 209,217	¥ 1,603,108	\$ 10,721,696
純利益の帰属				
親会社の所有者		¥ (227,646)	¥ 1,153,332	\$ 7,713,563
非支配持分	18	436,863	449,776	3,008,133
純利益		¥ 209,217	¥ 1,603,108	\$ 10,721,696

	注記	(単位:円)		(単位:米ドル)
		2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
1株当たり純利益				
基本的1株当たり純利益	43	¥ (170.99)	¥ 780.82	\$ 5.22
希薄化後1株当たり純利益	43	¥ (174.20)	¥ 779.40	\$ 5.21

連結包括利益計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
純利益		¥ 209,217	¥ 1,603,108	\$ 10,721,696
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
確定給付制度の再測定	42	(308)	2,598	17,376
FVTOCIの資本性金融資産	42	10,777	(13,757)	(92,008)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	42	326	162	1,084
純損益に振り替えられることのない項目合計		10,795	(10,997)	(73,548)
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
FVTOCIの負債性金融資産	42	(286)	(2,373)	(15,871)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	42	24,007	42,263	282,658
在外営業活動体の為替換算差額	42	2,000,916	(547,774)	(3,663,550)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	42	(3,208)	(1,879)	(12,567)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,021,429	(509,763)	(3,409,330)
その他の包括利益(税引後)合計		2,032,224	(520,760)	(3,482,878)
包括利益合計		¥ 2,241,441	¥ 1,082,348	\$ 7,238,818
包括利益合計の帰属				
親会社の所有者		¥ 1,809,984	¥ 666,237	\$ 4,455,838
非支配持分		431,457	416,111	2,782,980
包括利益合計		¥ 2,241,441	¥ 1,082,348	\$ 7,238,818

c. 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

2024年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	合計	非支配持分	
2023年4月1日		¥238,772	¥2,652,790	¥414,055	¥2,006,238	¥(38,791)	¥3,756,785	¥ 9,029,849	¥1,619,366	¥10,649,215
包括利益										
純利益		-	-	-	(227,646)	-	-	(227,646)	436,863	209,217
その他の包括利益		-	-	-	-	-	2,037,630	2,037,630	(5,406)	2,032,224
包括利益合計		-	-	-	(227,646)	-	2,037,630	1,809,984	431,457	2,241,441
所有者との取引額等										
剰余金の配当	34	-	-	-	(64,433)	-	-	(64,433)	(288,296)	(352,729)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	33	-	-	-	(25,624)	-	-	(25,624)	-	(25,624)
その他の資本性金融商品の償還及び消却	33	-	(740)	(220,856)	(56,164)	-	-	(277,760)	-	(277,760)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	-	595	-	(595)	-	-	-
自己株式の取得及び処分	33	-	740	-	-	16,066	-	16,806	-	16,806
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	-	(5,359)	(5,359)
支配継続子会社に対する持分変動	33	-	678,056	-	-	-	-	678,056	81,038	759,094
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行	33	-	-	-	-	-	-	-	120,000	120,000
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		-	(91)	-	-	-	-	(91)	-	(91)
株式に基づく報酬取引		-	(3,833)	-	-	-	-	(3,833)	113,967	110,134
その他		-	(829)	-	-	-	-	(829)	2,871	2,042
所有者との取引額等合計		-	673,303	(220,856)	(145,626)	16,066	(595)	322,292	24,221	346,513
2024年3月31日		¥238,772	¥3,326,093	¥193,199	¥1,632,966	¥(22,725)	¥5,793,820	¥11,162,125	¥2,075,044	¥13,237,169

(単位:百万円)

2025年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	合計	非支配持分	
2024年4月1日		¥238,772	¥3,326,093	¥193,199	¥1,632,966	¥(22,725)	¥5,793,820	¥11,162,125	¥2,075,044	¥13,237,169
包括利益										
純利益		-	-	-	1,153,332	-	-	1,153,332	449,776	1,603,108
その他の包括利益		-	-	-	-	-	(487,095)	(487,095)	(33,665)	(520,760)
包括利益合計		-	-	-	1,153,332	-	(487,095)	666,237	416,111	1,082,348
所有者との取引額等										
剰余金の配当	34	-	-	-	(64,086)	-	-	(64,086)	(368,868)	(432,954)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	33	-	-	-	(18,867)	-	-	(18,867)	-	(18,867)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	-	(580)	-	580	-	-	-
自己株式の取得及び処分	33	-	-	-	(973)	(233,526)	-	(234,499)	-	(234,499)
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	-	(25,614)	(25,614)
支配継続子会社に対する持分変動		-	49,732	-	-	-	-	49,732	47,930	97,662
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行	33	-	-	-	-	-	-	-	200,000	200,000
株式に基づく報酬取引		-	(1,049)	-	-	-	-	(1,049)	46,737	45,688
その他		-	1,948	-	-	-	-	1,948	145	2,093
所有者との取引額等合計		-	50,631	-	(84,506)	(233,526)	580	(266,821)	(99,670)	(366,491)
2025年3月31日		¥238,772	¥3,376,724	¥193,199	¥2,701,792	¥(256,251)	¥5,307,305	¥11,561,541	¥2,391,485	¥13,953,026

(単位:千米ドル)

2025年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	合計	非支配持分	
2024年4月1日		\$1,596,923	\$22,245,137	\$1,292,128	\$10,921,389	\$ (151,986)	\$38,749,466	\$74,653,057	\$13,878,035	\$88,531,092
包括利益										
純利益		-	-	-	7,713,563	-	-	7,713,563	3,008,133	10,721,696
その他の包括利益		-	-	-	-	-	(3,257,725)	(3,257,725)	(225,153)	(3,482,878)
包括利益合計		-	-	-	7,713,563	-	(3,257,725)	4,455,838	2,782,980	7,238,818
所有者との取引額等										
剰余金の配当	34	-	-	-	(428,612)	-	-	(428,612)	(2,467,014)	(2,895,626)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	33	-	-	-	(126,184)	-	-	(126,184)	-	(126,184)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	-	(3,879)	-	3,879	-	-	-
自己株式の取得及び処分	33	-	-	-	(6,507)	(1,561,838)	-	(1,568,345)	-	(1,568,345)
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	-	(171,308)	(171,308)
支配継続子会社に対する持分変動		-	332,611	-	-	-	-	332,611	320,559	653,170
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行	33	-	-	-	-	-	-	-	1,337,614	1,337,614
株式に基づく報酬取引		-	(7,016)	-	-	-	-	(7,016)	312,580	305,564
その他		-	13,029	-	-	-	-	13,029	969	13,998
所有者との取引額等合計		-	338,624	-	(565,182)	(1,561,838)	3,879	(1,784,517)	(666,600)	(2,451,117)
2025年3月31日		\$1,596,923	\$22,583,761	\$1,292,128	\$18,069,770	\$(1,713,824)	\$35,495,620	\$77,324,378	\$15,994,415	\$93,318,793

d. 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益		¥ 209,217	¥1,603,108	\$10,721,696
減価償却費及び償却費		858,620	866,823	5,797,372
持株会社投資事業からの投資損益(()は益)		449,817	(3,422,188)	(22,887,828)
SVF事業からの投資損益(()は益)		167,290	(387,584)	(2,592,188)
財務費用		556,004	581,559	3,889,506
為替差損益(()は益)		703,122	(27,055)	(180,946)
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)(()は益)		(1,502,326)	2,034,029	13,603,725
SVFにおける外部投資家持分の増減額(()は益)		390,137	491,898	3,289,848
その他の投資損益及びその他の損益(()は益)		(271,064)	(253,953)	(1,698,455)
法人所得税		(151,416)	101,613	679,595
資産運用子会社からの投資の増減額(()は増加額)		(230,986)	(769,572)	(5,146,950)
営業債権及びその他の債権の増減額(()は増加額)		(476,511)	(508,544)	(3,401,177)
棚卸資産の増減額(()は増加額)		5,436	(40,000)	(267,523)
営業債務及びその他の債務の増減額(()は減少額)		325,731	237,030	1,585,273
その他		208,593	93,974	628,504
小計		1,241,664	601,138	4,020,452
利息及び配当金の受取額		256,083	299,714	2,004,508
利息の支払額		(430,422)	(482,111)	(3,224,391)
法人所得税の支払額	44	(885,617)	(380,008)	(2,541,520)
法人所得税の還付額	44	68,839	164,847	1,102,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		¥ 250,547	¥ 203,580	\$ 1,361,557

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の取得による支出	44	¥(800,925)	¥(1,625,245)	\$(10,869,750)
投資の売却または償還による収入	44	219,668	1,180,746	7,896,910
SVFによる投資の取得による支出		(212,045)	(578,927)	(3,871,903)
SVFによる投資の売却による収入		922,020	458,319	3,065,269
資産運用子会社による投資の取得による支出		(76,877)	-	-
子会社の支配獲得による収支(()は支出)	44	(104,484)	(194,216)	(1,298,930)
子会社の支配喪失による収支(()は支出)		96,755	94,862	634,444
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	44	(622,612)	(854,173)	(5,712,768)
貸付による支出		(313,686)	(36,538)	(244,369)
貸付金の回収による収入		107,481	119,384	798,448
定期預金の預入による支出		(148,657)	(139,211)	(931,053)
定期預金の払戻による収入		77,954	166,897	1,116,219
その他	44	13,947	(223,438)	(1,494,368)
投資活動によるキャッシュ・フロー		¥(841,461)	¥(1,631,540)	\$(10,911,851)

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期有利子負債の収支(()は支出)	22	¥ 202,074	¥ (421,723)	\$ (2,820,512)
有利子負債の収入	22	5,181,190	5,313,665	35,538,155
有利子負債の支出	22	(5,175,486)	(3,809,082)	(25,475,401)
リース負債の返済による支出		(211,231)	(186,441)	(1,246,930)
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	7	(783,522)	(1,485,774)	(9,936,958)
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	44	747,565	-	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出	44	(112,009)	(79,581)	(532,243)
その他の資本性金融商品の償還による支出	44	(277,760)	-	-
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額		(25,624)	(18,867)	(126,184)
子会社におけるその他の資本性金融商品の発行による収入	44	120,000	200,000	1,337,614
自己株式の取得による支出		(8)	(237,058)	(1,585,460)
配当金の支払額		(64,356)	(64,020)	(428,170)
非支配持分への配当金の支払額	18	(288,119)	(368,678)	(2,465,744)
その他		81,064	41,175	275,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		(606,222)	(1,116,384)	(7,466,453)
現金及び現金同等物に係る換算差額		491,868	37,487	250,716
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(()は減少)		(33,011)	33,011	220,780
現金及び現金同等物の増減額(()は減少額)		(738,279)	(2,473,846)	(16,545,251)
現金及び現金同等物の期首残高	8	6,925,153	6,186,874	41,378,237
現金及び現金同等物の期末残高	8	¥6,186,874	¥3,713,028	\$24,832,986

連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://group.softbank/>)で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要性がある会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2025年3月31日の為替レートである1米ドル=149.52円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

(4) 表示方法の変更

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書)

従前において独立掲記していた「持分法による投資損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、2025年3月31日に終了した1年間より「その他の損益」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2024年3月31日に終了した1年間において「持分法による投資損益」として独立掲記していた(38,641)百万円は、「その他の損益」に含めています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

従前において独立掲記していた「資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額」、「資産運用子会社における拘束性預金の増減額(()は増加額)」および「資産運用子会社における借入有価証券の増減額(()は減少額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、2025年3月31日に終了した1年間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2024年3月31日に終了した1年間において独立掲記していた「資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額」(248)百万円、「資産運用子会社における拘束性預金の増減額(()は増加額)」(3,082)百万円および「資産運用子会社における借入有価証券の増減額(()は減少額)」2,816百万円は、「その他」に含めています。

b. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一部の子会社における借入期間が短くかつ回転期間が早い借入金の収支について、従前は「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含めて総額表示していましたが、2025年3月31日に終了した1年間より「短期有利子負債の収支(()は支出)」に含めて純額表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2024年3月31日に終了した1年間において、「有利子負債の収入」に含まれる732,900百万円および「有利子負債の支出」に含まれる(713,700)百万円は、「短期有利子負債の収支(()は支出)」19,200百万円として組み替えています。

(5) 未適用の公表済み基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。適用による当社の連結財務諸表への影響は現在検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用 予定年度	新設の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	IFRS第18号は従来のIAS第1号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 ・損益計算書において、収益および費用を営業区分、投資区分、又は財務区分のいずれかに分類するとともに「営業損益」および「財務及び法人所得税前純損益」の2つの小計の表示を要求する改訂 ・損益計算書において、情報の集約および分解の原則の導入を含む、財務諸表における有用な情報のグループリングに関する改訂 ・経営者が定義した業績指標(MPMs: management-defined performance measures)の定義を満たす全ての指標に関する情報の開示を要求する改訂

その他の連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が公表された基準書および解釈指針のうち、当社の連結財務諸表に重要な影響があるものはありません。

(6) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
SVF1	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
SVF2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
SVF2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
LatAmファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SLA LLC	SLA Holdco II LLC
SVF	SVF1、SVF2およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited

SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Holdings plcまたはArm Limited*
SBE Global	SBE Global, LP
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
WeWork	WeWork Inc.
Tモバイル	T-Mobile US, Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC

* 2023年8月にArm Limitedの子会社であったArm Holdings LimitedがArm Limitedの発行済普通株式の全てを取得し、同社を完全子会社化する組織再編が行われました。その後、Arm Holdings Limitedは社名をArm Holdings plcに変更し、2023年9月14日に新規株式公開でNasdaq Global Select Marketへ上場しました。

3. 重要性がある会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しています。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業については、「(20)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針」をご参照ください。

(1) 連結の基礎

a. 子会社

子会社とは、ソフトバンクグループ(株)により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。なお、SVF1、SVF2およびLatAmファンドについては「(20)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針 a. 当社によるSVF1、SVF2およびLatAmファンドの連結」をご参照ください。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の

持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンクグループ(株)が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- 受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
 - 子会社の資産(のれんを含む)、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額(純額)
- 子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

b. 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、ソフトバンクグループ(株)がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

共同支配企業とは、ソフトバンクグループ(株)を含む複数の当事者が、事業活動の重要な意思決定に関し全員一致の合意を必要とする契約上の取決めに基づき共同支配を有し、当該取決めの純資産に対する権利を有する投資先をいいます。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、持分法で会計処理、または純損益を通じて公正価値で測定する方法で会計処理しています。

(a) 持分法で会計処理する投資

持分法で会計処理する関連会社および共同支配企業に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社または共同支配企業の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社または共同支配企業との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社または共同支配企業に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、当該会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社または共同支配企業に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する投資

関連会社および共同支配企業に対する投資のうち、SVF1、SVF2およびLatAmファンドから直接行われた投資、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がSVF1、SVF2もしくはLatAmファンドへ移管することを前提に行った投資、ならびに普通株式投資と特徴が実質的に異なる優先株式投資については、持分法を適用せず、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)に分類し会計処理しています。FVTPLの金融資産の当社の会計方針は「(4) 金融商品」をご参照ください。また、SVF1、SVF2およびLatAmファンドについては「(20) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針 b. SVF1、SVF2およびLatAmファンドによる投資 (b) 関連会社および共同支配企業への投資」をご参照ください。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- 繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- 被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- 売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、当社がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)で作成しています。機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産(以下「FVTOCIの資本性金融資産」)およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記32. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

(4) 金融商品

a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。FVTPLの金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(以下「FVTPLの金融負債」)を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産(以下、「FVTOCIの負債性金融資産」)、FVTOCIの資本性金融資産、FVTPLの金融資産に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法による全ての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(b) FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合にFVTOCIの負債性金融資産に分類しています。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中

止した場合、その累計額を純損益に振り替えています。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しています。

(c) FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っている場合にFVTOCIの資本性金融資産に分類しています。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しています。

(d) FVTPLの金融資産

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびFVTOCIの資本性金融資産のいずれにも分類しない場合、FVTPLの金融資産に分類しています。連結財政状態計算書における「SVFからの投資(FVTPL)」については、「(20)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針」をご参照ください。

なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

(e) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産に対する予想信用損失について、貸倒引当金を認識しています。

当社は、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、または信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権および契約資産については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っています。

- 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値
- 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、および、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

(f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

c. 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、FVTPLの金融負債または償却原価で測定する金融負債に分類し、当初認識時に分類を決定しています。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込デリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類します。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

d. デリバティブおよびヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社は、為替レート、金利および株価の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約、通貨スワップ、オプション取引およびカラー取引などのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産はFVTPLの金融資産に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債はFVTPLの金融負債にそれぞれ分類しています。

(b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。具体的には、以下の要件の全てを満たす場合においてヘッジが有効と判断しています。

- i. ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- ii. 信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- iii. ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

なお、ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったとしても、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を調整しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合など、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ将来に向かってヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、主契約から分離せず、混合契約全体を一体のものとして会計処理しています。

主契約である非デリバティブ金融負債に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融負債に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融負債に指定し会計処理しています。

e. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主としてソフトバンク事業における携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販促活動や販売および配送に係る見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	20～50年
構築物	3～50年
建物附属設備	3～22年
通信設備	
無線設備、交換設備およびその他のネットワーク設備	5～15年

通信用鉄塔	10～42年
その他	5～30年
器具備品	
リース携帯端末	2～3年
その他	2～20年
機械装置	
太陽光発電設備	35年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8)のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(2)企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「(11)有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「(1)連結の基礎」をご参照ください。

(9)無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件を全て満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	5～10年
顧客基盤	8～25年
テクノロジー	8～20年
周波数関連費用	18年
その他	2～25年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

周波数関連費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた周波数において、電波法に基づきソフトバンク(株)が負担する金額であり、終了促進措置により既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生する費用等が含まれます。なお、耐用年数は過去の周波数利用実績に基づいて見積っています。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- 商標権(耐用年数を確定できないもの)

耐用年数を確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却を行っていません。これらの減損については「(11)有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、当社は無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号「リース」を適用していません。

(10)リース

a. 全体

(a)リースの識別

当社は、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んでいるかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社は、以下の条件を満たす場合に、特定された資産の使用を支配する権利が移転していると判断しています。

- 契約に特定された資産の使用が規定されており、貸手が資産を入れ替える権利を有していない。
- 資産を使用する期間全体を通じて、借手がその資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用目的および使用目的が決められている場合には、下記のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断する。
 - 借手が資産を稼働させる権利を有している
 - 借手が資産の使用目的および使用目的を事前に決定するように資産を設計した

(b)リース期間

リース期間は、解約不能期間に加え、以下の期間を合計した期間としています。

- リースを延長するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、その対象期間
- リースを解約するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、その対象期間

b. 借手側

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約における対価をリース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいてそれぞれに配分することにより、リース構成部分を非リース構成部分から区分して会計処理しています。

(b) 無形資産のリース取引

当社は、無形資産のリース取引に対してIFRS第16号「リース」を適用していません。

(c) 使用権資産

当社は、使用権資産およびリース負債をリースの開始日に認識しています。使用権資産は取得原価で当初測定を行っています。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額と、リース開始日より前に支払ったリース料、発生した当初直接コストおよび、原資産の解体および除去費用や原資産または原資産が設置された敷地の原状回復費用の見積りを合計した金額から、受け取ったリース・インセンティブを控除して算定しています。

使用権資産は、当初測定後、原資産の所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、定額法を用いて減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は、有形固定資産と同様の方法で決定しています。また、使用権資産が減損した場合は、減損損失を使用権資産の帳簿価額から減額しています。各資産クラスのリース期間に関する詳細は、「注記15. 使用権資産」をご参照ください。

(d) リース負債

リース負債は、リースの開始日以降、リース期間にわたって将来支払われるリース料の現在価値で当初測定しています。現在価値計算においては、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を割引率として使用し、そうでない場合は当社の追加借入利率を使用しています。

リース負債の測定に使用するリース料には、主に固定リース料、リース期間がリース延長オプションの行使を反映している場合、延長期間のリース料、およびリース期間がリース解約オプションの行使を反映している場合その解約に伴う手数料が含まれます。

当初測定後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しています。その上で、指数また

はレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、残価保証に基づいた支払金額の見積りに変更が生じた場合、または延長オプションや解約オプションの行使可能性の評価に変更が生じた場合、リース負債を再測定しています。

リース負債を再測定した場合、使用権資産の帳簿価額もリース負債の再測定金額で修正します。ただし、リース負債の再測定による負債の減少額が使用権資産の帳簿価額より大きい場合、使用権資産を零まで減額したあとの金額は純損益で認識します。

c. 貸手側

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約上の対価をIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従いリース構成部分と非リース構成部分に配分しています。

(b) リースの分類

当社は、契約の開始時に、契約がファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの分類を行っています。リース取引が、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを借手に移転する場合はファイナンス・リースに分類し、他のリース取引はオペレーティング・リースに分類しています。リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合やリース料の現在価値が資産の公正価値のほとんど全てとなる場合などに、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てが移転していると判断しています。

(c) サブリースの分類

当社がサブリース契約の当事者である場合、ヘッドリース(借手側)とサブリース(貸手側)は別個に会計処理します。サブリースをファイナンス・リースかオペレーティング・リースかに分類する際は、リース対象資産ではなく、当社がヘッドリースにおいて認識している使用権資産のリスクと経済価値や耐用年数などを検討します。

(d) 認識および測定

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、リースと判定された時点で満期までの正味リース投資未回収額を債権として計上しています。リース料受取額は、金融収益と元本の回収部分に按分します。リース債権は実効金利法による償却原価で測定しており、実効金利法による利息収益は利益として認識しています。

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(11) 有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損

a. 有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産、使用権資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(12)引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、主に資産除去債務および契約損失引当金を認識しています。

契約損失引当金は、顧客との契約の履行に伴い発生する将来の損失に備えるため、当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

(13)自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

(14)売却目的保有に分類された資産および処分グループ

継続的使用よりも主に売却取引により回収が見込まれる資産および処分グループについて、1年以内に売却する可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能で、経営者が売却計画の実行を確約している場合には、売却目的保有に分類しています。

当社が、子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約し上記の条件を満たす場合は、当社が売却後にその子会社の非支配持分を保有するか否かにかかわらず、その子会社の資産および負債を売却目的保有に分類しています。

売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。また、売却目的保有への分類後は、有形固定資産および無形資産の減価償却または償却は行いません。

(15)株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、譲渡制限付株式ユニット(Restricted Stock Unit)制度、および譲渡制限付株式報酬制度、ならびに現金決済型の株式に基づく報酬制度を導入しています。

持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しており、ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデル等を使用、譲渡制限付株式ユニットおよび譲渡制限付株式の公

正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。

ストック・オプションおよび譲渡制限付株式ユニットについては、付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるオプション数もしくはユニット数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

譲渡制限付株式については、付与時に権利が確定することから、付与日に決定した公正価値は、付与時点で一括して費用処理しています。

現金決済型の株式に基づく報酬は、発生した負債の公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

(16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

ソフトバンク事業

ソフトバンク事業では、主にソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスおよびソリューションサービスの提供、LINEヤフー(株)がメディア・広告やコマースサービスの提供、またPayPay(株)が決済、金融サービスの提供を行っています。

a. コンシューマ

(a) モバイルサービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信および関連するオプションサービスからなるモバイルサービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

モバイルサービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入(以下「モバイルサービス収入」)と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益(以下「携帯端末売上」)は、契約者および代理店に対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社が代理店に対して携帯端末を販売し、代理店を通じて契約者と通信契約の締結を行うもの(以下「間接販売」)と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの(以下「直接販売」)からなります。

モバイルサービスにおいては、契約者との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利および義務を有している期間を契約期間としています。また、契約者に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、当該オプションが契約者へ「重要な権利」を提供すると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社は、履行義務として識別したオプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに関連する通信サービスに配分しています。

モバイルサービス料は、契約者へ月次で請求され、概ね1カ月以内に支払期限が到来します。間接販売の携帯端末代金は、代理店への販売時に代理店へ請求され、その後、概ね1カ月以内に支払期限が到来します。また、直接販売の携帯端末代金は、販売時に全額支払う一括払いと、割賦払い期間にわたって月次で請求され、概ね1カ月以内に支払期限が到来する割賦払いがあります。当社では、定量的および定性的な分析の結果、これらの取引価格には、支払時期による重大な金融要素は含まれていないと判断しており、当該金融要素について調整していません。なお、当社では、収益を認識した時点と支払いまでの期間が1年以内の場合に重大な金融要素の調整を行わない実務上の便法を使用しています。

当社では、モバイルサービスおよび携帯端末の販売において、契約開始後の一定期間については返品および返金の義務を負っています。返品および返金の義務は、過去の実績に基づいて、商品およびサービスの種類ごとに金額を見積り、取引価格から控除しています。

当社では、携帯端末に関してオプションの追加保証サービスを提供しており、これらのサービスが提供されている契約においては、これらを別個の履行義務とし、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

i. 間接販売

携帯端末売上は、代理店が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる代理店への引渡し時点で収益として認識しています。間接販売に関わる代理店は契約履行に対する主たる責任を有しており、在庫リスクを負担し、独立して独自の価格設定を行うことができます。したがって、当社は代理店が間接販売に対して本人として行動しているものと判断しています。

モバイルサービスにおける履行義務は、契約期間にわたって毎月一定の通信量を顧客に提供することであるため、モバイルサービス収入は、契約期間にわたる時の経過に応じて、収益として認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月のモバイルサービス収入から控除しています。なお、代理店に対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

ii. 直接販売

直接販売の場合、携帯端末売上、モバイルサービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引価格の合計額を携帯端末およびモバイルサービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末売上およびモバイルサービス収入に配分します。なお、モバイルサービス収入に関する通信料金の割引は、取引価格の合計額から控除しています。また、上記の価格配分の結果、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも大きい場合には、差額を契約資産として認識し、モバイルサービスの提供により請求権が

確定した時点で営業債権へと振り替えています。また、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも小さい場合には、差額を契約負債として認識し、モバイルサービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

携帯端末売上およびモバイルサービス収入の独立販売価格は、契約開始時において携帯端末およびモバイルサービスを独立して顧客に販売する場合に観察可能な価格を利用しています。

携帯端末売上に配分された金額は、契約者が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる契約者への引渡し時点で収益として認識しています。モバイルサービスにおける履行義務は、契約期間にわたって毎月一定の通信量を顧客に提供することであるため、モバイルサービス収入に配分された金額は、契約期間にわたる時の経過に応じて、収益として認識しています。

なお、契約資産は、連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」に含めて表示しています。

(b) ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスにおける収益は、主にインターネット接続に関する月額基本使用料および通信料収入（以下「ブロードバンドサービス収入」）と手数料収入により構成されます。

ブロードバンドサービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。契約事務手数料収入は受領時に契約負債として認識し、ブロードバンドサービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

(c) でんき

でんきにおける収益は、「おうちでんき」をはじめとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスからなります。電力の供給（小売りサービス）は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

b. エンタープライズ

(a) モバイルサービスおよび携帯端末レンタルサービス

モバイルサービスからの収益は、主にモバイルサービス収入と手数料収入により構成されます。携帯端末レンタルサービスは、当社のモバイルサービスを受けることを条件に提供されるものであり、これらの取引から発生する対価を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースとそれ以外に配分しています。公正価値は、端末を個別に販売した場合の価格および通信サービスを個別に提供した場合の価格としています。リース以外に配分された対価は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

(b) 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービスおよびデータ伝送サービスからなります。固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

(c) ソリューション等

ソリューション等における収益は、主にデータセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング、機器販売等のサービスからなります。

ソリューション等は、契約者が支配を獲得したと考えられる契約者への引渡し時点もしくはサービスを提供した時点で、契約者から受け取る対価に基づき収益を認識しています。

c. ディストリビューション

ディストリビューションにおける収益は、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材の販売からなります。

ディストリビューションの収益は、顧客が物品等に対する支配を獲得したと考えられる顧客への引渡し時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

d. メディア・EC

(a) メディア

メディアは、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けのサービスを提供しています。主な収益は、検索広告、アカウント広告、ディスプレイ広告の収入により構成されます。

i. 検索広告

検索広告は、ウェブサイト閲覧者が検索広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

ii. アカウント広告

アカウント広告は、主にLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプから構成されます。LINE公式アカウントは、契約期間にわたりLINE公式アカウント登録利用の収益を認識していません。

LINEスポンサードスタンプは、契約期間にわたり収益を認識しています。

iii. ディスプレイ広告

ディスプレイ広告は、ディスプレイ広告（予約型）およびディスプレイ広告（運用型）から構成されます。

ディスプレイ広告（予約型）は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

ディスプレイ広告(運用型)は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

LINE VOOM、LINE NEWSに掲載される広告は、契約条件で規定された特定のアクションを充足した時点で、収益を認識しています。

iv. その他

主に「LYPプレミアム」であり、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

(b) コマース

コマースは、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。主な収益は、アスクルグループの物品販売サービス、「ZOZOTOWN」や「Yahoo!オークション」等のイーコマース関連サービスの収入により構成されます。

i. アスクルグループの物品販売サービス

アスクルグループは、オフィス関連商品等の販売事業を行っており、主な顧客は中小企業等の法人および個人ユーザーになります。物品販売の収益は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんど全てを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で認識しています。

ii. 「ZOZOTOWN」

主に「ZOZOTOWN」内にテナント形式で出店する各ブランドの代理人として個人ユーザー向けに商品の受託販売を行っており、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で、商品取扱高に各手数料率を乗じた受託販売手数料を収益として認識しています。

iii. 「Yahoo!オークション」

個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した時点で、落札金額に応じた出品者に対する落札システム利用料を収益として認識しています。

e. ファイナンス

ファイナンスにおける収益は、主にQRコードによる代金決済サービスの提供により生じる加盟店手数料、クレジット関連サービスから生じる加盟店手数料等の収益からなります。

QRコードによる代金決済サービスの提供により生じる加盟店手数料は、商品等の販売取引の一時点において、顧客である加盟店が代金決済サービスの提供を受けたものと判断し、決済の完了時点で収益として認識しています。

クレジットカード関連サービスのうち、代金決済サービスの提供により生じる加盟店手数料は、履行義務が充足されるカード利用時に収益として認識しています。また、カード会員へのリボルビング払い、分割払いおよびキャッシングサービスの提供により生じる手数料は、IFRS第9号「金融商品」に基づき、その利息の帰属する期間にわたり収益を認識しています。

アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのIPを顧客にライセンスすることによるライセンス収入およびライセンス先である顧客がアームのテクノロジーを含むチップを販売することにより生じるロイヤルティー収入からなります。

a. ライセンスおよびその他の収入

(a) IPライセンス

アームは通常、非独占的なライセンス契約に基づきIPを顧客へライセンスしており、特定のプログラムの使用权を契約期間にわたって付与しています。これらのライセンスは顧客のビジネス要件に対応し、電子的に提供されます。これらの契約には通常、ライセンスされたIPの移転、アーキテクチャーIPのバージョン拡張や特定のIPのリリース、サポートサービスからなる別個の履行義務があります。サポートサービスは、サポート期間中に技術サポート、パッチ、バグ修正を提供する待機履行義務です。IPライセンスに係る収益は、IPの移転時またはライセンス期間開始時のいずれか遅い時点で認識されます。個別のアーキテクチャーIPのバージョン拡張や特定のIPのリリースに係る収益は、サポート期間中に随時利用可能となるマイナーアップデートを除き、提供時またはライセンス期間開始時のいずれか遅い時点で認識されます。一部のライセンス契約は、適用される契約条件に応じて、契約期間中無制限に現在および将来のIPのライブラリにアクセスする権利を顧客に提供します。これらの契約は、対象となるIPの提供時期について顧客が決定することのできる待機履行義務であり、任意の期間における利用の程度によって残存履行義務は減少しません。これらの取決めに関連する契約対価は、履行義務の充足時期に整合するよう、契約期間にわたって比率的に認識されます。一部のサブスクリプション型のライセンス契約においては、待機履行義務である随時利用可能となる将来の不特定のIPの提供が含まれます。この待機履行義務に係る収益は、契約開始日と最初のIPの移転日のいずれか遅い日から契約期間にわたって比率的に認識されます。

(b) ソフトウェア販売(システム開発含む)

システム開発を含め、特定のライセンスのために特別に設計されたものではないソフトウェア(既製ソフトウェアなど)の売上は、支配が移転され、顧客がそのライセンスの使用を開始し便益を享受できるようになった提供時点で認識されます。

(c) プロフェッショナルサービス

アームが提供するサービス(トレーニング、プロフェッショナルサービスおよびデザインサービスなど)のうち、IPの機能にとって不可欠ではないものは、契約上価格が個別に設定されており、区分して会計処理されます。トレーニングに係る収益はサービスの提供に応じて認識されます。プロフェッショナルサービスおよびデザインサービスに係る収益は、総工数の見積りに対し現在までに発生した工数の割合に基づき、一定期間にわたって認識されます。プロフェッショナルサービスおよびデザインサービスについて、アームは、現在までの役務提供について適正な利益を含む支払い

に対する強制可能な権利を有しており、これらの役務提供は、代替的な用途を有する資産を創出するものではありません。一部の契約においては待機履行義務としてプロフェッショナルサービスやデザインサービスを提供することがあり、その収益は契約期間にわたって比率的に認識されます。

(d) サポートおよびメンテナンス

サポートおよびメンテナンスは、顧客へ提供されると同時に消費される待機履行義務です。その収益は、ライセンスに基づきサポートおよびメンテナンスが契約上合意された期間にわたって定額で認識されます。

b. ロイヤルティ収入

ほとんどのIPライセンス契約については、アームのIPを組み込んだ製品に対してロイヤルティを受領します。ロイヤルティは、アームのテクノロジーが組み込まれた製品を顧客が出荷した四半期に認識されます。ロイヤルティ収益の見積りは、過去の販売動向やマクロ経済の状況に基づく将来予測および、顧客のロイヤルティレポートや販売動向、将来予想の分析、第三者である業界調査機関により提供されるデータや将来予想の分析を含む、複数の方法の組み合わせにより実施されます。その際に検討されるデータには、収益および出荷数、平均販売価格、製品構成、市場シェア、市場での普及率が含まれます。その後の期間において、ライセンシーから報告される実績数値やロイヤルティ監査の結果など、新たな情報が入手可能となった時点で見積りの修正を反映するための調整が必要となります。

(17) 契約獲得コスト

当社は、契約者との通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストに係る資産として認識しています。当社において、資産計上される契約獲得コストは、主に、代理店が契約者との間で、当社と契約者との間の通信契約の獲得および更新を行った場合に支払う販売手数料です。

契約獲得コストは、当該コストに関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(主に2年～4年)にわたって、定額法により償却しています。また、各報告期間の末日現在において、資産化した契約獲得コストに対する減損の評価を実施しています。

なお、当社では、実務上の便法を使用し、契約獲得コストの償却期間が1年以内である場合には、契約獲得コストを発生時に費用として認識しています。

(18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさず、かつ同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引によって発生する資産および負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- 企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさず、かつ同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引によって発生する資産および負債の当初認識から生じる一時差異
- のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- 子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

当社は、IAS第12号(改訂)「法人所得税」の一時的な救済措置に従い、第2の柱モデルルールを適用している。法人所得税に係る繰延税金資産および繰延税金負債に関する認識および情報の開示に対する例外規定を適用しています。

(19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

(20)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針

当社は、SVF1、SVF2およびLatAmファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるSVF1、SVF2およびLatAmファンドの連結

SVF1およびSVF2は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップ(SVF2は傘下にSVF2 LLCを含むリミテッド・ライアビリティ・カンパニーを保有)であり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF1およびSVF2を連結しています。

2025年3月31日現在、SVF1およびSVF2の運営会社はそれぞれSBIAおよびSBGAで当社の英国100%子会社です。SVF1およびSVF2は、それぞれの運営会社に設置された投資委員会を通じて投資の意思決定を行うことから、当社は、SVF1およびSVF2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、SBGAが業績連動型管理報酬を受け取ります。当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF1およびSVF2に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF1およびSVF2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有しています。

LatAmファンドは、当社の100%子会社が出資するリミテッド・ライアビリティ・カンパニー(傘下にリミテッド・パートナーシップおよびその他の形態のエンティティを保有)です。当社は、LatAmファンドの議決権の過半数を保有していることから、LatAmファンドを連結しています。

SVF1からSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、SVF2からSBGAに支払われる管理報酬および業績連動型管理報酬ならびにLatAmファンドからSBGAに支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬は内部取引として連結上消去しています。

b. SVF1、SVF2およびLatAmファンドによる投資

(a) 子会社への投資

SVF1、SVF2およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF1、SVF2およびLatAmファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

SVF1、SVF2およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF1、SVF2およびLatAmファンドを含む投

資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF1、SVF2およびLatAmファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「SVFからの投資(FVTPL)」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVFによる投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVFによる投資の売却による収入(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

なお、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社から、SVF1、SVF2もしくはLatAmファンドへ移管された関連会社および共同支配企業への投資については、当該投資が移管前に持分法で会計処理されていた場合、SVF1、SVF2もしくはLatAmファンドへの移管後も引き続き持分法を適用し、連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」として計上します。

当該投資についてSVF1、SVF2およびLatAmファンドで計上した投資損益は、連結上消去し、持分法で会計処理した投資損益を連結損益計算書上、「その他の損益」として計上します。

(c) その他の投資

SVF1、SVF2およびLatAmファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. SVF1およびSVF2に対するリミテッド・パートナーならびにLatAmファンド、SVF2 LLCおよびSLA LLCへの出資者(以下「SVF投資家」)の出資持分

(a) 当社以外のSVF投資家(以下「外部投資家」)の出資持分

SVF1、SVF2およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は、契約において存続期間が予め定められており、存続期間満了時における外部投資家への支払義務が明記されています。このため、SVF1、SVF2およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は連結財政状態計算書上「SVFにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF1、SVF2およびLatAmファンドを清算したと仮定した場合、契約に基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

SVF2およびLatAmファンドの外部投資家は、契約上、出資および関連する調整金等の支払いについて、SVF2 LLCまたはSLA LLCの出資者となった日からSVF2 LLCまたはSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、2025年3月31日現在、当社はSVF2およびLatAmファンドの外部投資家に対し未収金を認識していません。当該未収金は連結財政状態計算書上、「その他の金融資産(非流動)」に計上しています。

「SVFにおける外部投資家持分」は、外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF1、SVF2およびLatAmファンドの業績により変動します。このうち、業績による変動は、連結損益計算書上、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。SVF2およびLatAmファンドの外部投資家からの払込による収入およびSVF2およびLatAmファンドの外部投資家への分配・返還額の支払いは、2025年3月31日現在、発生していません。

外部投資家に対する資金拠出の要請(以下「キャピタル・コール」)の将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

当社のSVF1、SVF2およびLatAmファンドへの出資は、連結上消去しています。

4. 会計方針の変更

当社は、2025年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	改訂の概要
IAS第1号 (改訂)	財務諸表の表示 (2022年10月改訂)	<ul style="list-style-type: none"> 負債の流動負債又は非流動負債への分類の明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 (改訂) IFRS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー 計算書 (2023年5月改訂) 金融商品:開示 (2023年5月改訂)	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂

上記の基準書の適用が、2025年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表(連結財務諸表注記を除く)に与える重要な影響はありません。

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

5. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの重要な判断(「注記3. 重要性がある会計方針」(1)(20)、「注記18. 主要な子会社」)
- 関連会社の範囲および会計処理の決定における重要な判断(「注記3. 重要性がある会計方針」(1)(20)、「注記19. 持分法で会計処理されている投資」)
- 持分法で会計処理されている投資の減損に関する見積り(「注記3. 重要性がある会計方針」(1)、「注記41. その他の損益」)

- FVTPLの金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびFVTOCIの資本性金融資産の公正価値測定（「注記3. 重要性がある会計方針」(4) (20)、「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「注記29. 金融商品の公正価値」(2)、「注記38. 投資損益」)
- 償却原価で測定する金融資産の減損に関する見積り（「注記3. 重要性がある会計方針」(4)、「注記41. その他の損益」)
- デリバティブ(組込デリバティブを含む)の公正価値測定（「注記3. 重要性がある会計方針」(4)、「注記29. 金融商品の公正価値」(2)）
- 有形固定資産、使用権資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り（「注記3. 重要性がある会計方針」(7) (9) (10)）
- 有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り（「注記3. 重要性がある会計方針」(11)、「注記16. のれんおよび無形資産」、「注記41. その他の損益」)
- リースを含む契約の会計処理に関する判断および見積り（「注記3. 重要性がある会計方針」(10)、「注記15. 使用権資産」、「注記17. リース」)
- 引当金の認識および測定における判断および見積り（「注記3. 重要性がある会計方針」(12)、「注記27. 引当金」)
- 売却目的保有への分類における売却の可能性の判断および見積り（「注記3. 重要性がある会計方針」(14)、「注記13. 売却目的保有に分類された処分グループ」)
- 携帯端末の間接販売における収益の認識時点に関する判断（「注記3. 重要性がある会計方針」(16)、「注記36. 売上高」)
- モバイルサービスの「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断（「注記3. 重要性がある会計方針」(16)、「注記36. 売上高」)
- 契約獲得コストの償却期間に関する見積り（「注記3. 重要性がある会計方針」(17)）
- 繰延税金資産の回収可能性の評価（「注記3. 重要性がある会計方針」(18)、「注記21. 法人所得税」)
- 繰延税金負債の認識に関する重要な判断（「注記3. 重要性がある会計方針」(18)、「注記21. 法人所得税」)
- SVFに対する外部投資家の出資持分の測定に関する見積り（「注記3. 重要性がある会計方針」(20)、「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」(2)）
- 偶発事象に係る負債および費用の認識（「注記46. 偶発事象」)

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」および「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)、ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」においては、主にSVF1、SVF2およびLatAmファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF1、SVF2およびLatAmファンド等からの投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF1、SVF2およびLatAmファンドが保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスおよびソリューションサービスの提供、LINEヤフー(株)がメディア・広告やコマースサービスの提供、またPayPay(株)が決済、金融サービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームが半導体に係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレス*やSBE Global、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業で計上した当社の子会社であるアームおよびPayPay(株)等への投資に係る投資損益の連結消去などが含まれています。

* 2025年3月31日に終了した1年間において、当社が子会社を通じて保有していたフォートレスの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却しました。本取引の完了をもって、フォートレスは当社の子会社でなくなりました。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。セグメント利益に含まれる投資損益には、連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

2023年8月に、SVF1は、保有するアーム株式を持株会社投資事業に属する当社100%子会社へ売却しました。本取引の取引価格は、当事者間の従前の契約上の条件を参照して決定されました。本取引の詳細は、「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益 b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益 (注2)」をご参照ください。

なお、上記以外のセグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2024年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業*	ソフトバンク事業	アーム事業	合計	その他	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	¥ -	¥ -	¥6,081,283	¥ 464,025	¥ 6,545,308	¥ 211,192	¥ -	¥ 6,756,500
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	2,563	-	2,563	13,819	(16,382)	-
合計	¥ -	¥ -	¥6,083,846	¥ 464,025	¥ 6,547,871	¥ 225,011	¥ (16,382)	¥ 6,756,500
セグメント利益	(97,526)	128,179	835,076	(33,215)	832,514	51,408	(826,121)	57,801
減価償却費及び償却費	(3,078)	(2,302)	(738,762)	(92,799)	(836,941)	(21,679)	-	(858,620)
投資損益	(459,045)	724,341	6,664	974	272,934	55,777	(888,061)	(559,350)
財務費用	(473,811)	(74,322)	(63,706)	(1,506)	(613,345)	(16,420)	73,761	(556,004)
為替差損益	(703,438)	(525)	(1,393)	3,099	(702,257)	(865)	-	(703,122)
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	1,500,015	-	2,184	127	1,502,326	-	-	1,502,326

2025年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業*	ソフトバンク事業	アーム事業	合計	その他	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	¥ -	¥ -	¥6,541,357	¥ 590,168	¥ 7,131,525	¥ 112,227	¥ -	¥ 7,243,752
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	2,918	22,179	25,097	20,590	(45,687)	-
合計	¥ -	¥ -	¥6,544,275	¥ 612,347	¥ 7,156,622	¥ 132,817	¥ (45,687)	¥ 7,243,752
セグメント利益	794,251	(115,018)	906,309	47,667	1,633,209	31,002	40,510	1,704,721
減価償却費及び償却費	(3,249)	(2,058)	(739,874)	(96,697)	(841,878)	(24,945)	-	(866,823)
投資損益	3,413,821	434,903	(25,074)	(20,441)	3,803,209	(53,514)	(48,588)	3,701,107
財務費用	(531,252)	(40,244)	(81,453)	(2,425)	(655,374)	(18,851)	92,666	(581,559)
為替差損益	19,257	62	4,112	505	23,936	3,119	-	27,055
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	(2,041,830)	-	214	-	(2,041,616)	7,587	-	(2,034,029)

2025年3月31日に終了した1年間

(単位:千米ドル)

	報告セグメント							
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業*	ソフトバンク事業	アーム事業	合計	その他	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	\$ -	\$ -	\$43,749,044	\$ 3,947,084	\$ 47,696,128	\$ 750,581	\$ -	\$ 48,446,709
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	19,515	148,335	167,850	137,708	(305,558)	-
合計	\$ -	\$ -	\$43,768,559	\$ 4,095,419	\$ 47,863,978	\$ 888,289	\$ (305,558)	\$ 48,446,709
セグメント利益								
減価償却費及び償却費	5,312,005	(769,248)	6,061,457	318,800	10,923,014	207,343	270,934	11,401,291
投資損益	(21,730)	(13,764)	(4,948,328)	(646,716)	(5,630,538)	(166,834)	-	(5,797,372)
財務費用	22,831,869	2,908,661	(167,697)	(136,711)	25,436,122	(357,905)	(324,960)	24,753,257
為替差損益	(3,553,050)	(269,155)	(544,763)	(16,218)	(4,383,186)	(126,077)	619,757	(3,889,506)
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	128,792	415	27,501	3,378	160,086	20,860	-	180,946
	(13,655,899)	-	1,431	-	(13,654,468)	50,743	-	(13,603,725)

* ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の「投資損益」と連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」の差異については「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

(3) 地域ごとの情報

a. 外部顧客への売上高

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に終了した1年間	2025年3月31日に終了した1年間	2025年3月31日に終了した1年間
日本	¥5,964,709	¥6,374,909	\$42,635,828
その他	791,791	868,843	5,810,881
合計	¥6,756,500	¥7,243,752	\$48,446,709

売上高は外部顧客の所在地に基づき分類しています。

b. 非流動資産(金融資産および繰延税金資産を除く)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
日本	¥ 6,812,263	¥ 7,239,874	\$ 48,420,773
英国	4,098,218	4,099,932	27,420,626
その他	400,938	1,143,187	7,645,713
合計	¥11,311,419	¥12,482,993	\$ 83,487,112

7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益

a. 概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益(税引前利益)はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SVF1、SVF2およびLatAmファンドの投資損益から各ファンドの運営会社に支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬、成功報酬、および各ファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に配分した金額です。

セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示されています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益の内訳は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
SVF事業からの投資損益			
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益			
投資の実現損益*1,2,3	¥ 984,409	¥(1,366,533)	\$ (9,139,466)
投資の未実現評価損益			
当期計上額*4	(189,604)	314,724	2,104,896
過年度計上額のうち実現損益への振替額*3,5	44,769	1,237,963	8,279,581
投資先からの利息及び配当金	21,668	8,451	56,521
投資に係るデリバティブ関連損益	(7,337)	8,151	54,514
為替換算影響額*3,6	(157,644)	266,660	1,783,440
小計	696,261	469,416	3,139,486
その他の投資損益	28,080	(34,513)	(230,825)
SVF事業からの投資損益合計	724,341	434,903	2,908,661
販売費及び一般管理費	(84,986)	(62,169)	(415,791)
財務費用(支払利息)	(74,322)	(40,244)	(269,155)
SVFにおける外部投資家持分の増減額	(390,137)	(491,898)	(3,289,848)
その他の損益*7,8	(46,717)	44,390	296,885
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益(税引前利益)	¥ 128,179	¥ (115,018)	\$ (769,248)

*1 投資の売却額から投資額を差し引いた金額です。現金を対価とした売却による実現損益のほか、株式交換や投資先の組織再編による処分に伴う実現損益が含まれています。

*2 2023年8月に、SVF1は保有するアーム株式を161億米ドル(以下「本取引対価」)で当社100%子会社に売却(以下「本取引」)しました。本取引において、本取引対価は4分割で支払われます。最初の支払いは取引完了時点で完了し、残りの3回は2025年8月までの2年間で分割して支払われます。売却日時点では本取引対価の割引現在価値(151億米ドル)から投資額(82億米ドル)を差し引いた金額を投資の実現損益として計上し、本取引対価と当該割引現在価値の差額については売却日以降2年間にわたり収益として認識し、投資の実現損益に計上します。2025年3月31日に終了した1年間において、SVF1が本取引に伴い計上した実現利益75,333百万円(503,832千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は、実現利益1,074,039百万円、未実現損失(過年度計上額のうち実現損益への振替額)189,817百万円、為替換算影響額76,902百万円の損失)に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益に含めていますが、子会社株式に関するグループ内取引のため、連結上消去しています。

*3 2024年5月30日に破産裁判所はWeWorkの再生計画を承認し、2024年6月11日にWeWorkは米国連邦破産法11条(以下「Chapter11」)に基づく手続きを完了しました。本再生計画に基づき、Restructuring Support Agreementに従い、SVF1およびSVF2のChapter11適用前の株式は消滅しました。さらに、申立前債権について、一部が消滅し、残りは新たなWeWorkの株式に転換されました。これに伴い、従前よりSVF1およびSVF2の保有していた同社株式、ワラントおよび債券の認識を中止し、SVF2はWeWorkより新たに発行された株式を認識しました。2025年3月31日に終了した1年間において、SVF1およびSVF2は本取引により実現損失1,050,033百万円(7,022,693千米ドル)、未実現評価利益(過年度計上額のうち実現損益への振替額)848,458百万円(5,674,545千米ドル)、為替換算影響額201,994百万円(1,350,950千米ドル)の利益を計上しました。これらのSVF事業からの投資損益への影響額は419百万円(2,802千米ドル)の利益となります。なお、2021年8月に当社が同社株式をSVF2に移管するまでの期間に計上した同社株式に関する投資損益については、「注記38. 投資損益(1)持株会社投資事業からの投資損益(注2)」をご参照ください。

*4 2025年3月31日に終了した1年間において、SVF1およびSVF2が保有する当社子会社(主にPayPay(株))の株式に係る未実現評価損失(純額)29,424百万円(196,790千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は、未実現評価利益(純額)90,002百万円)に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益(投資の未実現評価損益の当期計上額)に含めていますが、連結上消去しています。連結上消去した未実現評価損益は、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含めていません。

*5 過年度に「SVF事業からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。

*6 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

*7 2024年3月31日に終了した1年間において、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポート(金融保証契約)について、42,072百万円の損失を計上しました。詳細は「注記41. その他の損益(注8)」をご参照ください。

*8 2024年6月11日のWeWorkのChapter11に基づく手続き完了後、承認された再建計画に基づき、貸付金として認識しているJunior TLCファシリティのうち、一部は超過担保のため現金で返済され、Chapter11完了日までに引き出された分はWeWorkの新株式に転換されました。当該貸付金の2024年3月末における連結財政状態計算書上の計上額(回収可能価額)は零でしたが、残存する貸付金の回収可能性を見直した結果、2025年3月31日に終了した1年間において、23,360百万円(156,233千米ドル)の利益を計上しました。

(2)SVFにおける外部投資家持分

a. SVF投資家による拠出の種類と分配の性質

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF1、SVF2およびLatAmファンドの投資成果は、契約の定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるSVF投資家の持分に配分され、SVF1およびLatAmファンドについてはSBIAおよびSBGAへの成功報酬にも配分されます。配分されたSVF投資家の持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各SVF投資家の持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF1、SVF2およびLatAmファンドに資金が流入した後、各SVF投資家に成果分配額として支払われます。

SVF1において、プリファード・エクイティを拠出したSVF投資家には、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

SVF2およびLatAmファンドの外部投資家が拠出するエクイティの性質および付帯する条件等については「注記45. 関連当事者(1)関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。なお、SVF2およびLatAmファンドにおいてプリファード・エクイティを拠出した外部投資家はいません。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

(a)SVF1の外部投資家持分

連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF1における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	(参考)連結財務諸表との関連		
	SVF1の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債の合計) (内訳)	連結損益計算書 (()は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (()は支出)
2024年4月1日	¥ 4,680,417		
外部投資家持分の増減額	500,984	(500,984)	-
固定分配型投資家帰属分		98,201	
成果分配型投資家帰属分		402,783	
外部投資家に対する分配額・返還額	(1,485,774)	-	(1,485,774)
外部投資家持分に係る為替換算差額*1	(47,980)	-	-
2025年3月31日*2	¥ 3,647,647		

(単位:千米ドル)

	(参考)連結財務諸表との関連		
	SVF1の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債の合計) (内訳)	連結損益計算書 (()は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (()は支出)
2024年4月1日	\$31,302,949		
外部投資家持分の増減額	3,350,615	(3,350,615)	-
固定分配型投資家帰属分		656,775	
成果分配型投資家帰属分		2,693,840	
外部投資家に対する分配額・返還額	(9,936,958)	-	(9,936,958)
外部投資家持分に係る為替換算差額*1	(320,893)	-	-
2025年3月31日*2	\$24,395,713		

*1 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

*2 2025年3月31日時点の外部投資家持分残高のうち、固定分配型投資家に帰属する金額は771,913百万円(5,162,607千米ドル)であり、このうち未払の固定分配額はありません。

(b)SVF2の外部投資家持分および未収金

2024年3月31日時点および2025年3月31日現在の連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF2における外部投資家持分の残高、および2025年3月31日に終了した1年間における外部投資家持分の増減はありません。なお、SVF2の外部投資家は成果分配型投資家です。

当社はSVF2の外部投資家に対する未収金を計上しています。連結財政状態計算書の「その他の金融資産(非流動)」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF2の外部投資家に対する未収金の詳細は「注記45. 関連当事者(1)関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム(a)SVF2と関連当事者との取引」をご参照ください。

(単位:百万円)	
SVF2の外部投資家に対する未収金	
2024年4月1日	¥ 448,931
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	12,603
未収金に係る為替換算差額	(5,870)
2025年3月31日	¥ 455,664

(単位:千米ドル)	
SVF2の外部投資家に対する未収金	
2024年4月1日	\$3,002,481
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	84,290
未収金に係る為替換算差額	(39,259)
2025年3月31日	\$3,047,512

(c)LatAmファンドの外部投資家持分および未収金

連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるLatAmファンドにおける外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家は成果分配型投資家です。

	(単位:百万円)		
	LatAmファンドの 外部投資家持分 (流動負債と非流動 負債の合計)	(参考)連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (()は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (()は支出)
2024年4月1日	¥ 14,086		
外部投資家持分の増減額	(9,086)	9,086	-
外部投資家持分に係る為替換算差額*	150	-	-
2025年3月31日	¥ 5,150		

	(単位:千米ドル)		
	LatAmファンドの 外部投資家持分 (流動負債と非流動 負債の合計)	(参考)連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (()は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (()は支出)
2024年4月1日	\$ 94,208		
外部投資家持分の増減額	(60,767)	60,767	-
外部投資家持分に係る為替換算差額*	1,003	-	-
2025年3月31日	\$ 34,444		

* 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

当社はLatAmファンドの外部投資家に対する未収金を計上しています。連結財政状態計算書の「その他の金融資産(非流動)」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家に対する未収金の詳細は「注記45. 関連当事者(1)関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム(b)LatAmファンドと関連当事者との取引」をご参照ください。

(単位:百万円)	
LatAmファンドの 外部投資家に対する未収金	
2024年4月1日	¥ 105,278
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	2,964
未収金に係る為替換算差額	(1,378)
2025年3月31日	¥ 106,864

(単位:千米ドル)	
LatAmファンドの 外部投資家に対する未収金	
2024年4月1日	\$ 704,106
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	19,823
未収金に係る為替換算差額	(9,215)
2025年3月31日	\$ 714,714

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2025年3月31日におけるSVF1の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は82億米ドルです。

(3) 管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益に含まれる、管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SVF1の管理報酬および成功報酬

SVF1におけるSBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF1からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

SVF1におけるSBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF1に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

SBIAはSVF1の開始以降に成功報酬として累計454百万米ドルを受け取りましたが、2023年6月30日に終了した3カ月間において、当該成功報酬(税金控除後)は、クローバック条項に従いSVF1を通じてリミテッド・パートナーへ分配されました。

b. SVF2の管理報酬および業績連動型管理報酬

SVF2におけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価に対して原則年率0.7%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF2からSBGAへ支払われます。

SVF2におけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案の上、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりSVF2に資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

なお、SVF2の開始時から2025年3月31日までの間、SBGAに支払われた業績連動型管理報酬はありません。

c. LatAmファンドの管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

LatAmファンドにおけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価を勘案して計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにLatAmファンドからSBGAへ支払われます。

LatAmファンドにおけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案の上、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりLatAmファンドに資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

LatAmファンドにおけるSBGAへの成功報酬は、成果分配同様、契約に定められた配分方法に基づき算定されます。SBGAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、LatAmファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、LatAmファンドの開始時から2025年3月31日までの間、SBGAに支払われた業績連動型管理報酬および成功報酬はありません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
現金および要求払預金*	¥ 4,634,901	¥ 3,181,792	\$21,280,043
MMF	691,462	423,372	2,831,541
定期預金(預入期間が3カ月以内)	860,122	105,677	706,775
その他	389	2,187	14,627
合計	¥ 6,186,874	¥ 3,713,028	\$24,832,986

* 銀行業を営む子会社は「準備預金制度に関する法律」により、受け入れている預金等の一定比率以上の金額(法定準備預金額)を日本銀行に預け入れる義務があります。2025年3月31日において、現金および要求払預金のうち212,258百万円(1,419,596千米ドル)(2024年3月31日は231,807百万円)は銀行業を営む子会社の日銀預け金であり、法定準備預金額以上の金額を日本銀行に預け入れています。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
営業債権	¥ 1,998,569	¥ 2,187,562	\$14,630,564
割賦債権*	406,260	383,463	2,564,627
預け金	272,867	282,657	1,890,429
銀行業の債権	185,024	138,434	925,856
その他	33,796	45,803	306,334
貸倒引当金	(27,749)	(29,775)	(199,137)
合計	¥ 2,868,767	¥ 3,008,144	\$20,118,673

* 割賦債権は、間接販売において、契約者が代理店から携帯端末を購入する際の代金の支払方法として、分割払いを選択した場合に、当社がその代金を代理店に立替払いしたことにより発生した債権です。当社は当該金額を、分割支払期間にわたり、通信サービス料と合わせて契約者に請求しています。

なお、割賦債権の分割支払期間は主として24～48カ月であるため、期末日後1年以内に回収する金額を「営業債権及びその他の債権」に計上し、期末日後1年を超えて回収する金額を「その他の金融資産(非流動)」として計上しています。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
流動			
資産運用子会社からの投資	¥ 283,369	¥1,041,213	\$ 6,963,704
定期預金(預入期間が3カ月超)	187,342	144,593	967,048
商品有価証券	99,686	130,908	875,522
有価証券	63,646	71,916	480,979
資産運用子会社における担保差入有価証券	-	47,947	320,673
その他	163,921	56,920	380,684
貸倒引当金	(19,968)	(7,620)	(50,963)
合計	¥ 777,996	¥1,485,877	\$ 9,937,647
非流動			
銀行業の債権	771,488	875,371	5,854,541
割賦債権*1	486,979	634,780	4,245,452
MgmtCoに対する未収金*2	554,209	562,528	3,762,226
カード事業の貸付金	237,635	246,006	1,645,305
貸付金	133,155	146,509	979,862
資産運用子会社からの投資	64,310	45,594	304,936
その他	306,418	399,719	2,673,349
貸倒引当金	(129,912)	(142,882)	(955,605)
合計	¥2,424,282	¥2,767,625	\$18,510,066

*1 割賦債権については、「注記9. 営業債権及びその他の債権」をご参照ください。

*2 SVF2およびLatAmファンドの外部投資家であるMgmtCoの持分取得額等に係る未収金で、2025年3月31日時点のSVF2における未収金が455,664百万円(3,047,512千米ドル)、LatAmファンドにおける未収金が106,864百万円(714,714千米ドル)(2024年3月31日時点のSVF2における未収金が448,931百万円、LatAmファンドにおける未収金が105,278百万円)です。未収金の詳細は「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(2)SVFにおける外部投資家持分」および「注記45. 関連当事者(1)関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
商品及び製品	¥ 140,436	¥ 166,588	\$ 1,114,152
その他	21,427	31,703	212,032
合計	¥ 161,863	¥ 198,291	\$ 1,326,184

期中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
棚卸資産の評価減の金額	¥ 21,496	¥ 21,648	\$ 144,783

12. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
流動			
前払費用	¥ 104,057	¥ 129,522	\$ 866,252
契約資産	74,223	96,015	642,155
未収税金*	212,188	64,775	433,220
その他	160,516	75,568	505,403
合計	¥ 550,984	¥ 365,880	\$2,447,030
非流動			
長期前払費用	103,566	128,932	862,306
その他	89,297	86,400	577,849
合計	¥ 192,863	¥ 215,332	\$1,440,155

* 2024年3月31日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税50,928百万円が含まれています。2025年3月31日に当該源泉所得税の残高はありません。

13. 売却目的保有に分類された処分グループ

(1) バリューストアーズ(株)

2024年3月31日における売却目的保有に分類された処分グループは、主に当社の子会社であるバリューストアーズ(株) (以下「バリューストアーズ」) およびその子会社の資産および負債から構成されています。

バリューストアーズは、2024年3月11日開催の同社取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行うことを決議しました。また、当社の子会社でありバリューストアーズ株式を保有するZホールディングス中間(株) (以下「ZHD中間」)は、バリューストアーズとの間で、ZHD中間が保有するバリューストアーズ普通株式の一部を本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を同日付で締結しました。本公開買付けが成立した後、バリューストアーズは当社の子会社に該当しないこととなるため、2024年3月31日において、同社およびその子会社の資産および負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。

本公開買付けによる売却コスト控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しています。2024年3月31日における同社およびその子会社の帳簿価額は、資産25,619百万円、負債4,965百万円です。

なお、2024年5月2日に本公開買付けの決済は完了し、同日よりバリューストアーズは当社の子会社から関連会社となりました。

(2) アリババ株式

2025年4月に決済日が到来するアリババ株式を利用した先渡売買契約の一部について、当社はアリババ株式により現物決済することを2025年3月31日までに決定しました。これに伴い、アリババ株式533,818百万円(36億米ドル)を2025年3月31日における連結財政状態計算書上「売却目的保有に分類された資産」として計上しています。

14. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の増減表

有形固定資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

取得原価	(単位:百万円)							
	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2023年4月1日	¥ 362,850	¥ 3,225,377	¥ 62,010	¥ 656,209	¥ 70,675	¥ 152,362	¥ 54,579	¥ 4,584,062
取得	18,597	38,131	9,521	43,660	26	201,942	5,304	317,181
処分	(4,921)	(117,028)	(2,413)	(64,016)	(34)	(2,986)	(9,525)	(200,923)
科目振替	17,510	645,277	881	58,705	10	(221,255)	1,429	502,557
為替換算差額	1,388	105	6,221	4,752	71	687	5,079	18,303
その他	(574)	4,729	(1,681)	(689)	-	(999)	1,199	1,985
2024年3月31日	394,850	3,796,591	74,539	698,621	70,748	129,751	58,065	5,223,165
取得	37,649	45,713	24,665	42,065	26,114	399,049	5,851	581,106
企業結合	24,774	-	448,889	4,691	4,966	254,331	1,962	739,613
支配喪失	-	(774)	-	(5,294)	-	-	(7,012)	(13,080)
処分	(5,645)	(312,507)	(3,899)	(40,374)	-	(1,936)	(3,319)	(367,680)
科目振替	10,367	133,716	161,647	74,654	48	(356,558)	3,465	27,339
為替換算差額	(223)	(11)	(36,790)	(1,480)	(366)	(17,914)	(724)	(57,508)
その他	(3,414)	15,027	150	(12,840)	-	(1,547)	(312)	(2,936)
2025年3月31日	¥ 458,358	¥ 3,677,755	¥ 669,201	¥ 760,043	¥101,510	¥ 405,176	¥ 57,976	¥ 6,130,019

取得原価	(単位:千米ドル)							
	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2024年3月31日	\$2,640,783	\$25,391,861	\$ 498,522	\$4,672,425	\$473,167	\$ 867,784	\$388,343	\$34,932,885
取得	251,799	305,732	164,961	281,333	174,653	2,668,867	39,132	3,886,477
企業結合	165,690	-	3,002,200	31,374	33,213	1,700,983	13,122	4,946,582
支配喪失	-	(5,176)	-	(35,407)	-	-	(46,897)	(87,480)
処分	(37,754)	(2,090,068)	(26,077)	(270,024)	-	(12,948)	(22,198)	(2,459,069)
科目振替	69,335	894,302	1,081,106	499,291	321	(2,384,684)	23,174	182,845
為替換算差額	(1,491)	(74)	(246,054)	(9,898)	(2,448)	(119,810)	(4,842)	(384,617)
その他	(22,832)	100,500	1,004	(85,874)	-	(10,347)	(2,087)	(19,636)
2025年3月31日	\$3,065,530	\$24,597,077	\$4,475,662	\$5,083,220	\$678,906	\$ 2,709,845	\$387,747	\$40,997,987

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2023年4月1日	¥ (166,426)	¥ (2,143,989)	¥ (38,728)	¥ (424,821)	¥ (6)	¥ (2)	¥ (28,948)	¥ (2,802,920)
減価償却額	(21,722)	(200,165)	(8,795)	(95,836)	-	-	(6,721)	(333,239)
減損損失	(1,410)	(1,409)	(153)	(410)	-	(36)	(609)	(4,027)
処分	4,774	115,778	2,405	63,560	-	-	9,310	195,827
科目振替	(4,852)	(397,398)	(114)	31,245	-	32	(46)	(371,133)
為替換算差額	(141)	(79)	(4,121)	(3,138)	-	-	(2,817)	(10,296)
その他	522	(221)	(529)	(1,634)	-	-	(226)	(2,088)
2024年3月31日	(189,255)	(2,627,483)	(50,035)	(431,034)	(6)	(6)	(30,057)	(3,327,876)
減価償却額	(25,560)	(199,932)	(24,146)	(96,535)	-	-	(7,117)	(353,290)
減損損失	(3,530)	(217)	(9)	(6,177)	-	(14)	(618)	(10,565)
支配喪失	-	596	-	3,949	-	-	2,517	7,062
処分	5,424	312,106	3,897	40,261	-	12	2,971	364,671
科目振替	26	36	297	21,766	-	6	(7)	22,124
為替換算差額	29	10	3,119	1,055	-	-	482	4,695
その他	(412)	(232)	(10,678)	5,956	-	(2)	(1,287)	(6,655)
2025年3月31日	¥ (213,278)	¥ (2,515,116)	¥ (77,555)	¥ (460,759)	¥ (6)	¥ (4)	¥ (33,116)	¥ (3,299,834)

(単位:千米ドル)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2024年3月31日	\$(1,265,751)	\$(17,572,786)	\$(334,638)	\$(2,882,785)	\$(40)	\$(40)	\$(201,023)	\$(22,257,063)
減価償却額	(170,947)	(1,337,159)	(161,490)	(645,633)	-	-	(47,599)	(2,362,828)
減損損失	(23,609)	(1,451)	(60)	(41,312)	-	(94)	(4,133)	(70,659)
支配喪失	-	3,986	-	26,411	-	-	16,834	47,231
処分	36,276	2,087,386	26,064	269,269	-	80	19,870	2,438,945
科目振替	174	241	1,986	145,572	-	40	(46)	147,967
為替換算差額	194	67	20,860	7,056	-	-	3,223	31,400
その他	(2,755)	(1,552)	(71,415)	39,834	-	(13)	(8,608)	(44,509)
2025年3月31日	\$(1,426,418)	\$(16,821,268)	\$(518,693)	\$(3,081,588)	\$(40)	\$(27)	\$(221,482)	\$(22,069,516)

有形固定資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位:百万円)								
帳簿価額	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2024年3月31日	¥ 205,595	¥1,169,108	¥ 24,504	¥ 267,587	¥ 70,742	¥ 129,745	¥ 28,008	¥ 1,895,289
2025年3月31日	¥ 245,080	¥1,162,639	¥ 591,646	¥ 299,284	¥101,504	¥ 405,172	¥ 24,860	¥ 2,830,185

(単位:千米ドル)								
帳簿価額	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2025年3月31日	\$1,639,112	\$7,775,809	\$3,956,969	\$2,001,632	\$678,866	\$2,709,818	\$166,265	\$18,928,471

「取得」には、取得原価から控除した政府補助金の影響が含まれています。取得原価から控除した政府補助金は、主に生成AI関連投資等のために受領したものです。2025年3月31日に終了した1年間における控除金額は30,782百万円(205,872千米ドル)です。なお、この政府補助金に付随する未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

2025年3月31日に終了した1年間における「企業結合」による増加は、主にSBE Globalを子会社化したことによるものです。本取引の詳細は、「注記41. その他の損益(注4)」をご参照ください。

2025年3月31日に終了した1年間における「支配喪失」による減少は、主にフォートレスに対する支配を喪失したことによるものです。本取引の詳細は、「注記41. その他の損益(注2)」をご参照ください。

2025年3月31日に終了した1年間における「通信設備」の「その他」の金額には、資産除去債務の見積りの変更を行ったことによるものが含まれています。この変更の詳細は「注記27. 引当金(注2)」をご参照ください。

「科目振替」の金額には、当社が借手側のリース契約終了に伴い、所有権が当社に移転し、「使用権資産」から振り替えたものが以下の通り含まれています。

取得原価	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
建物及び構築物	¥ 9,260	¥ -	\$ -
通信設備	475,600	-	-
機械装置	11	-	-
器具備品	1,039	-	-
合計	¥ 485,910	¥ -	\$ -

減価償却累計額及び減損損失累計額	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
建物及び構築物	¥ (4,900)	¥ -	\$ -
通信設備	(397,330)	-	-
機械装置	(7)	-	-
器具備品	(982)	-	-
合計	¥ (403,219)	¥ -	\$ -

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の損益」に含めて表示しています。

有利子負債などの担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記22. 有利子負債(4) 担保差入資産」をご参照ください。

所有権に対する制限がある有形固定資産は、「注記22. 有利子負債(5) 権利が制限された資産」をご参照ください。

(2) 有形固定資産に含まれる貸手オペレーティング・リース

有形固定資産のうち、貸手オペレーティング・リースの対象となっている主な資産はリース携帯端末です。

リース携帯端末を含む、「器具備品」に含まれる貸手オペレーティング・リースの対象となっている資産の増減は以下の通りです。

取得原価	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	器具備品	器具備品
2023年4月1日	¥ 237,174	\$ -
取得	131	-
処分	(26,646)	-
科目振替	18,600	-
その他	7,065	-
2024年3月31日	236,324	1,580,551
取得	90	602
処分	(8,834)	(59,083)
科目振替	24,954	166,895
その他	(127)	(850)
2025年3月31日	¥ 252,407	\$ 1,688,115

減価償却累計額及び減損損失累計額	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	器具備品	器具備品
2023年4月1日	¥ (166,728)	\$ -
減価償却額	(41,592)	-
処分	25,475	-
科目振替	32,338	-
その他	(5,143)	-
2024年3月31日	(155,650)	(1,040,998)
減価償却額	(36,624)	(244,944)
処分	8,105	54,207
科目振替	21,900	146,469
その他	182	1,217
2025年3月31日	¥ (162,087)	\$ (1,084,049)

帳簿価額	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	器具備品	器具備品
2024年3月31日	¥ 80,674	\$ -
2025年3月31日	¥ 90,320	\$ 604,066

15. 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

帳簿価額	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
通信設備	¥ 172,889	¥ 174,925	\$ 1,169,910
通信事業用不動産	248,457	240,223	1,606,628
事務所及び倉庫等	321,135	432,040	2,889,513
その他	4,422	10,773	72,051
合計	¥ 746,903	¥ 857,961	\$ 5,738,102

2025年3月31日に終了した1年間における使用権資産の増加額は344,046百万円(2,301,003千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間における増加額は204,929百万円)です。

使用権資産の減価償却費の内訳は、以下の通りです。

減価償却費	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
通信設備	¥ (56,370)	¥ (47,075)	\$ (314,841)
通信事業用不動産	(54,117)	(49,460)	(330,792)
事務所及び倉庫等	(65,092)	(78,887)	(527,602)
その他	(2,006)	(3,235)	(21,635)
合計	¥ (177,585)	¥(178,657)	\$(1,194,870)

当社は、主に資金の効率的な運用を目的として、通信設備、通信事業用不動産ならびに事務所及び倉庫等などのリース取引を行っています。

リース契約の多くには、事業上の柔軟性を高めるため、解約オプションおよび延長オプションが付与されています。これらオプションの多くは、その行使時に、一定の事前通知期間の後取引相手の承諾なく当社が行使できるオプションです。リース期間を決定する際に、延長オプションの行使ないしは解約オプションを行使しない可能性について、経済的インセンティブを創出する全ての事実および状況を検討しています。また、この評価に影響を与えるような事象の発生または事実および状況に重大な変化が生じた際には、評価を見直しています。

通信設備

当社における通信設備のリース取引は、通信事業に供される通信関係の機械設備および伝送設備の賃貸取引です。これらのリース取引契約の多くには、解約オプションおよび延長オプションが付与されています。これらのリース取引のリース期間は、主に3年または10年です。当社では、通信サービスを安定的に提供するため、伝送設備の賃貸取引に関して、必要に応じて当初のリース期間を超えてリースを延長する可能性があります。その場合、主に当初の契約期間と同様の期間を延長することが見込まれます。「通信設備」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「通信設備」に該当するものです。

通信事業用不動産

当社における通信事業用不動産のリース取引は、基地局用設備を設置する鉄塔や支柱を設置するための土地、基地局設備を設置する建物および構築物のスペース、通信設備を設置するための土地および建物やその一部スペースの賃借取引です。これらのリース取引契約の多くには、解約オプションおよび延長オプションが付与されています。基地局用設備を設置するための土地、建物および構築物のスペースに係るリース取引のリース期間は主に10年～20年です。これら以外のリース取引のリース期間は、主に3年～28年です。当社では、通信サービスを安定的に提供するため、必要に応じて当初のリース期間を超えてリースを延長する可能性があります。その場合、主に当初の契約期間と同様の期間を延長することが見込まれます。「通信事業用不動産」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「建物及び構築物」または「土地」に該当するものです。

事務所及び倉庫等

当社における事務所及び倉庫等のリース取引は、主に事務所用不動産(シェアオフィス用不動産を含む)倉庫および店舗用不動産の賃借取引です。これらのリース取引の多くには、その行使時において、取引相手の承諾なく当社が行使できる延長オプションが付与されています。これらのリース取引のリース期間は、事務所は主に2年～25年、倉庫は主に4年～15年および店舗は主に2年～3年です。当社では、事業の継続のため、必要に応じて当初のリース期間を超えてリースを延長する可能性があります。「事務所及び倉庫等」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「建物及び構築物」または「土地」に該当するものです。

16. のれんおよび無形資産

(1) のれんおよび無形資産の増減表

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	商標権	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 関連費用	マネジメント 契約	その他		
2023年4月1日	¥5,219,303	¥ 538,661	¥ -	¥ 802,339	¥2,077,057	¥ 655,721	¥ 210,707	¥ 151,089	¥ 185,541	¥4,621,115	
取得	-	-	-	-	66,403	2,940	-	8,799	130,057	208,199	
内部開発	-	-	-	-	6,332	-	-	-	46,680	53,012	
企業結合	92,657	10,762	-	21,934	2,194	18,325	-	-	8,850	62,065	
支配喪失	(2,698)	-	-	-	(6,362)	-	-	-	(105)	(6,467)	
処分	-	-	-	-	(66,647)	-	-	-	(8,934)	(75,581)	
科目振替	-	-	-	-	181,453	-	6,075	-	(190,766)	(3,238)	
為替換算差額	429,237	442	-	24,164	6,842	88,699	-	20,058	3,494	143,699	
その他	(6,047)	-	-	8,028	(331)	-	-	-	1,529	9,226	
2024年3月31日	5,732,452	549,865	-	856,465	2,266,941	765,685	216,782	179,946	176,346	5,012,030	
取得	-	-	2,496	-	56,898	-	46	-	201,438	260,878	
内部開発	-	-	-	-	4,065	-	-	-	59,223	63,288	
企業結合	147,017	-	8,116	1,155	206	-	-	-	2,169	11,646	
支配喪失	(19,292)	-	-	-	(7,892)	-	-	(179,946)	(9,268)	(197,106)	
処分	-	-	(33,665)	(781)	(188,353)	(1,388)	-	-	(1,930)	(226,117)	
科目振替	-	-	-	1,508	158,994	(3,131)	8,352	-	(166,478)	(755)	
為替換算差額	(54,751)	(140)	(612)	(3,569)	(1,328)	(9,397)	-	-	(1,242)	(16,288)	
その他	(5,044)	-	33,665	-	355	-	-	-	(455)	33,565	
2025年3月31日	¥5,800,382	¥ 549,725	¥ 10,000	¥ 854,778	¥2,289,886	¥ 751,769	¥ 225,180	¥ -	¥ 259,803	¥4,941,141	

(単位:千米ドル)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産			耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	商標権	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 関連費用	マネジメント 契約	その他	
2024年3月31日	\$38,339,032	\$3,677,534	\$ -	\$5,728,097	\$15,161,457	\$5,120,954	\$1,449,853	\$ 1,203,491	\$ 1,179,414	\$33,520,800
取得	-	-	16,693	-	380,538	-	308	-	1,347,231	1,744,770
内部開発	-	-	-	-	27,187	-	-	-	396,087	423,274
企業結合	983,260	-	54,281	7,725	1,377	-	-	-	14,506	77,889
支配喪失	(129,026)	-	-	-	(52,782)	-	-	(1,203,491)	(61,985)	(1,318,258)
処分	-	-	(225,154)	(5,223)	(1,259,718)	(9,283)	-	-	(12,908)	(1,512,286)
科目振替	-	-	-	10,085	1,063,363	(20,940)	55,858	-	(1,113,415)	(5,049)
為替換算差額	(366,178)	(936)	(4,092)	(23,871)	(8,882)	(62,848)	-	-	(8,307)	(108,936)
その他	(33,735)	-	225,154	-	2,374	-	-	-	(3,043)	224,485
2025年3月31日	\$38,793,353	\$3,676,598	\$ 66,882	\$5,716,813	\$15,314,914	\$5,027,883	\$1,506,019	\$ -	\$ 1,737,580	\$33,046,689

のれんおよび無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産			耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	商標権	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 関連費用	マネジメント 契約	その他	
2023年4月1日.....	¥ (19,823)	¥ -	¥ -	¥ (203,084)	¥ (1,444,614)	¥ (311,390)	¥ (74,366)	¥ (133,139)	¥ (44,881)	¥ (2,211,474)
償却額.....	-	-	-	(48,234)	(218,835)	(51,191)	(12,175)	(5,385)	(6,295)	(342,115)
減損損失.....	(1,496)	-	-	-	(2,089)	-	-	-	(281)	(2,370)
支配喪失.....	-	-	-	-	6,023	-	-	-	54	6,077
処分.....	-	-	-	-	66,485	-	-	-	3,911	70,396
為替換算差額.....	(1,259)	-	-	(12,897)	(3,869)	(44,137)	-	(17,562)	(2,360)	(80,825)
その他.....	-	-	-	-	(2,648)	-	-	(518)	287	(2,879)
2024年3月31日.....	(22,578)	-	-	(264,215)	(1,599,547)	(406,718)	(86,541)	(156,604)	(49,565)	(2,563,190)
償却額.....	-	-	-	(50,587)	(211,626)	(49,730)	(12,762)	-	(6,980)	(331,685)
減損損失.....	(2,062)	-	-	-	(1,367)	-	-	-	(186)	(1,553)
支配喪失.....	-	-	-	-	5,655	-	-	156,604	6,404	168,663
処分.....	-	-	-	781	188,328	1,388	-	-	14	190,511
為替換算差額.....	133	-	-	1,819	777	6,142	-	-	446	9,184
その他.....	6,056	-	-	(138)	1,063	-	-	-	566	1,491
2025年3月31日.....	¥ (18,451)	¥ -	¥ -	¥ (312,340)	¥ (1,616,717)	¥ (448,918)	¥ (99,303)	¥ -	¥ (49,301)	¥ (2,526,579)

(単位:千米ドル)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産			耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	商標権	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 関連費用	マネジメント 契約	その他	
2024年3月31日.....	\$(151,003)	\$ -	\$ -	\$(1,767,088)	\$(10,697,880)	\$(2,720,158)	\$(578,792)	\$(1,047,378)	\$(331,494)	\$(17,142,790)
償却額.....	-	-	-	(338,329)	(1,415,369)	(332,598)	(85,353)	-	(46,683)	(2,218,332)
減損損失.....	(13,791)	-	-	-	(9,143)	-	-	-	(1,244)	(10,387)
支配喪失.....	-	-	-	-	37,821	-	-	1,047,378	42,831	1,128,030
処分.....	-	-	-	5,223	1,259,551	9,283	-	-	94	1,274,151
為替換算差額.....	890	-	-	12,166	5,197	41,078	-	-	2,982	61,423
その他.....	40,502	-	-	(923)	7,109	-	-	-	3,786	9,972
2025年3月31日.....	\$(123,402)	\$ -	\$ -	\$(2,088,951)	\$(10,812,714)	\$(3,002,395)	\$(664,145)	\$ -	\$(329,728)	\$(16,897,933)

のれんおよび無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位:百万円)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産			耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	商標権	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数関連費用	マネジメント契約	その他	
2024年3月31日	¥ 5,709,874	¥ 549,865	¥ -	¥ 592,250	¥ 667,394	¥ 358,967	¥ 130,241	¥ 23,342	¥ 126,781	¥ 2,448,840
2025年3月31日	¥ 5,781,931	¥ 549,725	¥ 10,000	¥ 542,438	¥ 673,169	¥ 302,851	¥ 125,877	¥ -	¥ 210,502	¥ 2,414,562

(単位:千米ドル)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産			耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	商標権	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数関連費用	マネジメント契約	その他	
2025年3月31日	\$38,669,951	\$3,676,598	\$ 66,882	\$3,627,862	\$4,502,200	\$2,025,488	\$ 841,874	\$ -	\$1,407,852	\$16,148,756

2025年3月31日に終了した1年間における「企業結合」による増加は、主にSBE Globalを子会社化したことによるものです。本取引の詳細は、「注記41. その他の損益(注4)」をご参照ください。

2025年3月31日に終了した1年間における「支配喪失」による減少は、主にフォートレスに対する支配を喪失したことによるものです。本取引の詳細は、「注記41. その他の損益(注2)」をご参照ください。

「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権、「ZOZO」ブランドに係る商標権「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権、「ZOZO」ブランドに係る商標権、および「LINE」ブランドに係る商標権などのように、その事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

顧客基盤は、被取得企業の企業結合時に存在した顧客から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

テクノロジーは、被取得企業の企業結合時点においてすでに開発済みの技術、あるいは開発の進んだ技術から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

周波数関連費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた周波数において、電波法に基づきソフトバンク(株)が負担する金額であり、終了促進措置により既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生する費用等が含まれます。

償却額は、連結損益計算書上、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。減損損失は、連結損益計算書上、主に「その他の損益」に含めて表示しています。

2025年3月31日における無形資産に含まれているソフトウェアに関連する自己創設無形資産の帳簿価額は、128,146百万円(857,049千米ドル)(2024年3月31日は、106,429百万円)です。

当社は無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号「リース」を適用していません。これに伴い、ソフトウェアのリース取引から生じたファイナンス・リースに係る資産を無形資産として認識しています。なお、これらの取引により、権利が制限されている無形資産は、「注記22. 有利子負債 (5) 権利が制限された資産 b. 無形資産のリース契約による資産」をご参照ください。

「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
研究開発費	¥439,971	¥507,590	\$3,394,797

(2)のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位または資金生成単位グループ

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しています。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位または資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。

のれん

資金生成単位または 資金生成単位グループ 報告セグメント	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
ソフトバンク*1 ソフトバンク事業	¥ 1,004,137	¥ 1,017,696	\$ 6,806,421
LINEヤフー*2	15,382	15,382	102,876
メディア*3	679,800	678,616	4,538,630
アスクル	42,501	42,833	286,470
ZOZO	233,866	233,866	1,564,112
一休(飲食)	6,433	6,433	43,024
一休(宿泊)	65,611	65,611	438,811
金融	21,832	27,165	181,681
その他	2,006	2,905	19,429
小計	2,071,568	2,090,507	13,981,454
アーム アーム事業	3,585,050	3,540,372	23,678,250
その他 -	53,256	151,052	1,010,247
合計	¥ 5,709,874	¥ 5,781,931	\$ 38,669,951

耐用年数を確定できない無形資産

資金生成単位または 資金生成単位グループ 報告セグメント	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
LINEヤフー*2 ソフトバンク事業	¥ 169,575	¥ 169,575	\$ 1,134,129
メディア	160,116	160,116	1,070,867
アスクル	20,130	20,130	134,631
ZOZO	178,720	178,720	1,195,292
一休(宿泊)	10,120	10,120	67,683
小計	538,661	538,661	3,602,602
その他 -	11,204	21,064	140,878
合計	¥ 549,865	¥ 559,725	\$ 3,743,480

*1 「ソフトバンク」は、ソフトバンク(株)等から構成されています。

*2 ソフトバンク事業の個別の資金生成単位ではなくLINEヤフー(株)およびその傘下の会社の事業全体に便益が生じると見込まれるため、「LINEヤフー」に配分しています。

*3 「メディア」の資金生成単位グループは、主にLINEヤフー(株)のマーケティングソリューション資金生成単位およびLINEヤフーグループのメディア資金生成単位等から構成されています。企業結合によるシナジー効果は資金生成単位グループ全体に及んでおり、のれんは、これら資金生成単位に対し合理的で首尾一貫した基礎により配分できないことから、「メディア」の資金生成単位グループに配分しています。

(3)のれんおよび無形資産の回収可能価額の測定方法

各資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額の測定方法は、以下の通りです。

2024年3月31日に終了した1年間

使用価値: LINEヤフー、メディア、一休(飲食)、一休(宿泊)

処分コスト控除後の公正価値: ソフトバンク、アスクル、ZOZO、金融、アーム

2025年3月31日に終了した1年間

使用価値: LINEヤフー、メディア、一休(飲食)、一休(宿泊)

処分コスト控除後の公正価値: ソフトバンク、アスクル、ZOZO、金融、アーム

a. 「アーム」ののれんの回収可能価額の測定方法

「アーム」ののれんの減損テストにおける処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格を用いて測定しています。

b. 「アーム」以外ののれんおよび無形資産の回収可能価額の測定方法

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前の割引率8.7%～12.9% (2024年3月31日に終了した1年間は8.2%～11.7%)により現在価値に割り引いて測定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、1.5% (2024年3月31日に終了した1年間は1.5%)の成長率で通増すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、「ソフトバンク」、「アスクル」および「ZOZO」については、活発な市場における相場価格に基づいて測定しています。「金融」については、割引キャッシュ・フロー法によって算定しています。

割引キャッシュ・フロー法における継続価値の算定は、類似企業のEV/EBITDA倍率を参照し算定しており、将来キャッシュ・フローの算定は、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しています。事業計画は原則として10年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報および内部情報に基づき作成しています。2025年3月31日に終了した1年間において使用した税引前割引率は22.4%、EV/EBITDA倍率は12.8倍です (2024年3月31日に終了した1年間はそれぞれ22.4%、10.0倍)。また、当該公正価値の公正価値ヒエラルキーは、測定に用いた重要なインプットに基づきレベル3に該当します。

毎年度一定時期に実施する減損テストにおきましては、いずれの資金生成単位および資金生成単位グループにおいてものれんおよび耐用年数を確定できない無形資産について重要な減損損失を認識していません。

上記以外ののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位または資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

17. リース

(借手側)

(1) 使用権資産

使用権資産に係る資産クラスごとの帳簿価額の内訳、使用権資産に係る資産クラスごとの減価償却費の内訳および使用権資産の増加額は、「注記15. 使用権資産」をご参照ください。

(2) リース負債

リース負債の1年毎に区分した期日別残高は、「注記28. 金融商品 (2) 財務リスク管理 c. 流動性リスク (b) 金融負債の期日別残高」をご参照ください。

2025年3月31日時点のリース負債の残高は907,020百万円(6,066,212千米ドル) (2024年3月31日時点は794,507百万円)であり、2025年3月31日の残高に対する加重平均利率は3.06%(2024年3月31日時点は1.86%)、返済期限は2025年4月～2059年11月(2024年3月31日時点は2024年4月～2053年10月)です。

リース負債に係る利息費用は「注記39. 財務費用」をご参照ください。

(3) キャッシュ・アウト・フロー

リースに係るキャッシュ・アウト・フローの合計額は、「注記44. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報 (12) リースに係るキャッシュ・アウト・フロー」をご参照ください。

(貸手側)

当社は、法人向けの携帯端末レンタルサービスを提供しています。携帯端末のリース取引は、当社の通信サービスを受けることを条件に提供されるものであるため、これらの取引から発生する収益の受取額を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースによる受取額とそれ以外に配分しています。

当社は、携帯端末のリース終了後に下取り業者に販売しています。携帯端末の残存資産リスクに対して複数の下取り業者から買取価格を入手するとともに、定期的には買取価格を観察して推移を確認しています。

(1) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースについて認識した収益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
販売損益(純額)	¥(1,256)	¥(1,133)	\$(7,578)
正味投資未回収額に対する金融収益	67	57	382
合計	¥(1,189)	¥(1,076)	\$(7,196)

このうち、2025年3月31日に終了した1年間におけるサブリースによる収益は979百万円(6,548千米ドル) (2024年3月31日に終了した1年間は888百万円)です。

期末日現在の割引前のリース料総額および正味リース投資未回収額の満期分析は、以下の通りです。
2024年3月31日

	(単位:百万円)			
	割引前のリース料総額	リース料債権に関する未獲得金融収益	割引後の無保証残存価値	正味リース投資未回収額
1年以内	¥ 12,733	¥ (75)	¥ -	¥ 12,658
1年超2年以内	8,156	(53)	-	8,103
2年超3年以内	4,139	(40)	-	4,099
3年超4年以内	637	(28)	-	609
4年超5年以内	255	(24)	-	231
5年超	70	(28)	-	42
合計	¥ 25,990	¥ (248)	¥ -	¥ 25,742

2025年3月31日

(単位:百万円)

	割引前の リース料総額	リース料債権に関する 未獲得金融収益	割引後の 無保証残存価値	正味リース投資 未回収額
1年以内	¥ 13,243	¥ (96)	¥ -	¥ 13,147
1年超2年以内	8,997	(80)	-	8,917
2年超3年以内	4,201	(63)	-	4,138
3年超4年以内	1,048	(54)	-	994
4年超5年以内	435	(50)	-	385
5年超	4,160	(731)	-	3,429
合計	¥ 32,084	¥(1,074)	¥ -	¥ 31,010

2025年3月31日

(単位:千米ドル)

	割引前の リース料総額	リース料債権に関する 未獲得金融収益	割引後の 無保証残存価値	正味リース投資 未回収額
1年以内	\$ 88,570	\$ (642)	\$ -	\$ 87,928
1年超2年以内	60,173	(535)	-	59,638
2年超3年以内	28,097	(422)	-	27,675
3年超4年以内	7,009	(361)	-	6,648
4年超5年以内	2,909	(334)	-	2,575
5年超	27,822	(4,889)	-	22,933
合計	\$214,580	\$(7,183)	\$ -	\$ 207,397

(2)オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係るリース料の満期分析は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
1年以内	¥29,941	¥31,060	\$ 207,731
1年超2年以内	19,417	19,637	131,334
2年超3年以内	9,334	8,188	54,762
3年超4年以内	999	503	3,364
4年超5年以内	704	124	829
5年超	2,018	138	923
合計	¥62,413	¥59,650	\$ 398,943

2025年3月31日に終了した1年間におけるオペレーティング・リースのリース収益(指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料を除く)は、64,321百万円(430,183千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は61,049百万円)です。このうち、サブリースによる収益は5,458百万円(36,503千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は5,039百万円)です。

オペレーティング・リースの対象となっている有形固定資産の取得原価の増減、減価償却累計額および減損損失累計額の増減および帳簿価額は、「注記14. 有形固定資産(2)有形固定資産に含まれる貸手オペレーティング・リース」をご参照ください。

18. 主要な子会社

(1) 企業集団の構成

当社の主要な子会社の状況は、以下の通りです。

2025年3月31日現在の主要な子会社

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位:%)	
			2024年3月31日	2025年3月31日
ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社	持株会社投資事業	東京都	100	100
SoftBank Group Capital Limited	持株会社投資事業	英国	100	100
ソフトバンクグループジャパン(株)	持株会社投資事業	東京都	100	100
Delaware Project 1 L.L.C.	持株会社投資事業	米国	66.7	66.7
Delaware Project 2 L.L.C.	持株会社投資事業	米国	66.7	66.7
Delaware Project 3 L.L.C.	持株会社投資事業	米国	66.7	66.7
SB Northstar LP*1	持株会社投資事業	ケイマン	-	-
SB Group US, Inc.	持株会社投資事業	米国	100	100
汐留事業17号合同会社	持株会社投資事業	東京都	100	100
SB Pan Pacific Corporation	持株会社投資事業	ミクロネシア	100	100
STARFISH I PTE. LTD.	持株会社投資事業	シンガポール	100	100
SB Investment Advisers (UK) Limited	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	英国	100	100
SB Global Advisers Limited	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	英国	100	100
SoftBank Vision Fund L.P.*1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	ジャージー	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.*1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P.*1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV M3) L.P.*1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund II-2 L.P.*1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	ジャージー	-	-
SBLA Latin America Fund LLC	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	米国	100	100
ソフトバンク(株)*2	ソフトバンク事業	東京都	40.7	40.3
Aホールディングス(株)*3	ソフトバンク事業	東京都	50.0	50.0
LINEヤフー(株)	ソフトバンク事業	東京都	64.4	62.5
PayPay(株)	ソフトバンク事業	東京都	100	100
LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD.	ソフトバンク事業	シンガポール	100	100
(株)ZOZO	ソフトバンク事業	千葉県	51.5	51.5
PayPay銀行(株)*4	ソフトバンク事業	東京都	46.6	46.6
アスフル(株)*5	ソフトバンク事業	東京都	45.0	46.5
Arm Holdings plc	アーム事業	英国	88.7	87.3
ARM PIPD Holdings One, LLC	アーム事業	米国	100	100
ARM PIPD Holdings Two, LLC	アーム事業	米国	100	100

議決権所有割合(単位:%)

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位:%)	
			2024年3月31日	2025年3月31日
SBE Global, LP*1	その他	米国	-	-
福岡ソフトバンクホークス(株)	その他	福岡県	100	100
Silver Bands 4 (US) Corp.	その他	米国	-	100
Balyo SA	その他	フランス	73.5	91.3
ソフトバンクロボティクスグループ(株)	その他	東京都	87.8	87.8

*1 リミテッド・パートナーシップ形態はストラクチャード・エンティティに該当するため、議決権を記載していません。

*2 当社はソフトバンク(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はソフトバンク(株)の議決権の40.3%を所有し、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

*3 当社はAホールディングス(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はAホールディングス(株)の議決権の50.0%を所有し、同社の取締役会の構成員の過半数を選任する権利を有していることから、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

*4 当社はPayPay銀行(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はPayPay銀行(株)の議決権の46.6%を所有し、同社の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

*5 当社はアスクル(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はアスクル(株)の議決権の46.5%を所有し、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

(2)当社にとって重要性がある非支配持分のある子会社の要約連結財務情報等

a. ソフトバンク(ソフトバンク(株)およびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2024年3月31日	2025年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	59.3	59.7

	(単位:百万円) 2024年3月31日	(単位:千米ドル) 2025年3月31日	(単位:千米ドル) 2025年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額	¥ 2,208,965	¥ 2,499,465	\$ 16,716,593

	(単位:百万円) 2024年3月31日に 終了した1年間	(単位:百万円) 2025年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2025年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に 配分された純損益	¥ 417,136	¥ 466,857	\$ 3,122,372

ソフトバンク(株)が発行した社債型種類株式は、発行時において当社のソフトバンク(株)に対する持分を変動させないため、所有持分の割合の計算には含めず、払込額を「非支配持分」に計上しています。2025年3月31日時点で「非支配持分」に計上している社債型種類株式の払込額は320,000百万円(2,140,182千米ドル)(2024年3月31日時点は120,000百万円)です。

また、非支配持分に配分された純損益の計算においては、未払いの累積配当額をソフトバンク(株)の純利益の金額から全額非支配持分へ配分し、残りの金額に所有持分割合を乗じて非支配持分利益の金額を計算しています。

ソフトバンク(株)の発行した社債型種類株式の詳細は、「注記33. 資本(7)非支配持分」をご参照ください。

(b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円) 2024年3月31日	(単位:百万円) 2025年3月31日	(単位:千米ドル) 2025年3月31日
流動資産	¥ 5,268,029	¥ 4,858,655	\$ 32,495,017
非流動資産	10,272,026	11,265,555	75,344,804
流動負債	7,085,286	6,835,206	45,714,326
非流動負債	4,500,973	5,001,618	33,451,164
資本	3,953,796	4,287,386	28,674,331

	(単位:百万円) 2024年3月31日に 終了した1年間	(単位:百万円) 2025年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2025年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥ 6,084,002	¥ 6,544,349	\$ 43,769,054
純利益	590,265	655,286	4,382,598
包括利益	622,183	629,071	4,207,270

2025年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク(株)から非支配持分に支払われた配当金は244,038百万円(1,632,143千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は242,074百万円)です。

	(単位:百万円) 2024年3月31日に 終了した1年間	(単位:百万円) 2025年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2025年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 1,239,689	¥ 1,367,871	\$ 9,148,414
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(927,607)	(995,183)	(6,655,852)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(357,098)	(956,429)	(6,396,663)
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,733	(6,618)	(44,262)
売却目的保有に分類された資産への振替	(33,011)	33,011	220,780
現金及び現金同等物の増減額 (()は減少額)	¥ (66,294)	¥ (557,348)	\$ (3,727,583)

b. Delaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.、Delaware Project 3 L.L.C.

Delaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下あわせて「Delaware子会社」)は、当社の資産運用子会社であるSB Northstarに出資しており、Delaware子会社からSB Northstarへの出資比率は100%です。非支配持分からDelaware子会社それぞれに対する出資額および出資比率、ならびにDelaware子会社それぞれからSB Northstarに対する出資額および出資比率は均等です。(b)の要約連結財務情報はDelaware子会社それぞれの財務数値を合算して表示しており、ソフトバンクグループ(株)からの借入金、支払利息などの影響が含まれているため、当社の連結財務諸表に計上されている金額およびSB Northstarの財務数値とは異なります。

なお、Delaware子会社における非支配持分は孫ウェルスマネジメント合同会社(ソフトバンクグループ(株)代表取締役である孫正義が議決権の過半数を保有している会社)からの出資に係るものです。

(a) 一般的情報

	2024年3月31日	2025年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	33.3	33.3

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額	¥ (409,390)	¥ (428,268)	\$ (2,864,286)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に 配分された純損益	¥ 39,695	¥ (22,901)	\$ (153,163)

(b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
流動資産	¥ 601	¥ 553	\$ 3,699
非流動資産	1,146,338	1,113,542	7,447,445
流動負債	2,373,235	2,397,035	16,031,534
非流動負債	-	-	-
資本	(1,226,296)	(1,282,940)	(8,580,390)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥ -	¥ -	\$ -
純利益	119,085	(68,713)	(459,557)
包括利益	119,085	(68,713)	(459,557)

2024年3月31日に終了した1年間および2025年3月31日に終了した1年間において、Delaware子会社から非支配持分に支払われた配当金はありません。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ (25)	¥ (41)	\$ (274)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(1,079,805)	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	1,079,805	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	(7)	(47)
現金及び現金同等物の増減額 (()は減少額)	¥ 48	¥ (48)	\$ (321)

19. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性がある関連会社の要約連結財務情報等

2024年3月31日および2025年3月31日において、個々に重要性がある関連会社はありません。

(2) 重要性がない関連会社および共同支配企業に対する投資の合算情報

重要性がない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
帳簿価額			
関連会社	¥ 787,708	¥ 442,635	\$ 2,960,373
共同支配企業	51,500	60,360	403,692
合計	¥ 839,208	¥ 502,995	\$ 3,364,065

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
純利益			
関連会社	¥ (26,640)	¥ (9,713)	\$ (64,961)
共同支配企業	(12,001)	(3,644)	(24,372)
合計	¥ (38,641)	¥ (13,357)	\$ (89,333)
その他の包括利益(税引後)			
関連会社	(2,597)	(1,742)	(11,651)
共同支配企業	(285)	25	168
合計	¥ (2,882)	¥ (1,717)	\$ (11,483)
包括利益合計			
関連会社	(29,237)	(11,455)	(76,612)
共同支配企業	(12,286)	(3,619)	(24,204)
合計	¥ (41,523)	¥ (15,074)	\$ (100,816)

20. ストラクチャード・エンティティ

(1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

連結しているストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にリミテッド・パートナーシップ形態のベンチャーファンドおよび投資事業有限責任組合として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されていますが、当社が運営を支配していると判断したものです。

連結している主要なストラクチャード・エンティティについては、「注記18. 主要な子会社(1)企業集団の構成*1」をご参照ください。

なお、連結している主要なストラクチャード・エンティティのうち、SVF1およびSVF2における以下の事業体については「注記3. 重要性がある会計方針(20)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針 a. 当社によるSVF1、SVF2およびLatAmファンドの連結」をご参照ください。

事業体名	所在地
SoftBank Vision Fund L.P.	ジャージー
SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV M3) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	ジャージー

当社は、一部の連結しているストラクチャード・エンティティに対して投資のコミットメント契約を交わしています。

なお、契約上の義務なしに、連結しているストラクチャード・エンティティに対する重要な財務的支援または、その他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

(2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

非連結のストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合および投資信託として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものです。当該ファンドは、各パートナーからの出資によって資金調達しています。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、および当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
非連結のストラクチャード・エンティティの 総資産(合算額)	¥3,963,596	¥3,575,498	\$23,913,175
当社の最大損失エクスポージャー			
当社が認識した投資の帳簿価額	692,340	675,549	4,518,118
追加投資のコミットメント契約	93,410	78,611	525,756
合計	¥ 785,750	¥ 754,160	\$ 5,043,874

上記のほか、2025年3月31日において当社はOpenAI Global, LLCの従業員持株ビークルであるAestas Management Company, LLCに投資しており、当該投資先は非連結のストラクチャード・エンティティに該当します。当該非連結のストラクチャード・エンティティに対する当社の最大損失エクスポージャーは、当社の認識した投資の帳簿価額である366,348百万円(2,450,161千米ドル)であり、追加投資のコミットメント契約はありません。

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「持分法で会計処理されている投資」、「SVFからの投資(FVTPL)」または「投資有価証券」に含めて表示しています。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識する負債はありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額および追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

21. 法人所得税

(1) 税金費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
当期税金費用	¥(429,070)	¥(645,668)	\$ (4,318,272)
繰延税金費用	580,486	544,055	3,638,677
合計	¥ 151,416	¥(101,613)	\$ (679,595)

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う当期税金費用の減少額は、2025年3月31日に終了した1年間は273,767百万円(1,830,972千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は252,684百万円)です。

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれています。これに伴う繰延税金費用の増加額は、2025年3月31日に終了した1年間は93,478百万円(625,187千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は86,757百万円の減少)です。

また、日本において、「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に公布されたことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.5%から32.3%となります。なお、この税率の変更による影響は軽微です。

(2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しています。

なお、2025年3月31日に終了した1年間において、下表の表示方法を変更しました。この変更を反映させるため、2024年3月31日に終了した1年間にかかる表示の組み替えを行っています。

(単位：%)

	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
法定実効税率*	31.5	31.5
子会社の適用税率との差異	228.6	(19.7)
子会社投資一時差異に係る影響	(20.7)	(17.4)
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	(114.7)	10.1
国際課税制度による影響	(309.8)	3.6
税額控除	(134.7)	(1.4)
その他	57.8	(0.7)
実際負担税率	(262.0)	6.0

* 当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2025年3月31日に終了した1年間の法定実効税率は31.5% (2024年3月31日に終了した1年間は31.5%)となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳は、以下の通りです。

2024年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2023年4月1日	純損益 の認識額	その他の包括利益の 認識額	資本の 認識額	為替 換算差額	その他	2024年3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産および無形資産	¥ 87,246	¥ 17,761	¥ -	¥ -	¥ 771	¥ (2,736)	¥ 103,042
リース負債	208,853	6,526	-	-	328	258	215,965
未払費用及びその他の負債	127,937	41,673	202	-	2,066	415	172,293
繰越欠損金及び繰越税額控除*1,2	613,758	(43,905)	-	24,215	7,047	4,870	605,985
投資有価証券	15,701	94,513	-	-	77	(117)	110,174
デリバティブ金融負債	60,392	(60,392)	-	-	-	-	-
未実現利益	56,985	(11,066)	-	-	-	-	45,919
株式に基づく報酬*2	10,056	19,203	-	22,985	2,290	56	54,590
貸倒引当金	21,017	10,134	-	-	2	19	31,172
その他	87,042	(5,733)	(236)	-	3,686	(39)	84,720
合計	1,288,987	68,714	(34)	47,200	16,267	2,726	1,423,860
繰延税金負債							
顧客基盤	(175,507)	13,983	-	-	(2,805)	(6,607)	(170,936)
商標権	(122,367)	(5,077)	-	-	(113)	(2,759)	(130,316)
テクノロジー	(115,264)	13,743	-	-	(14,957)	(6,000)	(122,478)
使用権資産	(205,294)	(9,077)	-	-	(319)	4,561	(210,129)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異	(30,095)	(7,858)	332	-	(484)	(185)	(38,290)
投資有価証券	(1,871,158)	584,613	(359)	-	(10,182)	2,203	(1,294,883)
デリバティブ金融資産	(205,729)	(85,334)	-	-	(344)	-	(291,407)
契約資産及び契約獲得資産	(106,004)	6,743	-	-	-	-	(99,261)
その他	(75,303)	36	(32)	-	(668)	2,722	(73,245)
合計	(2,906,721)	511,772	(59)	-	(29,872)	(6,065)	(2,430,945)
純額	¥(1,617,734)	¥580,486	¥ (93)	¥47,200	¥(13,605)	¥ (3,339)	¥(1,007,085)

*1 当社は、2023年3月31日に終了した1年間または2024年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2024年3月31日に繰延税金資産を105,632百万円認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。

*2 「繰越欠損金及び繰越税額控除」および「株式に基づく報酬」における「資本の認識額」の変動額は、アームのRSU制度に係る繰延税金資産の認識額です。アームのRSU制度の詳細は、「注記35. 株式に基づく報酬 (2) 譲渡制限付株式ユニット(Restricted Stock Unit) 制度」をご参照ください。

2025年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2024年4月1日	純損益の認識額	その他の包括利益の 認識額	企業結合*2	支配喪失*3	為替換算差額	その他	2025年3月31日
繰延税金資産								
有形固定資産および無形資産	¥ 103,042	¥ (4,617)	¥ -	¥ 13,580	¥ (2,381)	¥ (238)	¥ -	¥ 109,386
リース負債	215,965	(248)	-	34,322	(500)	(255)	(134)	249,150
未払費用及びその他の負債	172,293	25,422	(792)	472	(43,065)	(677)	(264)	153,389
繰越欠損金及び繰越税額控除*1	605,985	(422,006)	-	70	(2,590)	(1,711)	4,760	184,508
投資有価証券	110,174	(59,450)	(281)	-	-	(2)	(46)	50,395
デリバティブ金融負債	-	206,332	-	-	-	(146)	127	206,313
未実現利益	45,919	(12,752)	-	-	-	-	4	33,171
株式に基づく報酬	54,590	(8,093)	-	-	-	(72)	(8,402)	38,023
貸倒引当金	31,172	11,162	-	12	(19)	(5)	(18)	42,304
その他	84,720	29,442	3,636	504	(16,645)	(190)	(289)	101,178
合計	1,423,860	(234,808)	2,563	48,960	(65,200)	(3,296)	(4,262)	1,167,817
繰延税金負債								
顧客基盤	(170,936)	10,030	-	(795)	-	326	-	(161,375)
商標権	(130,316)	(6,862)	-	(176)	-	36	-	(137,318)
テクノロジー	(122,478)	12,945	-	-	-	1,310	-	(108,223)
使用権資産	(210,129)	1,134	-	(34,674)	868	212	225	(242,364)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異	(38,290)	(31,779)	(150,157)	-	-	413	194	(219,619)
投資有価証券	(1,294,883)	521,487	2,985	-	15,658	652	623	(753,478)
デリバティブ金融資産	(291,407)	286,816	-	-	4,591	-	-	-
契約資産及び契約獲得資産	(99,261)	(21,773)	-	-	-	-	-	(121,034)
その他	(73,245)	6,865	(5,481)	(68,587)	233	499	(1,095)	(140,811)
合計	(2,430,945)	778,863	(152,653)	(104,232)	21,350	3,448	(53)	(1,884,222)
純額	¥(1,007,085)	¥544,055	¥(150,090)	¥(55,272)	¥(43,850)	¥ 152	¥(4,315)	¥(716,405)

2025年3月31日に終了した1年間

(単位:千米ドル)

	2024年4月1日	純損益の認識額	その他の包括利益の 認識額	企業結合*2	支配喪失*3	為替換算差額	その他	2025年3月31日
繰延税金資産								
有形固定資産および無形資産	\$ 689,152	\$ (30,879)	\$ -	\$ 90,824	\$ (15,924)	\$ (1,592)	\$ -	\$ 731,581
リース負債	1,444,389	(1,659)	-	229,548	(3,344)	(1,705)	(896)	1,666,333
未払費用及びその他の負債	1,152,307	170,024	(5,297)	3,157	(288,022)	(4,527)	(1,766)	1,025,876
繰越欠損金及び繰越税額控除*1	4,052,869	(2,822,405)	-	468	(17,322)	(11,443)	31,835	1,234,002
投資有価証券	736,851	(397,606)	(1,879)	-	-	(13)	(308)	337,045
デリバティブ金融負債	-	1,379,963	-	-	-	(976)	849	1,379,836
未実現利益	307,109	(85,286)	-	-	-	-	27	221,850
株式に基づく報酬	365,102	(54,127)	-	-	-	(482)	(56,193)	254,300
貸倒引当金	208,480	74,652	-	80	(127)	(33)	(120)	282,932
その他	566,613	196,910	24,318	3,371	(111,323)	(1,271)	(1,933)	676,685
合計	9,522,872	(1,570,413)	17,142	327,448	(436,062)	(22,042)	(28,505)	7,810,440
繰延税金負債								
顧客基盤	(1,143,232)	67,081	-	(5,317)	-	2,181	-	(1,079,287)
商標権	(871,562)	(45,894)	-	(1,177)	-	241	-	(918,392)
テクノロジー	(819,141)	86,577	-	-	-	8,761	-	(723,803)
使用権資産	(1,405,357)	7,584	-	(231,902)	5,805	1,418	1,505	(1,620,947)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異	(256,086)	(212,540)	(1,004,260)	-	-	2,762	1,297	(1,468,827)
投資有価証券	(8,660,266)	3,487,741	19,964	-	104,722	4,359	4,167	(5,039,313)
デリバティブ金融資産	(1,948,950)	1,918,245	-	-	30,705	-	-	-
契約資産及び契約獲得資産	(663,864)	(145,619)	-	-	-	-	-	(809,483)
その他	(489,868)	45,915	(36,658)	(458,715)	1,558	3,337	(7,323)	(941,754)
合計	(16,258,326)	5,209,090	(1,020,954)	(697,111)	142,790	23,059	(354)	(12,601,806)
純額	\$ (6,735,454)	\$ 3,638,677	\$ (1,003,812)	\$ (369,663)	\$ (293,272)	\$ 1,017	\$ (28,859)	\$ (4,791,366)

*1 当社は、2024年3月31日に終了した1年間または2025年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2025年3月31日に繰延税金資産を99,207百万円(663,503千米ドル)認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。

*2 「企業結合」による増加は、主にSBE Globalを子会社化したことによるものです。本取引の詳細は、「注記41. その他の損益(注4)」をご参照ください。

*3 「支配喪失」による減少は、主にフォートレスに対する支配を喪失したことによるものです。本取引の詳細は、「注記41. その他の損益(注2)」をご参照ください。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
繰延税金資産	¥ 245,954	¥ 207,987	\$ 1,391,031
繰延税金負債	(1,253,039)	(924,392)	(6,182,397)
純額	¥(1,007,085)	¥ (716,405)	\$ (4,791,366)

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は税額ベースです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
将来減算一時差異	¥ 519,588	¥ 332,135	\$ 2,221,342
繰越欠損金	365,009	698,775	4,673,455
繰越税額控除	18,150	3,895	26,050
合計	¥ 902,747	¥ 1,034,805	\$ 6,920,847

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異のうち、失効期限がある一時差異の失効予定は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
1年目	¥ -	¥ -	\$ -
2年目	-	-	-
3年目	-	-	-
4年目	-	1,793	11,992
5年目以降	62,666	760	5,083
合計	¥ 62,666	¥ 2,553	\$ 17,075

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
繰越欠損金(税額ベース)			
1年目	¥ 3,902	¥ 2,750	\$ 18,392
2年目	2,696	3,337	22,318
3年目	3,484	627	4,193
4年目	671	50,974	340,918
5年目以降および失効期限なし	354,256	641,087	4,287,634
合計	¥365,009	¥698,775	\$4,673,455

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
繰越税額控除(税額ベース)			
1年目	¥ -	¥ -	\$ -
2年目	-	-	-
3年目	7,678	-	-
4年目	-	-	-
5年目以降および失効期限なし	10,472	3,895	26,050
合計	¥ 18,150	¥ 3,895	\$ 26,050

上記に加えて、2025年3月31日において繰延税金資産を認識していない子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関する将来減算一時差異の総額(所得ベース)は7,405,270百万円(49,526,953千米ドル)(2024年3月31日は7,128,039百万円)です。

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社および共同支配企業に対する投資に関する将来加算一時差異

2025年3月31日において繰延税金負債を認識していない子会社および共同支配企業に対する投資に関する将来加算一時差異の総額(所得ベース)は8,442,858百万円(56,466,413千米ドル)(2024年3月31日は7,410,759百万円)です。

22. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		平均利率 (%) *1	返済期限 *2
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日		
流動						
短期借入金	¥ 1,100,158	¥ 1,581,598	\$ 10,577,836		4.00	—
コマーシャル・ペーパー	363,501	249,500	1,668,673		0.65	—
1年内返済予定の長期借入金 *3	1,787,792	1,684,117	11,263,490		2.48	—
1年内償還予定の社債	824,791	1,116,482	7,467,108		2.49	—
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債 *4,7,8	4,194,733	997,843	6,673,642		3.33	—
1年内支払予定の割賦購入による未払金	168	108	722		3.87	—
合計	¥ 8,271,143	¥ 5,629,648	\$ 37,651,471			
非流動						
長期借入金 *5,6	4,698,657	5,357,017	35,828,097		3.50	2026年6月~2059年11月
社債 *8	6,619,839	7,019,644	46,947,860		2.87	2026年4月~2058年4月
株式先渡契約金融負債 *7	977,778	—	—		—	—
割賦購入による未払金	107	21	140		4.96	2026年4月~2027年12月
合計	¥12,296,381	¥12,376,682	\$ 82,776,097			

*1 平均利率は、2025年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しています。

*2 返済期限は、2025年3月31日の残高に対する返済期限を記載しています。

*3 2025年3月31日に終了した1年間において、当社100%子会社は、Deutsche Telekom AG (以下「ドイツテレコム」) 株式を利用したカラー取引の一部について、借入の満期日およびカラー契約の決済日が到来したことに伴い、当該日に1年内返済予定の長期借入金81,489百万円(545,004千米ドル)およびデリバティブ金融負債53,227百万円(355,986千米ドル)を、現金59,019百万円(394,723千米ドル)およびドイツテレコム株式75,697百万円(506,267千米ドル)で返済・決済しました。

*4 2025年3月31日に終了した1年間において、Tモバイル株式を活用した株式先渡売買契約の決済日が到来したことに伴い現金で決済し、「1年内決済予定の株式先渡契約金融負債」が432,165百万円(2,890,349千米ドル)減少しました。

*5 2023年9月に、Kronos I (UK) Limitedは、同社の100%子会社が保有するアーム株式769,029,000株およびKronos I (UK) Limitedの全保有資産(契約上定められた一部資産を除く)を担保に、85億米ドルの借入コミットメント契約を締結し、同額を借り入れました。当該借入金には、担保となるアームの株式の時価の大幅な下落などの一定の事由を条件とした、現金担保差入条項および期限前返済条項が付されています。なお、当該借入金はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。2024年12月に、Kronos I (UK) Limitedは当該借入コミットメントを50億米ドル増額し、借入金の返済期限を2025年9月から2026年9月へ1年延長する契約変更を行いました。2025年3月31日時点で、当社は増額した50億米ドルについて追加の借入を行っていません。2025年3月31日においては、当該借入金は長期借入金に1,258,482百万円(8,416,814千米ドル)(2024年3月31日は、長期借入金に1,274,904百万円)計上されています。

*6 2023年2月に当社100%子会社は当社が保有するソフトバンク(株)株式(所有株式数:19,148,580,700株(株式分割考慮後))の一部9,592,326,020株(株式分割考慮後)を担保に、500,000百万円を調達しました。当該借入金には担保となるソフトバンク(株)株式の時価の大幅な下落等の一定の事由を条件とした、現金担保差入条項および期限前返済条項が付されています。なお、当該借入金はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。2025年2月に、当社100%子会社は追加で300,000百万円(2,006,421千米ドル)を調達し、また借入金の返済期限を2025年2月から2027年2月へ2年延長する契約変更を行いました。2025年3月31日においては、当該借入金は長期借入金に795,974百万円(5,323,529千米ドル)計上されています。

*7 主な内訳は、アリババ株式を利用した先渡売買契約による金融負債です。詳細は「(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

*8 社債の発行条件の要約は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高*9	2024年3月31日 (単位:百万円)*10	2025年3月31日 (単位:百万円)*10	2025年3月31日 (単位:千米ドル)*10	利率(%)	償還期限
ソフトバンクグループ(株)							
第50回無担保普通社債	2016年4月20日	30,000百万円	¥ 29,969	¥ 29,985	\$ 200,542	2.48	2026年4月20日
第53回無担保普通社債	2018年6月20日	-	409,857 (409,857)	-	-	1.57	2024年6月14日
第54回無担保普通社債	2018年6月12日	-	39,995 (39,995)	-	-	1.57	2024年6月12日
第55回無担保普通社債	2019年4月26日	500,000百万円	498,957	500,000 (500,000)	3,344,033 (3,344,033)	1.64	2025年4月25日
第56回無担保普通社債	2019年9月20日	400,000百万円	398,270	398,986	2,668,446	1.38	2026年9月17日
第57回無担保普通社債*11	2019年9月12日	97,900百万円	97,752	97,813	654,180	1.38	2026年9月11日
第58回無担保普通社債	2022年12月16日	385,000百万円	381,088	381,779	2,553,364	2.84	2029年12月14日
第59回無担保普通社債	2024年3月15日	550,000百万円	543,187	544,172	3,639,459	3.04	2031年3月14日
第60回無担保普通社債	2024年4月25日	30,000百万円	-	29,921	200,114	1.80	2027年4月23日
第61回無担保普通社債	2024年4月25日	50,000百万円	-	49,823	333,220	2.44	2029年4月25日
第62回無担保普通社債	2024年4月25日	20,000百万円	-	19,922	133,240	2.90	2031年4月25日
第63回無担保普通社債	2024年6月14日	550,000百万円	-	544,653	3,642,677	3.03	2031年6月13日
第64回無担保普通社債	2024年12月11日	350,000百万円	-	346,315	2,316,178	3.15	2031年12月11日
2024年満期米ドル建普通社債*12,13	2017年9月19日	-	118,131 (118,131)	-	-	4.75	2024年9月19日
2025年満期米ドル建普通社債*12	2015年7月28日	574百万米ドル	86,737	85,799 (85,799)	573,830 (573,830)	6.00	2025年7月30日
2025年満期米ドル建普通社債*12	2018年4月20日	337百万米ドル	50,886	50,345 (50,345)	336,711 (336,711)	6.13	2025年4月20日
2025年満期米ドル建普通社債*12	2021年7月6日	-	67,774 (67,774)	-	-	3.13	2025年1月6日
2026年満期米ドル建普通社債*12	2021年7月6日	669百万米ドル	100,816	99,787	667,382	4.00	2026年7月6日
2027年満期米ドル建普通社債*12	2017年9月19日	1,657百万米ドル	249,796	247,001	1,651,960	5.13	2027年9月19日
2028年満期米ドル建普通社債*12	2018年4月3日	466百万米ドル	70,204	69,413	464,239	6.25	2028年4月15日
2028年満期米ドル建普通社債*12	2021年7月6日	773百万米ドル	116,262	115,000	769,128	4.63	2028年7月6日
2029年満期米ドル建普通社債	2024年7月8日	400百万米ドル	-	59,267	396,382	6.75	2029年7月8日

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高*9	2024年3月31日 (単位:百万円)*10	2025年3月31日 (単位:百万円)*10	2025年3月31日 (単位:千米ドル)*10	利率(%)	償還期限
2031年満期米ドル建普通社債*12	2021年7月6日	1,305百万米ドル	¥ 196,018	¥ 193,731	\$ 1,295,686	5.25	2031年7月6日
2031年満期米ドル建普通社債	2024年7月8日	500百万米ドル	-	74,252	496,602	7.00	2031年7月8日
2024年満期ユーロ建普通社債*12	2021年7月6日	-	104,043 (104,043)	-	-	2.13	2024年7月6日
2025年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	633百万ユーロ	103,091	102,529 (102,529)	685,721 (685,721)	4.75	2025年7月30日
2025年満期ユーロ建普通社債	2017年9月19日	702百万ユーロ	114,344	113,718 (113,718)	760,554 (760,554)	3.13	2025年9月19日
2025年満期ユーロ建普通社債	2018年4月20日	272百万ユーロ	44,331	44,099 (44,099)	294,937 (294,937)	4.50	2025年4月20日
2027年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	211百万ユーロ	34,218	34,025	227,562	5.25	2027年7月30日
2027年満期ユーロ建普通社債*12	2021年7月6日	437百万ユーロ	70,949	70,591	472,117	2.88	2027年1月6日
2028年満期ユーロ建普通社債*12	2018年4月3日	1,054百万ユーロ	171,246	170,236	1,138,550	5.00	2028年4月15日
2029年満期ユーロ建普通社債*12	2017年9月19日	575百万ユーロ	93,301	92,742	620,265	4.00	2029年9月19日
2029年満期ユーロ建普通社債*12	2021年7月6日	473百万ユーロ	76,575	76,140	509,230	3.38	2029年7月6日
2029年満期ユーロ建普通社債	2024年7月8日	450百万ユーロ	-	72,289	483,474	5.38	2029年1月8日
2032年満期ユーロ建普通社債*12	2021年7月6日	425百万ユーロ	68,721	68,305	456,829	3.88	2032年7月6日
2032年満期ユーロ建普通社債	2024年7月8日	450百万ユーロ	-	72,232	483,093	5.75	2032年7月8日
第3回無担保社債(劣後特約付)	2021年9月30日	450,000百万円	445,729	446,696	2,987,532	2.40	2028年9月29日
第4回無担保社債(劣後特約付)*11	2021年9月16日	30,100百万円	29,978	30,005	200,675	2.40	2028年9月15日
第5回無担保社債(劣後特約付)*11	2022年2月4日	549,000百万円	543,300	544,479	3,641,512	2.48	2029年2月2日
第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)*14,15	2021年2月4日	177,000百万円	175,640	175,683	1,174,980	3.00	2056年2月4日
第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)*14,16	2021年6月21日	405,000百万円	398,225	398,435	2,664,761	2.75	2056年6月21日
第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)*14,17	2023年4月28日	222,000百万円	218,190	218,302	1,460,019	4.75	2058年4月26日
小計			6,147,580 (739,800)	6,668,470 (896,490)	44,599,184 (5,995,787)		

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高*9	2024年3月31日 (単位:百万円)*10	2025年3月31日 (単位:百万円)*10	2025年3月31日 (単位:千米ドル)*10	利率(%)	償還期限
ソフトバンク(株)							
第6回無担保社債	2020年7月29日	70,000百万円	¥ 70,000	¥ 70,000 (70,000)	\$ 468,165 (468,165)	0.36	2025年7月29日
第8回無担保社債	2020年12月3日	80,000百万円	80,000	80,000 (80,000)	535,045 (535,045)	0.35	2025年12月3日
第19回無担保社債	2023年3月10日	120,000百万円	119,452	119,592	799,839	0.98	2028年3月10日
第21回無担保社債	2023年7月12日	60,000百万円	59,820	59,863	400,368	0.82	2028年7月12日
第24回無担保社債	2024年1月31日	140,000百万円	139,203	139,320	931,782	1.24	2031年1月31日
第26回無担保社債	2024年5月27日	60,000百万円	-	59,824	400,107	1.19	2029年5月25日
第27回無担保社債	2025年2月4日	126,000百万円	-	125,261	837,754	1.81	2032年2月4日
その他無担保社債	2020年3月18日 ~2024年5月27日	370,000百万円	359,305 (10,000)	369,422	2,470,720	0.24 ~1.30	2025年3月18日 ~2033年7月12日
小計			827,780 (10,000)	1,023,282 (150,000)	6,843,780 (1,003,210)		
LINEヤフー(株)							
第11回無担保社債	2019年7月31日	-	49,991 (49,991)	-	-	0.18	2024年7月31日
第12回無担保社債	2019年7月31日	70,000百万円	69,924	69,958	467,884	0.37	2026年7月31日
第13回無担保社債	2019年7月31日	50,000百万円	49,896	49,916	333,842	0.46	2029年7月31日
第16回無担保社債	2020年6月11日	70,000百万円	69,945	69,992 (69,992)	468,111 (468,111)	0.60	2025年6月11日
第19回無担保社債	2021年7月28日	50,000百万円	49,922	49,957	334,116	0.35	2026年7月28日
第23回無担保社債	2022年9月28日	50,000百万円	49,804	49,861	333,474	0.76	2027年9月28日
その他無担保社債	2017年12月7日 ~2024年9月12日	155,000百万円	129,788 (25,000)	154,690	1,034,577	0.35 ~1.35	2024年12月6日 ~2031年7月28日
小計			469,270 (74,991)	444,374 (69,992)	2,972,004 (468,111)		
合計			¥7,444,630 (824,791)	¥ 8,136,126 (1,116,482)	\$54,414,968 (7,467,108)		

*9 発行残高は、2025年3月31日における発行残高です。

*10 2024年3月31日および2025年3月31日の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

*11 ソフトバンクグループ(株)は、2023年4月12日に第57回無担保普通社債、第4回無担保社債(劣後特約付)および2023年4月28日に第5回無担保社債(劣後特約付)をそれぞれ期日前一部償還しました

*12 ソフトバンクグループ(株)は、該当の社債の一部について、流通市場を通じて、買入れを行いました。この結果、買入れが完了した買入対象外債は、消滅の認識要件を満たしたため、同日をもって認識を中止しています。

*13 ソフトバンクグループ(株)は、2024年7月8日に期限前償還しました。

*14 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

*15 2026年2月4日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

*16 2026年6月21日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

*17 2028年4月28日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の複数の100%子会社は、金融機関との間で、それぞれが保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約を締結し、資金調達を行っています。

当該先渡売買契約は、将来の市場株価の変動にかかわらず決済株数および決済株価が固定されている先渡契約、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にフロアの設定のみがあるフロア契約と、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約があります。アリババ株式を利用し資金調達を行っている当社の複数の100%子会社(以下あわせて「アリババ株式を利用した資金調達会社」)の一部では、先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価上昇に備えて、コールスプレッド(権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ)契約を締結しています。

上記の先渡売買契約は、全てフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。当社は当該契約を主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行っており、主契約については株式先渡契約金融負債を認識のうえ償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しています。また、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。加えて、当該株式先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。当該先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の残高については、「注記28. 金融商品 (2) 財務リスク管理 a. 市場リスク (b) 価格リスク」をご参照ください。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、当該全ての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。アリババ株式を利用した資金調達会社が現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該全ての先渡売買契約に基づき、アリババ株式を利用した資金調達会社は保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、一部の契約を除き、他の全ての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用権を与えています。この担保提供は、現金決済によりアリババ株式を利用した資金調達会社の裁量で解除することが可能です。詳細は「(4) 担保差入資産(注1)」をご参照ください。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、2025年3月31日に終了した1年間において、決済日が到来したため先渡売買契約の一部をアリババ株式により現物決済しました。その結果、当該現物決済時に1年内決済予定の株式先渡契約金融負債3,799,116百万円(25,408,748千ドル)、デリバティブ金融負債(純額)274,577百万円(1,836,390千ドル)、およびアリババ株式4,073,693百万円(27,245,138千ドル)(2024年3月31日に終了した1年間においては、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債356,925百万円、デリバティブ金融資産(純額)231,618百万円、およびアリババ株式125,307百万円)の認識を中止しました。

また当該先渡売買契約に関連する、フロア契約は2024年3月31日までに、カラー契約およびコールスプレッド契約は2025年3月31日までに、それぞれ全て終了しました。

なお、2025年5月までに、アリババ株式を利用した残り全ての先渡売買契約の決済日が到来し、アリババ株式により現物決済されました。

(3) 財務制限条項およびその他の特約条項

2025年3月31日現在の当社の長期借入金には、財務制限条項およびその他の特約条項が付された契約が3,715,774百万円(24,851,351千ドル)含まれています。当該財務制限条項およびその他の特約条項に抵触した場合、該当する契約上の債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- a. ソフトバンクグループ(株)の有利子負債に付されている財務制限条項およびその他の特約条項
ソフトバンクグループ(株)の有利子負債には財務制限条項およびその他の特約条項が付されており、主な内容は以下の通りです。
 - (a) 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書において債務超過とならないこと。
 - (b) 事業年度の末日におけるソフトバンクグループ(株)の貸借対照表に示される純資産の部の金額を3,698億円(2,473,248千ドル)以上に維持すること。
 - (c) 事業年度末および第2四半期末(以下、「コベナンツ判定期日」)におけるソフトバンクグループ(株)の現預金の残高が、当該コベナンツ判定期日から12カ月間においてソフトバンクグループ(株)が発行する社債の償還のために必要となる資金の金額以上であること。
- b. ソフトバンク(株)の有利子負債に付されている財務制限条項およびその他の特約条項
ソフトバンク(株)の有利子負債には財務制限条項およびその他の特約条項が付されており、主な内容は以下の通りです。
 - (a) 連結会計年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)の連結財政状態計算書における資本の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
 - (b) 事業年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)の貸借対照表における純資産の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
 - (c) 連結会計年度において、ソフトバンク(株)の連結損益計算書における営業損益または純損益が2期連続損失とならないこと。
 - (d) 事業年度において、ソフトバンク(株)の損益計算書における営業損益または当期純損益が2期連続損失とならないこと。
 - (e) 連結会計年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)のネットレバレッジ・レシオ*1が一定の数値を上回らないこと。

*1 ネットレバレッジ・レシオ:ネットデット*2÷調整後EBITDA*3

*2 ネットデット:ソフトバンク(株)の連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物に一定の調整を加えたものを控除した額。なお、ここでいう有利子負債には資産流動化(証券化)の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めないなど一定の調整あり。

*3 調整後EBITDA:EBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

c. LINEヤフー(株)の有利子負債に付されている財務制限条項およびその他の特約条項

LINEヤフー(株)の有利子負債には財務制限条項およびその他の特約条項が付されており、主な内容は以下の通りです。

- (a) 各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるLINEヤフー(株)の指定国際会計基準の貸借対照表に表示される純資産の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- (b) 各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるLINEヤフー(株)の連結財政状態計算書に表示される資本の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- (c) 各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるLINEヤフー(株)の指定国際会計基準の貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (d) 各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるLINEヤフー(株)の連結財政状態計算書において債務超過とならないこと。
- (e) 各決算期における決算期末日時点におけるLINEヤフー(株)の指定国際会計基準の損益計算書に表示される営業損益または当期純損益に関して2期連続して損失とならないこと。
- (f) 各決算期における決算期末日時点におけるLINEヤフー(株)の連結損益計算書に表示される営業損益または当期純損益に関して2期連続して損失とならないこと。
- (g) 各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるLINEヤフー(株)のネットレバレッジ・レシオ*1が一定の数値以下であること。

*1 ネットレバレッジ・レシオ:ネットデット*2÷調整後EBITDA*3

*2 ネットデット:LINEヤフー(株)の連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、ここでいう有利子負債には資産流動化(証券化)の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めない、LINEヤフー(株)の金融子会社の有利子負債および現金及び現金同等物は、有利子負債および現金及び現金同等物に含めない等の一定の調整あり。

*3 調整後EBITDA:EBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

(4)担保差入資産

負債の担保に供している担保差入資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
現金及び現金同等物	¥ 40	¥ 1,311	\$ 8,768
営業債権及びその他の債権	33,613	33,114	221,469
その他の金融資産(流動)	3,100	59,577	398,455
有形固定資産	4,572	4,413	29,514
投資有価証券*1,2,3	5,210,271	2,292,821	15,334,544
その他の金融資産(非流動)	4,682	-	-
売却目的保有に分類された資産*1,2	86	550,440	3,681,381
合計	¥5,256,364	¥ 2,941,676	\$19,674,131

これらの担保差入資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
有利子負債			
短期借入金	¥ -	¥ 29,796	\$ 199,278
1年内返済予定の長期借入金*2	83,259	368,936	2,467,469
1年内返済予定の株式先渡契約金融負債*1,3	4,131,011	997,843	6,673,642
長期借入金*2	500,581	228,669	1,529,354
株式先渡契約金融負債*1	977,778	-	-
営業債務及びその他の債務	1,837	1,787	11,952
その他の流動負債	498	383	2,562
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	86	-	-
合計	¥5,695,050	¥ 1,627,414	\$10,884,257

*1 2025年3月31日において、1年内返済予定の株式先渡契約金融負債997,843百万円(6,673,642千米ドル)(2024年3月31日は1年内返済予定の株式先渡契約金融負債3,698,847百万円および株式先渡契約金融負債977,778百万円)に対して、アリババ株式を担保に供しています。なお、担保に供しているアリババ株式は2025年3月31日現在の連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に1,015,737百万円(6,793,319千米ドル)、「売却目的保有に分類された資産」に533,818百万円(3,570,211千米ドル)(2024年3月31日は「投資有価証券」に3,751,872百万円)計上しています。詳細は「(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

*2 2025年3月31日において、当社100%子会社が保有するドイツテレコム株式を利用したカラー取引に係る1年内返済予定の長期借入金343,868百万円(2,299,813千米ドル)および長期借入金65,499百万円(438,062千米ドル)(2024年3月31日は1年内返済予定の長期借入金82,819百万円および長期借入金414,097百万円)に対して、ドイツテレコム株式1,038,860百万円(6,947,967千米ドル)(2024年3月31日は828,036百万円)を担保に供しています。なお、当該借入金の詳細は「(1)有利子負債の内訳(注3)」をご参照ください。

*3 当社100%子会社が締結していたTモバイル株式を活用した株式先渡売買契約について、2025年3月31日に終了した1年間において決済日が到来し、決済したことに伴い、当該株式の差入担保が解除されました。なお、2024年3月31日における連結財政状態計算書上、株式先渡契約金融負債は「1年内返済予定の株式先渡契約金融負債」に432,165百万円計上され、担保に供していたTモバイル株式は「投資有価証券」に612,886百万円計上されています。

上記の他、以下の資産を担保に供しています。

a. SVF2

2025年3月31日において、SVF2の1年内返済予定の長期借入金501,245百万円(3,352,361千米ドル)(2024年3月31日は長期借入金547,894百万円)に対して、主にSVF2の傘下子会社の出資持分を担保に供しています。当該借入契約には、SVF2が保有する投資の公正価値の大幅な下落などの一定の事由を条件とした、現金担保差入条項および期限前返済条項が付されています。追加の現金担保を差し入れる条項または期限前返済となる条項が発動した際に、SVF2が追加担保を差し入れない、または長期借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保の処分が可能となります。当該長期借入金はリミテッドリコース債務です。

b. アーム

当社の100%子会社であるKronos I (UK) Limitedは、同社の100%子会社が保有するアームの株式769,029,000株およびKronos I (UK) Limitedの全保有資産(契約上定められた一部資産を除く)を担保に、85億米ドルをマージンローンにより借り入れています。当該借入金の詳細は「(1)有利子負債の内訳(注5)」をご参照ください。

c. Tモバイル

当社は、Sprint Corporation(以下、「スプリント」)とT-Mobile US, Inc.の合併取引に関連して、当社が引き受けた補償義務の履行に備えて、当社は本取引により取得したTモバイル株式のうち18,000,000株(連結財政状態計算書上「投資有価証券」に、2024年3月31日は444,837百万円、2025年3月31日は717,813百万円(4,800,783千米ドル))を担保に供しています。

d. ソフトバンク(株)

2025年3月31日において、当社の100%子会社はソフトバンク(株)株式を担保資産とした資金調達を行っています。

長期借入金795,974百万円(5,323,529千米ドル)(2024年3月31日は1年内返済予定の長期借入金498,781百万円)に対して、当社が保有するソフトバンク(株)株式(所有株式数:19,148,580,700株)の一部9,592,326,020株を担保に供しています。当該借入金には担保となるソフトバンク(株)株式の時価の大幅な下落等の一定の事由が生じた場合、現金担保差入条項や期限前返済となる条項が付されており、借入金の早期返済を求められる可能性があります。また、期限前返済となる条項が発動した際に当社の100%子会社が借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。なお、当該借入金はノンリコース債務のため、ソフトバンクグループ(株)には遡及しません。

(5)権利が制限された資産

a. 売却として会計処理していないセール・アンド・リースバック取引による資産

セール・アンド・リースバック取引を行った結果、売却として会計処理していないため、当社が引き続き有形固定資産として計上しているものの、所有権を保有していない資産は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
有形固定資産	¥ 815,955	¥ 743,783	\$4,974,472

これらの所有権を保有していない資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
有利子負債			
1年内返済長期借入金	¥ 227,348	¥ 214,481	\$1,434,464
長期借入金	398,757	380,051	2,541,807
合計	¥ 626,105	¥ 594,532	\$3,976,271

b. 無形資産のリース契約による資産

無形資産のリース契約により取得した資産であるため、当社が譲渡、転貸または担保に供することが制限されている資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
無形資産	¥ 335,676	¥ 261,046	\$1,745,894

これらの譲渡、転貸または担保に供することが制限されている資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
有利子負債			
1年内返済長期借入金	¥ 108,110	¥ 94,774	\$ 633,855
長期借入金	176,537	138,518	926,418
合計	¥ 284,647	¥ 233,292	\$1,560,273

(6) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額(()は減少額)	¥ 181,074	¥ (371,723)	\$ (2,486,109)
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (()は減少額)	21,000	(50,000)	(334,403)
合計	¥ 202,074	¥ (421,723)	\$ (2,820,512)

(7) 有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
借入による収入	¥ 3,543,563	¥ 3,756,443	\$ 25,123,348
社債の発行による収入	1,032,000	1,557,222	10,414,807
株式先渡売買契約に基づく資金調達による 収入	605,627	—	—
合計	¥ 5,181,190	¥ 5,313,665	\$ 35,538,155

(8) 有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
借入金の返済による支出	¥(4,469,735)	¥(2,475,239)	\$ (16,554,568)
社債の償還による支出	(700,618)	(825,632)	(5,521,883)
株式先渡契約金融負債の決済による支出*	(5,133)	(508,211)	(3,398,950)
合計	¥(5,175,486)	¥(3,809,082)	\$ (25,475,401)

* 主にTモバイル株式を活用した株式先渡売買契約について、決済日が到来したことに伴い現金で決済したことによるものです。詳細は「(1)有利子負債の内訳(注4)」をご参照ください。

23. 銀行業の預金

銀行業の預金の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
普通預金	¥ 1,542,742	¥ 1,658,539	\$ 11,092,423
定期預金	100,413	137,426	919,114
合計	¥ 1,643,155	¥ 1,795,965	\$ 12,011,537

24. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
営業債務	¥ 1,970,363	¥ 2,196,284	\$ 14,688,898
預り金*	721,892	814,155	5,445,124
その他	18,274	25,910	173,288
合計	¥ 2,710,529	¥ 3,036,349	\$ 20,307,310

* ソフトバンク事業のキャッシュレス代金決済サービスにおいて、ユーザーがチャージした残高、および決済サービスの利用等によって付与した外部サービス利用が見込まれるポイント残高を含めています。

25. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
流動			
資産運用子会社における借入有価証券	¥ 3,672	¥ 1,141	\$ 7,631
その他	28,129	4,799	32,096
合計	¥ 31,801	¥ 5,940	\$ 39,727
非流動			
子会社が発行した負債性金融商品*1	–	73,980	494,783
長期未払金	7,322	69,863	467,249
Tax Equity投資家への分配義務*2	–	18,796	125,709
長期定期預金	14,368	14,887	99,565
その他	35,327	21,758	145,519
合計	¥ 57,017	¥ 199,284	\$ 1,332,825

*1 SBE Globalが発行した負債性金融商品です。

*2 SBE Globalにおいて、プロジェクトから将来発生するキャッシュ・フローのうち、Tax Equity投資家へ分配が見込まれる金額を見積り、償却原価で測定しています。Tax Equityの詳細は、「注記41. その他の損益(注3)」をご参照ください。

26. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
流動			
契約負債	¥ 171,368	¥ 184,265	\$ 1,232,377
未払従業員給付	301,475	172,445	1,153,324
未払消費税等	70,549	77,864	520,760
未払利息	56,423	73,227	489,747
預り源泉税	133,335	50,701	339,092
その他	68,135	71,215	476,291
合計	¥ 801,285	¥ 629,717	\$ 4,211,591
非流動			
契約負債	192,987	170,652	1,141,332
不利な売電契約*	–	39,439	263,771
確定給付負債	39,828	38,097	254,795
長期未払従業員給付	34,299	26,928	180,096
その他	44,879	29,491	197,238
合計	¥ 311,993	¥ 304,607	\$ 2,037,232

* SBE Globalの企業結合時に、SBE Globalにおける顧客との長期的な売電契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて不利なものについて、その将来キャッシュ・フローの不利な差異に係る公正価値を見積り、負債として認識しているものです。

27. 引当金

引当金の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	資産除去債務	契約損失引当金	アスベスト 訴訟関連負債	その他	合計
2024年4月1日	¥ 81,742	¥ 53,557	¥ 75,005	¥ 2,302	¥ 212,606
繰入	6,429	44,954	-	12,605	63,988
企業結合	28,352	-	-	314	28,666
支配喪失*1	(328)	-	(75,005)	(10)	(75,343)
時の経過による増加	178	-	-	-	178
使用	(13,544)	(15,187)	-	(12,463)	(41,194)
戻入	-	-	-	(18)	(18)
見積りの変更*2,3	12,227	3,461	-	-	15,688
為替換算差額	(142)	-	-	(27)	(169)
その他	1,403	-	-	3,678	5,081
2025年3月31日	¥ 116,317	¥ 86,785	¥ -	¥ 6,381	¥ 209,483
流動負債	¥ 12,420	¥ 35,477	¥ -	¥ 6,150	¥ 54,047
非流動負債	103,897	51,308	-	231	155,436
合計	¥ 116,317	¥ 86,785	¥ -	¥ 6,381	¥ 209,483

(単位:千米ドル)

	資産除去債務	契約損失引当金	アスベスト 訴訟関連負債	その他	合計
2024年4月1日	\$ 546,696	\$ 358,193	\$ 501,639	\$ 15,395	\$1,421,923
繰入	42,998	300,656	-	84,303	427,957
企業結合	189,620	-	-	2,100	191,720
支配喪失*1	(2,194)	-	(501,639)	(66)	(503,899)
時の経過による増加	1,190	-	-	-	1,190
使用	(90,583)	(101,572)	-	(83,353)	(275,508)
戻入	-	-	-	(120)	(120)
見積りの変更*2,3	81,775	23,147	-	-	104,922
為替換算差額	(949)	-	-	(181)	(1,130)
その他	9,383	-	-	24,599	33,982
2025年3月31日	\$ 777,936	\$ 580,424	\$ -	\$ 42,677	\$1,401,037
流動負債	\$ 83,066	\$ 237,273	\$ -	\$ 41,131	\$ 361,470
非流動負債	694,870	343,151	-	1,546	1,039,567
合計	\$ 777,936	\$ 580,424	\$ -	\$ 42,677	\$1,401,037

- *1 アスベスト訴訟関連負債の支配喪失による減少は、フォートレスに対する支配を喪失したことによるものです。本取引の詳細は、「注記41. その他の損益(注2)」をご参照ください。
- *2 資産除去債務の見積りの変更は、ソフトバンク(株)で通信設備の効率運用等の検討に伴い一部の通信設備の撤去の蓋然性が高まったこと、また、物価上昇などの環境変化に伴い一部の設備の原状回復に係る費用等を見積変更を実施した結果によるものです。
- *3 契約損失引当金の見積りの変更は、ソフトバンク(株)で過去実績を勘案し、プログラムの権利行使率や権利行使時期、端末の売却見込価格の見直しを行った結果によるものです。

資産除去債務

主に基地局の一部、本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターについて、設備撤去に係る費用等を合理的に見積り、資産除去債務を認識しています。これらの設備撤去に係る費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

契約損失引当金

モバイルサービスにおいて、顧客から引き取った端末の売却価格と顧客の残存割賦債権額との差から生じる損失に備えるため、プログラムの権利行使率、権利行使時期等を見込みに基づき当該損失額を見積り、契約損失引当金を認識しています。なお、当該端末売却価格および残存割賦債権額は、市場環境等の変化により変動する可能性があります。

28. 金融商品

(1) 資本管理

当社は、中長期に持続的成長を続け企業価値を最大化するために、最適な資本構成を実現し維持することを資本管理の基本方針としています。

当社が資本管理において用いる主な指標には以下のものがあります。

- 自己資本額
- 自己資本比率

(注) 自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分」です。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

自己資本額および自己資本比率の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日
自己資本額	¥ 11,162,125	¥11,561,541
自己資本比率(%)	23.9	25.7

なお、当社は、外部から課せられる重要な自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

また、有利子負債に付されている財務制限条項については、「注記22. 有利子負債 (3) 財務制限条項およびその他の特約条項」をご参照ください。

(2) 財務リスク管理

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク)が発生します。当社は、当該財務上のリスクの未然防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、財務規程に従い、原則実需に伴う取引とし、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

a. 市場リスク

(a) 為替リスク

当社は、投資、出資および合併会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。当社事業のうち投資事業においては、主に海外子会社において多数の投資銘柄を保有しており、外貨建投資を含んでいます。また、当社は海外子会社との外貨建貸付および借入や、海外取引先と外貨建取引を行っています。これらの結果として、主に米ドル、中国人民币元およびユーロのレートの変動によって生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しています。

i. 為替感応度分析

日本円に対する主要な金融商品の為替リスク・エクスポージャー純額は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引により為替変動リスクがヘッジされている金額は除いています。

米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . .	¥(1,087,827)	¥(3,259,862)	\$ (21,802,180)
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . .	54,054	2,343	15,670

ユーロ

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . .	¥ (145,303)	¥ (143,176)	\$ (957,571)
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . .	3,217	-	-

上記のほか、米ドルに対する主要な金融商品の為替リスク・エクスポージャー純額は以下の通りです。なお、デリバティブ取引により為替変動リスクがヘッジされている金額は除いています。

中国人民币元

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . .	¥1,513,671	¥1,503,686	\$ 10,056,755

ユーロ

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . .	¥ 658,286	¥ 906,662	\$ 6,063,818
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . .	4,226	4,183	27,976

インドルピー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(()は負債) . .	¥ 748,690	¥ 645,271	\$ 4,315,617

税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額を純損益で認識する外貨建貨幣性金融商品(内部取引を含む)および予定取引に係るデリバティブから生じる為替リスク・エクスポージャーです。

その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額をその他の包括利益で認識する金融資産から生じる為替リスク・エクスポージャーです。

上記の為替リスク・エクスポージャーを有する金融商品において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、日本円が1%円高となった場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算による影響額は含まれていません。当該影響額は、「注記32. 為替レート(3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析」をご参照ください。

米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥ 10,878	¥ 32,599	\$ 218,024
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(()は減少額).....	(541)	(23)	(154)

ユーロ

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥ 1,453	¥ 1,432	\$ 9,577
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(()は減少額).....	(32)	-	-

米ドルが中国人民元に対して1%米ドル高となった場合の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。

中国人民元

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥(15,137)	¥(15,037)	\$ (100,568)

米ドルがユーロに対して1%米ドル高となった場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

ユーロ

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥ (6,583)	¥ (9,067)	\$ (60,641)
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(()は減少額).....	(42)	(42)	(281)

米ドルがインドルピーに対して1%米ドル高となった場合の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。

インドルピー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額).....	¥ (7,487)	¥ (6,453)	\$ (43,158)

ii. 為替契約

外貨建取引の支払金額および受取金額の為替リスクに対するエクスポージャーを低減するために、一部の外貨建取引について為替予約取引および通貨スワップ取引を実施しています。

為替契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している為替契約

2024年3月31日

(単位:百万円)

	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効 部分を認識する 基礎として用い たヘッジ手段の 公正価値の変動	平均レート
		資産	負債		
為替予約					
買建-米ドル (機能通貨:日本円)	¥ 3,299 (-)	¥ 78	¥ -	¥ 79	139.87円/ 米ドル
買建-イギリスポンド (機能通貨:米ドル)	139,133 (-)	597	574	(1,220)	0.79米ドル/ イギリスポンド
通貨スワップ					
受取米ドル・支払円	566,980 (424,263)	149,571	-	81,725	119.22円/ 米ドル
受取ユーロ・支払円	613,776 (519,544)	89,967	-	85,610	138.81円/ ユーロ
合計	¥1,323,188 (943,807)	¥240,213	¥ 574	¥166,194	

2025年3月31日

(単位:百万円)

	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効 部分を認識する 基礎として用い たヘッジ手段の 公正価値の変動	平均レート
		資産	負債		
為替予約					
買建-米ドル (機能通貨:日本円)	¥ 1,595 (-)	¥ 7	¥ 21	¥ (92)	147.73円/ 米ドル
買建-イギリスポンド (機能通貨:米ドル)	63,932 (-)	981	277	681	0.78米ドル/ イギリスポンド
買建-ユーロ (機能通貨:米ドル)	806 (-)	3	-	3	0.93米ドル/ ユーロ
通貨スワップ					
受取米ドル・支払円	634,576 (527,101)	121,250	9,851	(38,172)	129.23円/ 米ドル
受取ユーロ・支払円	675,906 (461,426)	101,026	7,475	3,584	144.34円/ ユーロ
合計	¥1,376,815 (988,527)	¥ 223,267	¥ 17,624	¥ (33,996)	

(単位:千米ドル)

	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効 部分を認識する 基礎として用い たヘッジ手段の 公正価値の変動
		資産	負債	
為替予約				
買建-米ドル (機能通貨:日本円)	\$ 10,667 (-)	\$ 47	\$ 140	\$ (615)
買建-イギリスポンド (機能通貨:米ドル)	427,582 (-)	6,561	1,853	4,554
買建-ユーロ (機能通貨:米ドル)	5,391 (-)	20	-	20
通貨スワップ				
受取米ドル・支払円	4,244,087 (3,525,287)	810,928	65,885	(255,297)
受取ユーロ・支払円	4,520,506 (3,086,049)	675,669	49,993	23,970
合計	\$9,208,233 (6,611,336)	\$1,493,225	\$ 117,871	\$(227,368)

ヘッジ指定したヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書上、「デリバティブ金融資産」または「デリバティブ金融負債」に計上しています。満期までの期間が1年超の金額は非流動資産または非流動負債に分類しています。

上記の為替契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1となるよう設定しています。

ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係の存在を確認しています。なお、ヘッジの非有効部分に金額的重要性はありません。ヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

ヘッジ指定したヘッジ手段に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に終了した1年間	2025年3月31日に終了した1年間	2025年3月31日に終了した1年間
為替予約			
期首残高	¥ 1,023	¥ (68)	\$ (455)
当期発生額	(2,233)	(429)	(2,870)
組替調整額*1	1,142	886	5,926
期末残高*2	(68)	389	2,601
通貨スワップ			
期首残高	(69,861)	(44,877)	(300,140)
当期発生額	148,190	(321)	(2,147)
組替調整額*1	(123,206)	34,893	233,366
期末残高*2	(44,877)	(10,305)	(68,921)
合計	¥ (44,945)	¥ (9,916)	\$ (66,320)

*1 ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによる、その他の包括利益から純損益への振替額であり、連結損益計算書上「為替差損益」または「その他の損益」に計上しています。また、2025年3月31日に終了した1年間において、ヘッジ会計を適用したが発生が見込まれなくなったため、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジから純損益への振替額1,484百万円(9,925千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は1,488百万円)が含まれています。

*2 2025年3月31日において、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)839百万円(5,611千米ドル)(2024年3月31日においては2,323百万円)が含まれています。

ヘッジ会計を適用していない為替契約

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)		
	2024年3月31日			2025年3月31日			2025年3月31日		
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)	
		資産	負債		資産	負債		資産	負債
為替予約	¥ 128,021 (70,160)	¥ 2,787	¥ 4	¥ 74,577 (1,469)	¥ -	¥ 744	\$ 498,776 (9,825)	\$ -	\$ 4,976
通貨スワップ	75,099 (1,659)	1,247	299	1,659 (1,212)	574	-	11,096 (8,106)	3,839	-
外国為替証拠金 取引*	51,218 (-)	2,317	976	70,009 (-)	4,951	1,907	468,225 (-)	33,113	12,754
合計	¥ 254,338 (71,819)	¥ 6,351	¥ 1,279	¥146,245 (2,681)	¥ 5,525	¥ 2,651	\$ 978,097 (17,931)	\$ 36,952	\$ 17,730

* 契約額等には、顧客との取引に係る契約額および関連するリスクを軽減するために実施する金融機関等とのカバー取引の契約額が含まれています。

(b) 価格リスク

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

i. 有価証券の価格感応度分析

活発な市場で取引される有価証券(価値の変動について僅少なリスクしか負わないMMF等を除く)において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

(i) 売買目的で保有する有価証券

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額)	¥ (1,852)	¥ (26,966)	\$ (180,350)

(ii) その他

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額)	¥ (1,056,722)	¥ (1,012,472)	\$ (6,771,483)
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(()は減少額)	(2,666)	(3,821)	(25,555)

ii. デリバティブの価格感応度分析(公正価値ヒエラルキーレベル3を除く)

当社は保有するアリババ株式を決済手段とする株式先渡売買契約を締結しており、決済株数にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約、フロアのみが設定されたフロア契約および決済株数が固定されているフォワード契約を含んでいます。またアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約を締結しています。当該カラー契約、フロア契約、フォワード契約およびコールスプレッド契約はデリバティブ金融商品に該当し、その公正価値はアリババ株式の株価の影響を受け、株価の変動によりデリバティブ関連損益が純損益に認識されます。

なお当該先渡売買契約に関連する、フロア契約は2024年3月31日までに、カラー契約およびコールスプレッド契約は2025年3月31日までに、それぞれ全て終了しました。

カラー契約、フォワード契約およびコールスプレッド契約の公正価値は本源的価値および時間価値から構成されます。他の全ての変数が一定であると仮定した上でアリババ株式の株価が10%上昇した場合の本源的価値の変動による税引前利益への影響額は154,951百万円(1,036,323千米ドル)の損失(2024年3月31日においては372,789百万円の損失)、10%下落した場合の本源的価値の変動による税引前利益への影響額は154,951百万円(1,036,323千米ドル)の利益(2024年3月31日においては373,124百万円の利益)となります。

なお、2025年5月までに、アリババ株式を利用した全ての先渡売買契約取引の決済日が到来し、現物決済されました。株式先渡売買契約取引の詳細は、「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

iii. オプション契約

オプション契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2024年3月31日		2025年3月31日		2025年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
買建コールオプション	¥ 49,416	¥ -	¥ 6,419	¥ -	\$ 42,931	\$ -
売建コールオプション	-	12,966	-	23,624	-	157,999
買建プットオプション	31,430	-	30,967	-	207,109	-
売建プットオプション	-	4,724	-	18,633	-	124,619
アリババ株式先渡売買契約*1	394,972	-	-	-	-	-
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約*1	1	-	-	-	-	-
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建コールオプション*2	-	70,699	-	-	-	-
Tモバイル株式先渡売買契約*3	-	28,257	-	-	-	-
その他	11	15,616	9	-	60	-
合計	¥ 475,830	¥ 132,262	¥ 37,395	¥ 42,257	\$ 250,100	\$ 282,618

*1 アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約の詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

*2 2024年6月7日に、当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使され、当社はTモバイル株式6,728,701株を売却しました。また、残り全ての売建コールオプションは、2024年6月22日に行使期限が到来し消滅しました。

*3 当該先渡売買契約は、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるTモバイル株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約です。

iv. スワップ契約

スワップ契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないスワップ契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2024年3月31日		2025年3月31日		2025年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
売電価格のスワップ取引	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 18,675	\$ -	\$ 124,900

v. フォワード契約

フォワード契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないフォワード契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2024年3月31日		2025年3月31日		2025年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
アリババ株式先渡売買契約*	¥ 514,848	¥ 54,688	¥ -	¥ 551,943	\$ -	\$ 3,691,432
その他	-	-	2,468	-	16,506	-
合計	¥ 514,848	¥ 54,688	¥ 2,468	¥ 551,943	\$ 16,506	\$ 3,691,432

* アリババ株式先渡売買契約の詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

vi. 株式カラー取引

株式カラー取引の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していない株式カラー取引

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2024年3月31日		2025年3月31日		2025年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
ドイツテレコム株式を利用したカラー取引	¥ -	¥ 46,837	¥ -	¥ 308,374	\$ -	\$ 2,062,426

(c) 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

変動金利の有利子負債は、金利上昇によって支払利息が増加するリスクがあります。当社は、金利変動リスクの未然防止のため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、また、金利変動リスクの低減のため、一部の変動金利の有利子負債については支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

i. 金利感応度分析

変動金利の有利子負債において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書上の「税引前利益」に与える影響は、以下の通りです。なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の有利子負債は除いて分析しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に終了した1年間	2025年3月31日に終了した1年間	2025年3月31日に終了した1年間
税引前利益への影響額 (()は減少額)	¥ (37,529)	¥ (47,074)	\$ (314,834)

ii. 金利契約

金利契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している金利契約

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)							
	2024年3月31日			2025年3月31日			2025年3月31日			2025年3月31日				
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部分 を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動	平均利率	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部分 を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動	平均利率	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部分 を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動
	資産	負債	資産			負債	資産	負債			資産	負債		
金利スワップ														
変動受取・ 固定支払 . . .	¥815,000 (470,000)	¥ 396	¥ 591	¥ 1,946	1.72%	¥570,000 (485,000)	¥ 9,767	¥ -	¥ 9,962	1.62%	\$3,812,199 (3,243,713)	\$65,322	\$ -	\$ 66,627

ヘッジ指定したヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書上、「デリバティブ金融資産」または「デリバティブ金融負債」に計上しています。満期までの期間が1年超の金額は非流動資産または非流動負債に分類しています。

上記の金利契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1となるよう設定しています。

ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。なお、ヘッジの非有効部分に金額的重要性はありません。ヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

ヘッジ指定したヘッジ手段に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
金利スワップ				
期首残高	¥ (2,760)	¥ (3,085)	\$ (20,633)	
当期発生額	(4,693)	2,669	17,851	
組替調整額 *1	4,368	197	1,318	
期末残高 *2	¥ (3,085)	¥ (219)	\$ (1,464)	

*1 ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによる、その他の包括利益から純損益への振替額であり、連結損益計算書上「財務費用」に計上しています。また、2025年3月31日に終了した1年間において、ヘッジ会計を適用したが発生が見込まれなくなったため、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジから純損益への振替額(2)百万円((13)千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は、なし)が含まれています。

*2 2025年3月31日において、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)38百万円(254千米ドル)(2024年3月31日においては(2,874)百万円)が含まれています。

ヘッジ会計を適用していない金利契約

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)		
	2024年3月31日			2025年3月31日			2025年3月31日		
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債		資産	負債		資産	負債	
金利スワップ.....	¥ - (-)	¥ -	¥ -	¥ 252,385 (252,385)	¥ 865	¥ 3,040	\$ 1,687,968 (1,687,968)	\$ 5,785	\$ 20,332

b. 信用リスク

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権、契約資産およびその他の金融資産（預金、株式、債券およびデリバティブなど）において、取引先の信用リスクがあります。

当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。デリバティブ取引の執行・管理については、財務規程に基づき運用されており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当社の連結財政状態計算書で表示している金融資産の減損後の帳簿価額および貸出コミットメントならびに保証債務は、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。なお、保有する担保の評価およびその他の信用補完は考慮していません。

営業債権および契約資産については、全期間の予想信用損失を測定しています。営業債権および契約資産以外の債権ならびに貸出コミットメント等については、信用リスクの著しい増加を評価のうえ、将来の予想信用損失を測定しています。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたって、取引先の期日経過情報や経営成績の悪化、外部信用格付等を考慮しています。営業債権および契約資産以外の債権ならびに貸出コミットメント等は、原則として12カ月の予想信用損失と同額で予想信用損失を測定していますが、信用リスクが当初認識時点より著しく増加した場合には、全期間

の予想信用損失と同額で測定しています。

当社は、金融資産が個別に重要でない場合は、信用リスクの特性や発生した取引の性質に基づいて、過去の貸倒実績率などに基づき、集合的評価により検討しています。金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響を与える以下のような債務不履行の事象等が発生した場合は、信用減損している金融資産として個別債権等ごとに予想信用損失を測定しています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の遅延および支払不履行などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

また、信用減損している金融資産について、金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

貸出コミットメントおよび保証債務については、「注記46. 偶発事象(1) 貸出コミットメント」、および同注記「(2) 保証債務」をご参照ください。

2025年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンクグループ(株)は一部のデリバティブ契約に基づき、現金及び現金同等物100,995百万円(675,461千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は101,655百万円)を担保として受け入れています。

(a) 貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額

契約資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーは、営業債権に含めています。また、クレジットカード業務より生じる営業債権は、利息収益を含むことにより営業債権以外の金融資産と同様の方法で予想信用損失を測定しているため、その信用リスクに対するエクスポージャーは、営業債権以外の金融資産に含めています。

i. 営業債権

営業債権の年齢分析に係る帳簿価額と貸倒引当金は、以下の通りです。

2024年3月31日

(単位:百万円)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超	
営業債権	¥ 1,470,178	¥ 44,348	¥ 10,172	¥ 5,726	¥ 9,948	¥ 11,978	¥ 1,552,350
貸倒引当金	(8,789)	(939)	(1,948)	(2,822)	(3,233)	(2,806)	(20,537)
合計							¥ 1,531,813

2025年3月31日

(単位:百万円)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超	
営業債権	¥ 1,651,451	¥ 45,525	¥ 9,890	¥ 5,204	¥ 10,802	¥ 7,072	¥ 1,729,944
貸倒引当金	(7,704)	(1,344)	(1,979)	(2,536)	(6,313)	(4,886)	(24,762)
合計							¥ 1,705,182

(単位:千米ドル)

	期日経過前	期日経過後					合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超	
営業債権	\$11,045,017	\$ 304,474	\$ 66,145	\$ 34,805	\$ 72,245	\$ 47,298	\$11,569,984
貸倒引当金	(51,524)	(8,989)	(13,236)	(16,961)	(42,222)	(32,678)	(165,610)
合計							\$11,404,374

ii. 営業債権以外の金融資産

営業債権以外の金融資産の年齢分析は以下の通りです。なお、当該分析は貸倒引当金を控除する前の帳簿価額を記載しています。

2024年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿価額					
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失			合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない 金融資産	信用減損金融資産	購入又は組成した 信用減損金融資産	
その他の債権	¥ 1,406,518	¥ 48,617	¥ 2,752	¥ 1,163	¥ -	¥ 1,459,050
投資有価証券	568,651	-	-	-	-	568,651
その他の金融資産	2,266,748	21,878	10,014	131,549	8,908	2,439,097
合計	¥ 4,241,917	¥ 70,495	¥ 12,766	¥ 132,712	¥ 8,908	¥ 4,466,798

投資有価証券は主に償却原価で測定する金融資産です。

2025年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿価額					
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失			合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない 金融資産	信用減損金融資産	購入又は組成した 信用減損金融資産	
その他の債権	¥ 1,564,135	¥ 55,161	¥ 3,991	¥ 1,205	¥ -	¥ 1,624,492
投資有価証券	767,468	-	-	-	-	767,468
その他の金融資産	2,345,791	22,603	8,913	143,936	-	2,521,243
合計	¥ 4,677,394	¥ 77,764	¥ 12,904	¥ 145,141	¥ -	¥ 4,913,203

(単位:千米ドル)

	帳簿価額					
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失			合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない 金融資産	信用減損金融資産	購入又は組成した 信用減損金融資産	
その他の債権	\$ 10,461,042	\$ 368,921	\$ 26,692	\$ 8,059	\$ -	\$ 10,864,714
投資有価証券	5,132,878	-	-	-	-	5,132,878
その他の金融資産	15,688,812	151,170	59,611	962,654	-	16,862,247
合計	\$ 31,282,732	\$ 520,091	\$ 86,303	\$ 970,713	\$ -	\$ 32,859,839

投資有価証券は主に償却原価で測定する金融資産です。

(b) 貸倒引当金の増減表

契約資産に係る貸倒引当金は、営業債権に含めています。また、クレジットカード業務より生じる営業債権は、利息収益を含むことにより営業債権以外の金融資産と同様の方法で予想信用損失を測定しているため、その貸倒引当金は、営業債権以外の金融資産に含めています。

i. 営業債権

営業債権に係る貸倒引当金の増減は、以下の通りです。

2024年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		合計
信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産		
2023年4月1日	¥ 11,112	¥ 5,974	¥ 17,086
繰入	6,015	7,591	13,606
使用	(18)	(5,038)	(5,056)
その他	(5,433)	334	(5,099)
2024年3月31日	¥ 11,676	¥ 8,861	¥ 20,537

2025年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		合計
信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産		
2024年4月1日	¥ 11,676	¥ 8,861	¥ 20,537
繰入	3,977	9,728	13,705
使用	(381)	(7,383)	(7,764)
その他	(4,245)	2,529	(1,716)
2025年3月31日	¥ 11,027	¥ 13,735	¥ 24,762

(単位:千米ドル)

	(単位:千米ドル)		
	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		合計
信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産		
2024年4月1日	\$ 78,090	\$ 59,263	\$ 137,353
繰入	26,598	65,062	91,660
使用	(2,548)	(49,378)	(51,926)
その他	(28,391)	16,914	(11,477)
2025年3月31日	\$ 73,749	\$ 91,861	\$ 165,610

ii. 営業債権以外の金融資産

営業債権以外の金融資産に係る貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に貸付金等を対象にしたものです。

2024年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	貸倒引当金				
	全期間の予想信用損失			合計	
12カ月の 予想信用損失	信用減損で ない金融資産	信用減損 金融資産	購入又は組成 した信用減損金融 資産		
2023年4月1日	¥ 16,945	¥ 124,527	¥ 48,844	¥ 9,019	¥ 199,335
繰入	8,196	24,524	22,436	-	55,156
使用	(2,865)	(102)	(109,976)*	-	(112,943)
戻入	(598)	(30)	(237)	(111)	(976)
その他	37	(143,072)*	161,996*	-	18,961
2024年3月31日	¥ 21,715	¥ 5,847	¥ 123,063	¥ 8,908	¥ 159,533

* 2024年3月31日に終了した1年間において、WeWorkの発行する無担保債券を、WeWorkが新たに発行した株式および転換社債に交換したことに伴い、信用減損ではない金融資産から信用減損金融資産へ94,112百万円の振替および当該無担保債券の認識を中止しています。詳細は「注記41. その他の損益(注8)」をご参照ください。

2025年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	貸倒引当金				
	12カ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		購入又は組成し た信用減損金融 資産	合計
		信用減損では ない金融資産	信用減損 金融資産		
2024年4月1日	¥ 21,715	¥ 5,847	¥ 123,063	¥ 8,908	¥ 159,533
繰入	8,476	770	32,621	-	41,867
使用	(7,194)	(1)	(24,650)	(8,908)	(40,753)
戻入	(635)	(49)	(72)	-	(756)
その他	1,595	(2,398)	(3,415)	-	(4,218)
2025年3月31日	¥ 23,957	¥ 4,169	¥ 127,547	¥ -	¥ 155,673

(単位:千米ドル)

	貸倒引当金				
	12カ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		購入又は組成し た信用減損金融 資産	合計
		信用減損では ない金融資産	信用減損 金融資産		
2024年4月1日	\$ 145,231	\$ 39,105	\$ 823,054	\$ 59,577	\$ 1,066,967
繰入	56,688	5,151	218,171	-	280,010
使用	(48,114)	(7)	(164,861)	(59,577)	(272,559)
戻入	(4,247)	(328)	(481)	-	(5,056)
その他	10,668	(16,038)	(22,840)	-	(28,210)
2025年3月31日	\$ 160,226	\$ 27,883	\$ 853,043	\$ -	\$ 1,041,152

貸倒引当金繰入額および戻入額は、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」および「その他の損益」に計上されています。

c. 流動性リスク

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に預金、MMFおよび投資適格債などにより運用しています。

また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

(a) 借入コミットメントおよびその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っています。2025年3月31日において当社が保有する信用枠の未実行残高は2,451,229百万円(16,393,987千米ドル)(2024年3月31日は1,534,059百万円)です。なお、2025年3月31日において、信用枠の未実行残高には、借入の際に一定の条件を満たすことが要求される信用枠が731,340百万円(4,891,252千米ドル)含まれています。

このほか、資産運用子会社では借入を利用した投資の取得取引を行っており、複数の金融機関との間で、資産運用子会社の投資および負債のネットポジションに対して一定割合で借入を行うことができる契約を締結しています。2025年3月31日において、追加で借り入れることができた金額は631,729百万円(4,225,047千米ドル)(2024年3月31日は139,689百万円)です。

(注) 上記の借入コミットメントの一部について、財務制限条項およびその他の特約条項が付されています。主な内容については、「注記22. 有利子負債(3)財務制限条項およびその他の特約条項」をご参照ください。

(b) 金融負債の期日別残高

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しています。

2024年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 1,100,158	¥ 1,100,158	¥ 1,100,158	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	363,501	363,501	363,501	-	-	-	-	-
長期借入金	6,486,449	6,520,112	1,791,173	2,972,054	547,454	454,121	312,407	442,903
社債	7,444,630	7,492,240	825,305	1,120,232	930,590	515,298	1,548,815	2,552,000
株式先渡契約金融負債	5,172,511	5,274,124	4,259,358	1,014,766	-	-	-	-
割賦購入による未払金	275	275	168	99	8	-	-	-
リース負債	794,507	794,507	149,801	116,535	96,266	80,476	67,232	284,197
銀行業の預金*1	1,657,523	1,657,557	1,643,164	4,652	3,060	1,293	1,054	4,334
SVFにおける外部投資家持分*2	4,694,503	4,694,503	-	-	-	-	-	4,694,503
営業債務及びその他の債務	2,710,529	2,710,529	2,699,089	7,659	2,344	1,128	108	201
その他の金融負債	74,450	74,450	31,801	9,363	7,451	611	15,529	9,695
合計	¥30,499,036	¥30,681,956	¥12,863,518	¥5,245,360	¥1,587,173	¥1,052,927	¥1,945,145	¥7,987,833
デリバティブ金融負債*3								
デリバティブ金融負債								
為替契約*4	¥ 1,853	¥ 1,854	¥ 1,854	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
オプション契約	132,262	132,264	130,518	-	1,230	516	-	-
金利契約	591	191	99	369	-	(59)	(95)	(123)
フォワード契約	54,688	54,688	54,688	-	-	-	-	-
株式カラー取引	46,837	46,837	7,807	39,030	-	-	-	-
その他	97	97	97	-	-	-	-	-
合計	¥ 236,328	¥ 235,931	¥ 195,063	¥ 39,399	¥ 1,230	¥ 457	¥ (95)	¥ (123)

*1 要求払いのものについては「1年以内」に含めています。

*2 2024年3月31日においてSVF1、SVF2およびLatAmファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に分配すべき持分の金額です。期日別残高は、SVF1、SVF2およびLatAmファンドの存続期間をもとに分類しています。また、SVF1、SVF2およびLatAmファンドのマネージャーは、自らの裁量により、各ファンドの存続期間を最大2回、1年間延長するオプションを有しています。なお、投資の処分が決定し、SVF1、SVF2およびLatAmファンドにおける外部投資家に対する分配・返還の可能性が確実となった時点で、それぞれの期日別に分類します。

*3 デリバティブ金融負債については、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠である場合にのみ上表に含めて開示しています。

*4 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

2025年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 1,581,598	¥ 1,583,935	¥ 1,583,935	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	249,500	249,500	249,500	-	-	-	-	-
長期借入金	7,041,134	7,104,538	1,714,161	2,987,768	1,136,467	509,271	269,813	487,058
社債	8,136,126	8,186,900	1,116,646	928,818	591,922	1,618,186	804,615	3,126,713
株式先渡契約金融負債	997,843	997,843	997,843	-	-	-	-	-
割賦購入による未払金	129	129	108	17	4	-	-	-
リース負債	907,020	907,020	165,355	136,617	112,761	94,738	81,898	315,651
銀行業の預金*1	1,810,852	1,810,852	1,795,965	3,528	4,051	694	1,745	4,869
SVFにおける外部投資家持分*2	3,652,797	3,652,797	-	-	-	-	3,647,647	5,150
営業債務及びその他の債務*3	3,036,349	3,036,349	3,011,346	14,032	7,131	3,413	257	170
その他の金融負債	190,337	190,337	5,940	23,691	12,288	80,275	5,093	63,050
合計	¥27,603,685	¥27,720,200	¥10,640,799	¥4,094,471	¥1,864,624	¥2,306,577	¥4,811,068	¥4,002,661
デリバティブ金融負債*4								
デリバティブ金融負債								
為替契約*5	¥ 20,275	¥ 20,332	¥ (757)	¥ (3,134)	¥ (3,284)	4,531	2,964	20,012
オプション契約	42,257	43,124	23,086	6,595	-	13,100	-	343
金利契約	3,040	1,951	-	-	-	-	-	1,951
スワップ契約	18,675	20,619	4,784	5,113	5,293	5,433	(4)	-
フォワード契約	551,943	551,943	551,943	-	-	-	-	-
株式カラー取引	308,374	308,374	259,034	49,340	-	-	-	-
その他	102	102	102	-	-	-	-	-
合計	¥ 944,666	¥ 946,445	¥ 838,192	¥ 57,914	¥ 2,009	¥ 23,064	¥ 2,960	¥ 22,306

(単位:千米ドル)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	\$ 10,577,836	\$ 10,593,466	\$10,593,466	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
コマーシャル・ペーパー	1,668,673	1,668,673	1,668,673	-	-	-	-	-
長期借入金	47,091,587	47,515,636	11,464,426	19,982,397	7,600,769	3,406,039	1,804,528	3,257,477
社債	54,414,968	54,754,548	7,468,205	6,211,998	3,958,815	10,822,539	5,381,320	20,911,671
株式先渡契約金融負債	6,673,642	6,673,642	6,673,642	-	-	-	-	-
割賦購入による未払金	862	862	721	114	27	-	-	-
リース負債	6,066,212	6,066,212	1,105,906	913,704	754,153	633,614	547,739	2,111,096
銀行業の預金*1	12,111,102	12,111,102	12,011,537	23,596	27,093	4,642	11,671	32,563
SVFにおける外部投資家持分*2	24,430,157	24,430,157	-	-	-	-	24,395,713	34,444
営業債務及びその他の債務*3	20,307,310	20,307,310	20,140,088	93,847	47,693	22,826	1,719	1,137
その他の金融負債	1,272,987	1,272,987	39,727	158,446	82,183	536,885	34,062	421,684
合計	\$184,615,336	\$185,394,595	\$71,166,391	\$27,384,102	\$12,470,733	\$15,426,545	\$32,176,752	\$26,770,072
デリバティブ金融負債*4								
デリバティブ金融負債								
為替契約*5	\$ 135,601	\$ 135,982	\$ (5,063)	\$ (20,960)	\$ (21,964)	\$ 30,304	\$ 19,824	\$ 133,841
オプション契約	282,618	288,416	154,400	44,108	-	87,614	-	2,294
金利契約	20,332	13,048	-	-	-	-	-	13,048
スワップ契約	124,900	137,901	31,996	34,196	35,400	36,336	(27)	-
フォワード契約	3,691,432	3,691,432	3,691,432	-	-	-	-	-
株式カラー取引	2,062,426	2,062,426	1,732,437	329,989	-	-	-	-
その他	682	682	682	-	-	-	-	-
合計	\$ 6,317,991	\$ 6,329,887	\$ 5,605,884	\$ 387,333	\$ 13,436	\$ 154,254	\$ 19,797	\$ 149,183

*1 要求払いのものについては「1年以内」に含めています。

*2 2025年3月31日においてSVF1、SVF2およびLatAmファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に分配すべき持分の金額です。期日別残高は、SVF1、SVF2およびLatAmファンドの存続期間をもとに分類しています。また、SVF1、SVF2およびLatAmファンドのマネージャーは、自らの裁量により、各ファンドの存続期間を最大2回、1年間延長するオプションを有しています。なお、投資の処分が決定し、SVF1、SVF2およびLatAmファンドにおける外部投資家に対する分配・返還の可能性が確実となった時点で、それぞれの期日別に分類します。

*3 当社は、第三者金融機関とサプライヤー・ファイナンス契約を締結しています。サプライヤー・ファイナンス契約に係る金融負債の帳簿価額は72,458百万円(484,604千ドル)(2024年4月1日時点は71,609百万円)です。

当該金融負債のうち、2025年3月31日時点において仕入先がすでにファイナンス提供者から支払を受けている金融負債の帳簿価額は71,801百万円(480,210千ドル)です。

主なサプライヤー・ファイナンス契約は、LINEヤフー(株)におけるYahoo!ショッピングの出店ストアに対する支払いに関するものです。当該サプライヤー・ファイナンス契約の一部である金融負債の支払期日は注文取引完了月の翌々月5営業日です。なお、サプライヤー・ファイナンス契約の一部ではない比較可能な営業債務の場合は請求月の翌月末日です。

当該サプライヤー・ファイナンス契約のための担保資産あるいは第三者による保証の提供はありません。

なお当社は、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改訂(サプライヤー・ファイナンス契約の開示を要求する改訂)に基づく経過措置を適用しており、適用初年度の比較情報は提供していません。

*4 デリバティブ金融負債については、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠である場合にのみ上表に含めて開示しています。

*5 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

また、当社は貸出コミットメントおよび保証債務を有しています。詳細は、「注記46. 偶発事象(1)貸出コミットメント」、および同注記「(2)保証債務」をご参照ください。

有利子負債およびリース負債の平均利率は、「注記22. 有利子負債(1)有利子負債の内訳」および「注記17. リース」をご参照ください。

(3) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2024年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 2,868,767	¥ 2,868,767
デリバティブ金融資産	811,867	40,483	-	-	-	852,350
その他の金融資産	393,916	-	51,953	300	331,827	777,996
売却目的保有に分類された資産*	592	-	-	23	4,735	5,350
非流動資産						
SVFからの投資(FVTPL)	11,014,487	-	-	-	-	11,014,487
投資有価証券	8,321,455	-	253,358	171,866	315,293	9,061,972
デリバティブ金融資産	185,402	200,126	-	-	-	385,528
その他の金融資産	64,322	-	-	118	2,359,842	2,424,282
合計	¥20,792,041	¥ 240,609	¥ 305,311	¥ 172,307	¥ 5,880,464	¥27,390,732

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債				
流動負債				
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 8,271,143	¥ 8,271,143
リース負債	-	-	149,801	149,801
銀行業の預金	-	-	1,643,155	1,643,155
営業債務及びその他の債務	-	-	2,710,529	2,710,529
デリバティブ金融負債	194,374	716	-	195,090
その他の金融負債	25,021	-	6,780	31,801
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債*	-	-	4,987	4,987
非流動負債				
有利子負債	-	-	12,296,381	12,296,381
リース負債	-	-	644,706	644,706
SVFにおける外部投資家持分	-	-	4,694,503	4,694,503
デリバティブ金融負債	40,789	449	-	41,238
その他の金融負債	23,164	-	33,853	57,017
合計	¥ 283,348	¥ 1,165	¥30,455,838	¥30,740,351

* 「売却目的保有に分類された資産」および「売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債」は、連結財政状態計算書上の同科目に含まれる金融資産および金融負債の金額を記載しています。

2025年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 3,008,144	¥ 3,008,144
デリバティブ金融資産	35,649	75,609	-	-	-	111,258
その他の金融資産	1,238,486	-	39,071	-	208,320	1,485,877
売却目的保有に分類された資産	550,440	-	-	-	-	550,440
非流動資産						
SVFからの投資(FVTPL)	11,410,922	-	-	-	-	11,410,922
投資有価証券	7,124,394	-	225,536	148,206	541,932	8,040,068
デリバティブ金融資産	10,823	157,425	-	-	-	168,248
その他の金融資産	82,517	-	-	151	2,684,957	2,767,625
合計	¥20,453,231	¥ 233,034	¥ 264,607	¥ 148,357	¥ 6,443,353	¥27,542,582

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債				
流動負債				
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 5,629,648	¥ 5,629,648
リース負債	-	-	165,355	165,355
銀行業の預金	-	-	1,795,965	1,795,965
営業債務及びその他の債務	-	-	3,036,349	3,036,349
デリバティブ金融負債	840,171	298	-	840,469
その他の金融負債	1,141	-	4,799	5,940
非流動負債				
有利子負債	-	-	12,376,682	12,376,682
リース負債	-	-	741,665	741,665
SVFにおける外部投資家持分	-	-	3,652,797	3,652,797
デリバティブ金融負債	86,871	17,326	-	104,197
その他の金融負債	82,530	-	116,754	199,284
合計	¥ 1,010,713	¥ 17,624	¥27,520,014	¥28,548,351

(単位:千米ドル)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,118,673	\$ 20,118,673
デリバティブ金融資産	238,423	505,678	-	-	-	744,101
その他の金融資産	8,283,079	-	261,310	-	1,393,258	9,937,647
売却目的保有に分類された資産	3,681,381	-	-	-	-	3,681,381
非流動資産						
SVFからの投資(FVTPL)	76,317,028	-	-	-	-	76,317,028
投資有価証券	47,648,435	-	1,508,400	991,212	3,624,478	53,772,525
デリバティブ金融資産	72,385	1,052,869	-	-	-	1,125,254
その他の金融資産	551,879	-	-	1,010	17,957,177	18,510,066
合計	\$136,792,610	\$1,558,547	\$ 1,769,710	\$ 992,222	\$ 43,093,586	\$184,206,675

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債				
流動負債				
有利子負債	\$ -	\$ -	\$ 37,651,471	\$ 37,651,471
リース負債	-	-	1,105,906	1,105,906
銀行業の預金	-	-	12,011,537	12,011,537
営業債務及びその他の債務	-	-	20,307,310	20,307,310
デリバティブ金融負債	5,619,121	1,993	-	5,621,114
その他の金融負債	7,631	-	32,096	39,727
非流動負債				
有利子負債	-	-	82,776,097	82,776,097
リース負債	-	-	4,960,306	4,960,306
SVFにおける外部投資家持分	-	-	24,430,157	24,430,157
デリバティブ金融負債	581,000	115,877	-	696,877
その他の金融負債	551,966	-	780,859	1,332,825
合計	\$ 6,759,718	\$ 117,870	\$184,055,739	\$190,933,327

当社は、資本性金融商品の分類について、原則、FVTPLの金融資産に分類しています。一部の資本性金融商品については、事業用投資として、事業シナジーの創出などを目的で投資しているため、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行い、FVTOCIの資本性金融資産に分類しています。

FVTOCIの資本性金融資産の主な銘柄およびその公正価値は、以下の通りです。

2024年3月31日

銘柄	(単位:百万円)	
	公正価値	
Ampere Computing Holdings LLC	¥	59,024
ビジョナル(株)		17,581
SNOW Corporation		13,821
HOPU-ARM Innovation Fund, L.P.		8,224
Pragmatic Printing Limited		5,499
その他		68,158
合計	¥	172,307

2025年3月31日

銘柄	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	公正価値		公正価値	
Ampere Computing Holdings LLC	¥	42,758	\$	285,968
Raspberry Pi Holdings plc		14,636		97,887
ビジョナル(株)		14,497		96,957
SNOW Corporation		9,756		65,249
HOPU-ARM Innovation Fund, L.P.		7,884		52,729
その他		58,826		393,432
合計	¥	148,357	\$	992,222

当社の投資戦略に合致しなくなったFVTOCIの資本性金融資産については、売却等により認識の中止を行っています。期中に認識を中止したFVTOCIの資本性金融資産の認識中止時点の公正価値および処分に係る利得または損失の累計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
認識中止時点の公正価値	¥ 14,096	¥ 14,579	\$ 97,505
処分に係る利得または損失の累計額	433	(600)	(4,013)

当社はFVTOCIの資本性金融資産について、認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。2025年3月31日に終了した1年間において「その他の包括利益累計額」から「利益剰余金」に振り替えた金額は(978)百万円((6,541)米ドル)2024年3月31日に終了した1年間は604百万円)です。

29. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2: レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3: 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っています。

2024年3月31日に終了した1年間および2025年3月31日に終了した1年間において、レベル1とレベル2の間における重要な振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2024年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
SVFからの投資 (FVTPL)	¥ 3,150,898	¥ 22,958	¥7,840,631	¥11,014,487
株式 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	7,449,399	146	518,535	7,968,080
債券および貸付金 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	320,100	147,612	90,017	557,729
デリバティブ金融資産				
為替契約	622	245,942	-	246,564
オプション契約	11	415,943	59,876	475,830
金利契約	-	396	-	396
フォワード契約	-	514,848	-	514,848
その他	251	-	-	251
その他	111,789	6,491	613,803	732,083
合計	¥11,033,070	¥1,354,336	¥9,122,862	¥21,510,268
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	¥ 299	¥ 1,554	¥ -	¥ 1,853
オプション契約	-	124,377	7,885	132,262
金利契約	-	591	-	591
フォワード契約	-	54,688	-	54,688
株式カラー取引	-	46,837	-	46,837
その他	97	-	-	97
借入有価証券	3,672	-	-	3,672
その他	-	-	44,513	44,513
合計	¥ 4,068	¥ 228,047	¥ 52,398	¥ 284,513

2025年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
SVFからの投資 (FVTPL)	¥ 3,414,027	¥ 96	¥7,996,799	¥11,410,922
株式 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	7,016,951	-	577,284	7,594,235
債券および貸付金 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	814,793	127,084	127,395	1,069,272
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	228,792	-	228,792
オプション契約	9	-	37,386	37,395
金利契約	-	10,632	-	10,632
フォワード契約	-	-	2,468	2,468
その他	228	-	-	228
その他	132,511	800	611,974	745,285
合計	¥11,378,519	¥ 367,404	¥9,353,306	¥21,099,229
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	¥ -	¥ 20,275	¥ -	¥ 20,275
オプション契約	-	1,056	41,201	42,257
金利契約	-	3,040	-	3,040
スワップ契約	-	-	18,675	18,675
フォワード契約	-	551,943	-	551,943
株式カラー取引	-	308,374	-	308,374
その他	102	-	-	102
子会社が発行した負債性金融商品*	-	-	73,980	73,980
その他	1,141	-	8,550	9,691
合計	¥ 1,243	¥ 884,688	¥ 142,406	¥ 1,028,337

(単位:千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
SVFからの投資 (FVTPL)	\$22,833,246	\$ 643	\$53,483,139	\$76,317,028
株式 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	46,929,849	-	3,860,915	50,790,764
債券および貸付金 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	5,449,391	849,946	852,027	7,151,364
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	1,530,177	-	1,530,177
オプション契約	60	-	250,040	250,100
金利契約	-	71,107	-	71,107
フォワード契約	-	-	16,506	16,506
その他	1,525	-	-	1,525
その他	886,243	5,350	4,092,925	4,984,518
合計	\$76,100,314	\$2,457,223	\$62,555,552	\$141,113,089
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	\$ -	\$ 135,601	\$ -	\$ 135,601
オプション契約	-	7,063	275,555	282,618
金利契約	-	20,332	-	20,332
スワップ契約	-	-	124,900	124,900
フォワード契約	-	3,691,432	-	3,691,432
株式カラー取引	-	2,062,426	-	2,062,426
その他	682	-	-	682
子会社が発行した負債性金融商品*	-	-	494,783	494,783
その他	7,631	-	57,183	64,814
合計	\$ 8,313	\$5,916,854	\$ 952,421	\$ 6,877,588

* SBE Globalが発行した負債性金融商品です。任意の償還日に応じて償還額が変動するためFVTPLの金融負債に分類し、四半期ごとに公正価値で測定しています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. SVFからの投資 (FVTPL)、株式、債券および貸付金

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合は、公正価値はそのような直近の取引価格に基づき評価され、評価対象銘柄の発行企業が属する市場動向や企業の業績によって調整されます。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、またはネットアセット・アプローチを用いています。

マーケット・アプローチは、評価対象会社と比較可能な類似会社の情報が利用可能な場合に利用され、評価対象会社の財務諸表数値と比較対象となる他社のEV/収益やEV/EBITDA等の評価倍率を用いた評価手法です。インカム・アプローチは、信頼できるキャッシュ・フロー計画が利用できる場合に利用され、収益成長率等を加味した見積り将来キャッシュ・フローを割引率で割引くことで現在価値を算定します。ネットアセット・アプローチは、評価対象会社の貸借対照表上の純資産をベースに株式価値を算定します。上記で算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種類株式の株主価値に配分されます。その配分には、主として株式の権利や優先権を考慮したオプション価格法や、新規株式公開等により優先株式が普通株式に転換される可能性を考慮した方法を用いています。

これらの測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、活発な市場における同一商品の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一商品の相場価格が入手できない場合、割引キャッシュ・フロー法またはブラック・ショールズモデルなどの評価技法や活発でない市場における相場価格などを使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(2)レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

公正価値(レベル3)の測定は、主に類似会社比較法、取引事例法、および割引キャッシュ・フロー法を採用しています。

レベル3に分類した金融商品の主なものは「SVFからの投資(FVTPL)」であり、「SVFからの投資(FVTPL)」に係る評価技法ごとの公正価値は、以下の通りです。なお、複数の評価技法の組み合わせを採用している場合、その評価技法の組み合わせごとに公正価値を集計しています。

評価技法	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	公正価値 2025年3月31日
類似会社比較法	¥ 3,746,681	¥ 4,137,468	\$27,671,669
取引事例法	507,215	1,937,833	12,960,360
割引キャッシュ・フロー法/類似会社比較法	1,821,371	1,101,331	7,365,777
割引キャッシュ・フロー法	1,014,103	578,450	3,868,713
その他	751,261	241,717	1,616,620
合計	¥ 7,840,631	¥ 7,996,799	\$53,483,139

主な評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2024年3月31日	2025年3月31日
類似会社比較法	収益倍率	0.3倍~15.4倍	0.3倍~16.9倍
	EBITDA倍率	7.0倍~36.5倍	5.8倍~23.8倍
	売上総利益倍率	0.8倍~21.1倍	0.9倍~14.0倍
	株価収益率	26.5倍~43.4倍	14.2倍~19.2倍
	株価売上高倍率	0.3倍~5.0倍	0.2倍~5.2倍
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	12.0%~154.5%	3.8%~86.6%
	EBITDA倍率*	6.0倍~30.0倍	8.0倍~25.0倍
	収益倍率*	1.0倍~14.0倍	1.3倍~8.0倍
	売上総利益倍率*	1.6倍~12.0倍	1.3倍~12.0倍
	株価収益率*	8.1倍~25.0倍	8.1倍

* 継続価値算定のために、類似会社の各種倍率を使用しています。

b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、収益倍率、EBITDA倍率、売上総利益倍率、株価収益率、および株価売上高倍率については、上昇した場合に評価対象の金融資産の公正価値が増加する関係にあります。

一方、資本コストについては、上昇した場合に評価対象の金融資産の公正価値が減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

(a)SVF1、SVF2およびLatAmファンドにおける評価プロセス

SBIAの評価チームはIFRS第13号「公正価値測定」に従い、毎四半期末日において、SBIA Global Valuation Policy およびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelinesに基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、複雑な金融商品の公正価値測定においては、必要に応じて、高度な知識および経験を有する外部の評価専門家を利用する場合があります。公正価値の測定後、SBIAおよびSBGAにそれぞれ設置されたValuation and Financial Risk Committeeは、評価に使用された重要なインプットや仮定、選択された評価技法の適正性、および評価結果の妥当性を審議します。上記プロセスにより算定された投資先の評価結果については、四半期ごとに、その投資先の評価に対して全体的な責任を負う、SVF1のマネージャーであるSBIAの取締役会ならびにSVF2およびLatAmファンドのマネージャーであるSBGAの取締役会にて、それぞれ審議および承認が実施されます。

(b)その他の評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、毎四半期末日において、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とし、かつ、金額的に重要性のある金融商品の公正価値測定においては、外部の評価専門家を利用しています。

当社の各部門管理者は、毎四半期末日において、公正価値の増減分析結果などのレビューを経て、当社の担当者が実施した金融商品の公正価値の測定結果および外部専門家の評価結果を承認します。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2024年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

金融資産	SVFからの投資 (FVTPL)	株式(SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	債券および貸付金 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	デリバティブ金融資産	その他
2023年4月1日	¥7,116,219	¥ 459,317	¥ 83,843	¥ 857,518	¥ 504,072
利得または損失(()は損失)					
純損益	(202,198)	(13,233)	(59,343)	239,971	8,528
その他の包括利益	939,599	34,311	9,999	41,932	33,391
購入	227,160	149,273	122,443	-	65,996
売却	(156,062)	(70,458)	(29,330)	-	(46,159)
貸付*1	-	-	210,182	-	-
上場によるレベル1への振替	(84,257)	(2,235)	-	-	-
レベル1上場株式の取得*2	-	-	-	(1,098,435)	-
レベル2への振替	-	(11)	-	-	-
株式への転換	-	40,723	(40,723)	-	-
その他*1	170	(79,152)	(207,054)	18,890	47,975
2024年3月31日	¥7,840,631	¥ 518,535	¥ 90,017	¥ 59,876	¥ 613,803
2024年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失(()は損失)	¥ (265,134)	¥ (23,107)	¥ (44,499)	¥ 13,098	¥ 7,363
金融負債				デリバティブ金融負債	その他
2023年4月1日				¥ -	¥ 24,327
利得または損失(()は利得)					
純損益				7,758	5,257
その他の包括利益				128	-
その他				(1)	14,929
2024年3月31日				¥ 7,885	¥ 44,513
2024年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失(()は利得)				¥ 7,758	¥ 5,257

*1 主にWeWorkへの貸付金に関するものです。「その他」は、当該貸付金について、金融保証契約に対して認識していた損失評価引当金を充当したことによるものです。詳細は、「注記41. その他の損益(注8)」をご参照ください。

*2 スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得した条件付対価が一定の条件を満たしたことにより、Tモバイル株式48,751,557株を無償で取得したことによるものです。

2025年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

金融資産	SVFからの投資 (FVTPL)	株式(SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	債券および貸付金 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	デリバティブ金融資産	その他
2024年4月1日	¥7,840,631	¥ 518,535	¥ 90,017	¥ 59,876	¥ 613,803
利得または損失(()は損失)					
純損益	97,933	15,894	21,844	(16,792)	(31,378)
その他の包括利益	(102,430)	(34,430)	(1,543)	(2,492)	(285)
購入	585,230	208,246	4,895	-	90,034
売却	(113,844)	(21,097)	(14,556)	-	(51,329)
貸付	-	-	30,183	-	-
回収	-	-	(12,344)	-	-
当社からSVF2へ移管した投資	280,806	(280,806)	-	-	-
SVF2から当社へ移管した投資	(242,881)	219,938	22,943	-	-
上場によるレベル1への振替	(350,856)	(40,425)	-	-	-
その他	2,210	(8,571)	(14,044)	(738)	(8,871)
2025年3月31日	¥7,996,799	¥ 577,284	¥ 127,395	¥ 39,854	¥ 611,974
2025年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失(()は損失)	¥ 82,585	¥ 14,591	¥ 28,371	¥ (16,987)	¥ (28,938)

金融負債	デリバティブ金融負債	子会社が発行した 負債性金融商品	その他
2024年4月1日	¥ 7,885	¥ -	¥ 44,513
利得または損失(()は利得)			
純損益	44,394	7,451	315
その他の包括利益	(603)	4,678	-
企業結合	8,965	66,810	-
償還	-	(78,939)	-
発行	-	73,980	-
その他	(765)	-	(36,278)
2025年3月31日	¥ 59,876	¥ 73,980	¥ 8,550
2025年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失(()は利得)	¥ 46,780	¥ -	¥ 315

(単位:千米ドル)

金融資産	SVFからの投資 (FVTPL)	株式(SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	債券および貸付金 (SVFからの投資 (FVTPL)を除く)	デリバティブ金融資産	その他
2024年4月1日	\$52,438,677	\$3,467,998	\$ 602,040	\$ 400,455	\$4,105,156
利得または損失(()は損失)					
純損益	654,983	106,300	146,094	(112,306)	(209,858)
その他の包括利益	(685,059)	(230,270)	(10,320)	(16,667)	(1,906)
購入	3,914,058	1,392,764	32,738	-	602,153
売却	(761,396)	(141,098)	(97,352)	-	(343,292)
貸付	-	-	201,866	-	-
回収	-	-	(82,558)	-	-
当社からSVF2へ移管した投資	1,878,050	(1,878,050)	-	-	-
SVF2から当社へ移管した投資	(1,624,405)	1,470,961	153,444	-	-
上場によるレベル1への振替	(2,346,549)	(270,365)	-	-	-
その他	14,780	(57,325)	(93,925)	(4,936)	(59,328)
2025年3月31日	\$53,483,139	\$3,860,915	\$ 852,027	\$ 266,546	\$4,092,925
2025年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失(()は損失)	\$ 552,334	\$ 97,586	\$ 189,747	\$ (113,610)	\$ (193,539)

金融負債	デリバティブ金融負債	子会社が発行した 負債性金融商品	その他
2024年4月1日	\$ 52,735	\$ -	\$ 297,706
利得または損失(()は利得)			
純損益	296,910	49,833	2,107
その他の包括利益	(4,033)	31,287	-
企業結合	59,959	446,829	-
償還	-	(527,949)	-
発行	-	494,783	-
その他	(5,116)	-	(242,630)
2025年3月31日	\$ 400,455	\$ 494,783	\$ 57,183
2025年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失(()は利得)	\$ 312,868	\$ -	\$ 2,107

純損益に認識した利得または損失は、連結損益計算書上の「持株会社投資事業からの投資損益」、「SVF事業からの投資損益」、「その他の投資損益」、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」および「その他の損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(3) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2024年3月31日

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	¥ 4,698,657	¥ -	¥ 1,728,079	¥ 2,904,635	¥ 4,632,714
社債	6,619,839	-	6,527,054	-	6,527,054

2025年3月31日

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	¥ 5,357,017	¥ -	¥ 2,792,249	¥ 2,514,431	¥ 5,306,680
社債	7,019,644	-	6,934,801	-	6,934,801

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	\$35,828,097	\$ -	\$18,674,753	\$16,816,687	\$35,491,440
社債	46,947,860	-	46,380,424	-	46,380,424

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 長期借入金

活発な市場における相場価格を利用可能な場合、当該相場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しています。活発な市場における相場価格を使用できない場合、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しているものは、レベル2に分類しています。また、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利など観察可能でないインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しているものは、レベル3に分類しています。

b. 社債(1年内償還予定除く)

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主にレベル1またはレベル2に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格で測定した場合はレベル1に分類し、観察可能な活発でない市場における同一銘柄の相場価格により測定した場合はレベル2に分類しています。

30. 金融資産の譲渡

当社は、営業債権および割賦債権等の流動化を行っています。

流動化取引の主なものは、携帯端末の販売により認識した割賦債権の流動化取引です。

当社は当該取引において、資金調達のために債権を金融機関に譲渡し、現金および譲渡した債権に対する劣後持分を取得しています。当該取引においては、当社が劣後持分を保有することに伴い、譲渡資産の保有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを保持しているため、認識の中止を行っていません。また、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債および非流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産および関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関する負債が譲渡資産のみに遡求権を有している場合の公正価値は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
譲渡資産の帳簿価額	¥ 891,223	¥ 917,099	\$ 6,133,621
関連する負債の帳簿価額	(866,903)	(850,348)	(5,687,186)
(譲渡資産のみに遡求権を有する負債に関する金融資産および金融負債の公正価値)			
譲渡資産の公正価値	¥ 891,223	¥ 917,099	\$ 6,133,621
関連する負債の公正価値	(866,169)	(847,599)	(5,668,800)
正味ポジション(純額)	¥ 25,054	¥ 69,500	\$ 464,821

譲渡資産と関連する負債の主な差額は、流動化にあたり当社が保有している劣後持分です。

また、当社は、カード事業を営む子会社における貸付金に含まれるマンスリークリア債権の一部について流動化取引を行っています。しかし、当該流動化債権の中には、当社が回収までの信用リスクを負担しており、債務者が支払を行わない場合、当社に遡求的に支払義務が発生するものがあります。このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っていません。なお、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産のうち、2025年3月31日時点の譲渡資産の帳簿価額は1,150百万円(7,691千米ドル)、関連する負債の帳簿価額は70,000百万円(468,165千米ドル)(2024年3月31日はそれぞれ8,292百万円、200,000百万円)です。当該負債は、譲渡資産に対して原債務者からの支払が行われた場合に重要な遅滞なしに決済されますが、当該負債の決済または原債務者からの支払が行われるまでの間、当社は当該譲渡資産を利用できません。なお、譲渡資産と関連する負債の主な差額は、カード事業の貸付金の回収額になります。

31. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債について、連結財政状態計算書上で相殺した金額、および強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため連結財政状態計算書上で相殺していない金額は、以下の通りです。

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

2024年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥ 228,480	¥(126,821)	¥ 101,659	¥ (19,952)	¥ 81,707
デリバティブ金融資産	243,770	-	243,770	(1)	243,769
合計	¥ 472,250	¥(126,821)	¥ 345,429	¥ (19,953)	¥ 325,476

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥ 929,986	¥(126,821)	¥ 803,165	¥ (19,424)	¥ 783,741
デリバティブ金融負債	3	-	3	(1)	2
その他の金融負債	745	-	745	(528)	217
合計	¥ 930,734	¥(126,821)	¥ 803,913	¥ (19,953)	¥ 783,960

2025年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
現金及び現金同等物	¥ 1,325	¥ -	¥ 1,325	¥ -	¥ 1,325
営業債権及びその他の債権	214,483	(125,363)	89,120	(16,279)	72,841
デリバティブ金融資産	222,851	-	222,851	(16,023)	206,828
その他の金融資産	48,530	(118)	48,412	(29,797)	18,615
合計	¥ 487,189	¥ (125,481)	¥ 361,708	¥ (62,099)	¥ 299,609

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
有利子負債	¥ 29,796	¥ -	¥ 29,796	¥ (29,796)	¥ -
営業債務及びその他の債務	1,055,649	(125,363)	930,286	(15,781)	914,505
デリバティブ金融負債	17,326	-	17,326	(16,023)	1,303
その他の金融負債	841	(118)	723	(499)	224
合計	¥ 1,103,612	¥ (125,481)	¥ 978,131	¥ (62,099)	¥ 916,032

(単位:千米ドル)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
現金及び現金同等物	\$ 8,862	\$ -	\$ 8,862	\$ -	\$ 8,862
営業債権及びその他の債権	1,434,477	(838,436)	596,041	(108,875)	487,166
デリバティブ金融資産	1,490,443	-	1,490,443	(107,163)	1,383,280
その他の金融資産	324,572	(789)	323,783	(199,285)	124,498
合計	\$ 3,258,354	\$ (839,225)	\$ 2,419,129	\$ (415,323)	\$ 2,003,806

(単位:千米ドル)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
有利子負債	\$ 199,278	\$ -	\$ 199,278	\$ (199,278)	\$ -
営業債務及びその他の債務	7,060,253	(838,436)	6,221,817	(105,545)	6,116,272
デリバティブ金融負債	115,877	-	115,877	(107,162)	8,715
その他の金融負債	5,625	(789)	4,836	(3,338)	1,498
合計	\$ 7,381,033	\$ (839,225)	\$ 6,541,808	\$ (415,323)	\$ 6,126,485

32. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位:円)	
	2024年3月31日	2025年3月31日
米ドル	¥ 151.41	¥ 149.52

(2) 期中平均レート

2024年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間	2024年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥ 138.11	¥ 145.44	¥ 147.00	¥ 147.87

2025年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2024年6月30日に 終了した3カ月間	2024年9月30日に 終了した3カ月間	2024年12月31日に 終了した3カ月間	2025年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥ 156.53	¥ 150.26	¥ 151.32	¥ 152.95

(3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析

在外営業活動体の資産、負債および純資産に対する持分の表示通貨への換算において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、日本円が主要な通貨である米ドルに対して1%高くなった場合に与える影響は、以下の通りです。

在外営業活動体の為替換算差額への影響額(()は資本の減少額)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
米ドル	¥(203,979)	¥(250,749)	\$(1,677,026)

33. 資本

(1) 資本金

a. 授権株式総数

授権株式総数は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2024年3月31日	2025年3月31日
普通株式数	7,200,000	7,200,000

b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
期首残高	1,469,995	1,469,995
期中増加	-	-
期中減少	-	-
期末残高	1,469,995	1,469,995

(注)

1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
2. 発行済株式は、全額払込済みとなっています。

(2) 資本剰余金

ソフトバンクグループ(株)の資本剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である資本準備金を含んでいます。

日本における会社法(以下「会社法」)では、資本性金融商品の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

2024年3月31日に終了した1年間

2023年9月14日のアームの新規株式公開において、当社は100%子会社を通じて保有するアーム株式の一部(発行済株式総数の10.0%)を売り出しました。この結果、当社のアーム株式の保有割合は90.0%となりました。

この取引に伴い、連結上のアーム株式売却益相当額674,370百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として「資本剰余金」に計上しています。

(3) その他の資本性金融商品

ソフトバンクグループ(株)は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)27.5億米ドルおよび米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)17.5億米ドル(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

ソフトバンクグループ(株)は上記米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債について、2022年10月12日に一部(額面7.5億米ドル)について買入れを行い同日に消却し、初回任意償還日である2023年7月19日に残りの全額(額面20億米ドル)を償還しました。2024年3月31日に終了した1年間の連結持分変動計算書における、「その他の資本性金融商品の償還及び消却」として「資本剰余金」および「利益剰余金」から減額した740百万円および56,164百万円は、為替影響を含む発行額と買入額の差額です。

また、利払日である2024年7月19日および2025年1月20日に利息の支払が完了しており、「その他の資本性金融商品の所有者に対する分配」として、連結持分変動計算書において「利益剰余金」がそれぞれ9,475百万円(63,369千米ドル)、9,392百万円(62,814千米ドル)減少(2024年3月31日に終了した1年間は、2023年7月19日および2024年1月19日においてそれぞれ16,708百万円、8,916百万円減少)しています。

なお、2025年3月31日時点において、支払が確定していないためその他の資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は、3,598百万円(24,064千米ドル)(2024年3月31日時点においては、3,643百万円)です。

(4) 利益剰余金

ソフトバンクグループ(株)の利益剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である利益準備金を含んでいます。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) 自己株式

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

自己株式の増減は、以下の通りです。

	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
期首残高	6,948	4,070
期中増加*	1	28,814
期中減少	(2,879)	(485)
期末残高	4,070	32,399

* 2025年3月31日に終了した1年間において、2024年8月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が28,812千株(取得価格237,045百万円(1,585,373千米ドル))増加しました。

(6) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	確定給付制度の 再測定	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2023年4月1日	¥ -	¥ 43,201	¥ 142	¥ (71,598)	¥ 3,785,040	¥ 3,756,785
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	(9)	3,828	782	23,568	2,009,461	2,037,630
利益剰余金への振替	9	(604)	-	-	-	(595)
2024年3月31日	¥ -	¥ 46,425	¥ 924	¥ (48,030)	¥ 5,794,501	¥ 5,793,820
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	398	(3,294)	(822)	37,895	(521,272)	(487,095)
利益剰余金への振替	(398)	978	-	-	-	580
2025年3月31日	¥ -	¥ 44,109	¥ 102	¥ (10,135)	¥ 5,273,229	¥ 5,307,305

(単位:千米ドル)

	確定給付制度の 再測定	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2024年3月31日	\$ -	\$ 310,494	\$ 6,180	\$ (321,228)	\$ 38,754,020	\$ 38,749,466
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	2,662	(22,030)	(5,498)	253,444	(3,486,303)	(3,257,725)
利益剰余金への振替	(2,662)	6,541	-	-	-	3,879
2025年3月31日	\$ -	\$ 295,005	\$ 682	\$ (67,784)	\$ 35,267,717	\$ 35,495,620

上記の金額は税効果考慮後であり、その他の包括利益の各項目に係る法人所得税の金額は、「注記42. その他の包括利益」をご参照ください。

(7) 非支配持分

2025年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク(株)は社債型種類株式200,000百万円(1,337,614千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は120,000百万円)を発行しました。本社債型種類株式は、発行時から定められた期間に基準日が属する配当について固定配当(以降は変動配当)であり、かつ未払いの配当金がある場合に未払分を累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

本社債型種類株式の保有者は、払込額および未払いの累積配当額を上限とした残余財産分配請求権のみを有し、発行時において当社のソフトバンク(株)に対する持分は変動しないため、2025年3月31日に終了した1年間の連結持分変動計算書において、払込額である200,000百万円(1,337,614千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は120,000百万円)を「子会社におけるその他の資本性金融商品の発行」として「非支配持分」に計上しています。

34. 配当金

ソフトバンクグループ(株)は、会社法の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

配当金支払額は、以下の通りです。

2024年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(円)	(百万円)	(百万円)		
2023年6月21日定時株主総会	普通株式	¥ 22		¥32,187		2023年3月31日	2023年6月22日
2023年10月27日取締役会	普通株式	22		32,246		2023年9月30日	2023年12月8日

2025年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2024年6月21日定時株主総会	普通株式	¥ 22	\$ 0.15	¥32,250	\$ 215,690	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月21日取締役会	普通株式	22	0.15	31,835	212,915	2024年9月30日	2024年12月3日

配当の効力発生が2026年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

決議予定	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2025年6月27日定時株主総会	普通株式	¥ 22	\$ 0.15	¥31,627	\$ 211,524	2025年3月31日	2025年6月30日

35. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、譲渡制限付株式ユニット(Restricted Stock Unit)制度および譲渡制限付株式報酬制度等を導入しています。

株式に基づく報酬は、当社の株主総会または取締役会において承認された内容に基づき、当社の役員および従業員に付与しています。

株式に基づく報酬は、持分決済型株式報酬または現金決済型株式報酬として会計処理しています。株式に基づく報酬に係る費用および負債の認識額は以下の通りです。

株式に基づく報酬に係る費用

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
持分決済型	¥121,647	¥168,375	\$1,126,104
現金決済型	15,551	8,905	59,557
合計	¥137,198	¥177,280	\$1,185,661

株式に基づく報酬から生じた負債

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
負債の帳簿価額	¥ 18,779	¥ 17,044	\$ 113,991
うち権利確定した負債	3,619	1,161	7,765

(1)ストック・オプション制度

a. スtock・オプション制度の内容

当社は持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度を導入しています。

2024年3月31日に終了した1年間および2025年3月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

(a)ソフトバンクグループ(株)

ソフトバンクグループ(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンクグループ(株)が発行する株式です。

なお、ソフトバンクグループ(株)は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。各連結会計年度のストック・オプションについては、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2017年7月新株予約権*1	2017年7月28日	2023年7月31日
2018年8月新株予約権*2	2018年8月31日	2025年8月31日
2019年7月新株予約権*3	2019年8月13日	2025年8月31日
2019年11月新株予約権*4	2019年12月23日	2026年12月31日
2020年8月新株予約権*4	2020年8月28日	2027年8月31日
2021年8月新株予約権*4	2021年8月27日	2028年8月31日
2022年8月新株予約権*4	2022年8月29日	2029年8月31日
2023年8月新株予約権*4	2023年8月29日	2030年8月31日
2024年7月新株予約権*5	2024年7月30日	2028年8月31日

*1 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約2年間です。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

*2 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は3年間です。また、当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が800株以上の本新株予約権の新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のi乃至ivの規定に定める数に限られます。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。なお、本新株予約権の1個当たりの付与株式数は200株です。

- 2021年9月1日から2022年8月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- 2022年9月1日から2023年8月31日までは、上記iに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- 2023年9月1日から2024年8月31日までは、上記iおよびiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで
- 2024年9月1日から2025年8月31日までは、上記i乃至iiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

*3 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約2年間です。また、当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が800株以上の本新株予約権の新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のi乃至ivの規定に定める数に限られます。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。なお、本新株予約権の1個当たりの付与株式数は200株です。

- 2021年9月1日から2022年8月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- 2022年9月1日から2023年8月31日までは、上記iに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- 2023年9月1日から2024年8月31日までは、上記iおよびiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで
- 2024年9月1日から2025年8月31日までは、上記i乃至iiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

*4 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約3年間です。
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

*5 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は0年です。
また、当初割当てを受けた新株予約権の新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のiおよびiiの規定に定める数に限られます。なお、本新株予約権の1個当たりの付与株式数は100株です。

- i. 当初割当てを受けた本新株予約権の数が4個以上の場合
行使可能な本新株予約権の数の1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。
(i) 2024年9月1日から2025年8月31日までは、割当てられた本新株予約権の数の25%まで
(ii) 2025年9月1日から2026年8月31日までは、上記(i)に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割当てられた本新株予約権の数の50%まで
(iii) 2026年9月1日から2027年8月31日までは、上記(i)および(ii)に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割当てられた本新株予約権の数の75%まで
(iv) 2027年9月1日から2028年8月31日までは、上記(i)乃至(iii)に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割当てられた本新株予約権の数の100%まで
- ii. 当初割当てを受けた本新株予約権の数が3個以下の場合
(i) 2024年9月1日から2025年8月31日までは、割当てられた新株予約権1個まで
(ii) 2025年9月1日から2026年8月31日までは、上記(i)に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、2個まで
(iii) 2026年9月1日から2027年8月31日までは、上記(i)および(ii)に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、3個まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(b)ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)は同社および同社の子会社の役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンク(株)が発行する株式です。なお、同社は2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。各連結会計年度のストック・オプションについては、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2018年3月新株予約権*1	2018年3月30日	2025年3月31日
2020年7月新株予約権*2	2020年7月31日	2027年7月31日
2021年1月新株予約権*3	2021年1月22日	2028年3月31日
2021年7月新株予約権1号*4	2021年7月20日	2028年3月31日
2021年7月新株予約権2号*5	2021年7月20日	2028年7月31日
2022年7月新株予約権*6	2022年7月20日	2029年7月31日
2023年7月新株予約権*7	2023年7月20日	2030年7月31日
2024年7月新株予約権*8	2024年7月19日	2031年7月31日
2024年8月新株予約権*9	2024年8月30日	2032年3月31日

*1 権利確定条件

本新株予約権は、ソフトバンク(株)の普通株式が2020年3月31日までに、金融商品取引所の開設する金融商品市場へ上場された場合に行使することができます。

また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下の通りです。

- i. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が30,000株以上120,000株未満の本新株予約権者が以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
- a. 2020年4月1日から2021年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の30%まで
b. 2021年4月1日から2022年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
c. 2022年4月1日から2025年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで
- ii. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が120,000株以上の本新株予約権者が、以下のa乃至eに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
- a. 2020年4月1日から2021年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の20%まで
b. 2021年4月1日から2022年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の40%まで
c. 2022年4月1日から2023年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
d. 2023年4月1日から2024年3月31日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の80%まで
e. 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記a乃至dに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

なお、iおよびiiの権利行使に際し、ソフトバンク(株)または同社の子会社の取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

***2 権利確定条件**

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約2年間です。

なお、権利行使に際し、ソフトバンク(株)または同社の子会社の取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

***3 権利確定条件**

本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下の通りです。

- i. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が30,000株以上120,000株未満の本新株予約権者が以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
 - a. 2023年4月1日から2024年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の30%まで
 - b. 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
 - c. 2025年4月1日から2028年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで
- ii. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が120,000株以上の本新株予約権者が以下のa乃至eに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとします。ただし、行使可能な本新株予約権の数の1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。
 - a. 2023年4月1日から2024年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の20%まで
 - b. 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の40%まで
 - c. 2025年4月1日から2026年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
 - d. 2026年4月1日から2027年3月31日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の80%まで
 - e. 2027年4月1日から2028年3月31日までは、上記a乃至dに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

なお、iおよびiiの権利行使に際し、ソフトバンク(株)または同社の子会社の取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

***4 権利確定条件**

本新株予約権者が以下のi乃至vに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下の通りです。

- i. 2023年4月1日から2024年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の20%まで
- ii. 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記iに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の40%まで
- iii. 2025年4月1日から2026年3月31日までは、上記iおよびiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
- iv. 2026年4月1日から2027年3月31日までは、上記i乃至iiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の80%まで
- v. 2027年4月1日から2028年3月31日までは、上記i乃至ivに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

なお、権利行使に際し、ソフトバンク(株)または同社の子会社の取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

***5 権利確定条件**

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は2023年7月31日までの約2年間です。

なお、権利行使に際し、ソフトバンク(株)の取締役、使用人(執行役員を含む。)または顧問の地位をいずれも喪失した場合は、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

***6 権利確定条件**

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は2024年7月31日までの約2年間です。

なお、権利行使に際し、ソフトバンク(株)の取締役、使用人(執行役員を含む。)または顧問の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

***7 権利確定条件**

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は2025年7月31日までの約2年間です。

なお、権利行使に際し、ソフトバンク(株)の取締役、使用人(執行役員を含む。)または顧問の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

***8 権利確定条件**

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は2026年7月31日までの約2年間です。

なお、権利行使に際し、ソフトバンク(株)の取締役、使用人(執行役員を含む。)または顧問の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

***9 権利確定条件**

本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下の通りです。

- i. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が30,000株以上120,000株未満の本新株予約権者が以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
 - a. 2027年4月1日から2028年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の30%まで
 - b. 2028年4月1日から2029年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
 - c. 2029年4月1日から2032年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで
- ii. 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が120,000株以上の本新株予約権者が以下のa乃至eに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとします。但し、行使可能な本新株予約権の数の1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。
 - a. 2027年4月1日から2028年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の20%まで
 - b. 2028年4月1日から2029年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の40%まで
 - c. 2029年4月1日から2030年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
 - d. 2030年4月1日から2031年3月31日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の80%まで
 - e. 2031年4月1日から2032年3月31日までは、上記a乃至dに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

なお、iおよびiiの権利行使に際し、ソフトバンク(株)または同社の子会社の取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(c) LINEヤフー(株)

LINEヤフー(株)は本社および同社の関係会社の役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、LINEヤフー(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2020年度 LINE 第22回*1,2	2021年3月1日	自2022年7月29日 至2029年7月8日
2020年度 LINE 第24回*1,3	2021年3月1日	自2022年7月29日 至2029年7月8日
2020年度 LINE 第25回*1,3	2021年3月1日	自2022年7月29日 至2029年7月8日
2020年度 LINE 第26回*1,4	2021年3月1日	自2023年11月5日 至2030年11月5日
2020年度 LINE 第28回*5	2021年3月30日	自2023年11月5日 至2030年11月5日
2021年度 LINE 第29回*6	2021年11月10日	自2024年11月11日 至2031年10月24日
2022年度 Zホールディングス 第1回*7	2022年8月18日	自2025年8月19日 至2032年8月3日

*1 LINEヤフー(株)および同社の関係会社の役職員に対して発行する新株予約権
2019年12月23日に締結された経営統合後のLINEヤフー(株)グループのガバナンス・運営等について定めた資本提携契約書に基づき、Aホールディングス(株)(旧社名:LINE(株))および同社の関係会社の役職員を対象として発行していたストック・オプションと同等の規模感を持つ代替の報酬制度として、LINEヤフー(株)および同社の関係会社の役職員を対象に本社が新たに発行したストック・オプションです。

*2 権利確定条件

新株予約権者は、権利行使時においてもLINEヤフー(株)および同社の関係会社の取締役の地位にあることを要します。ただし、LINEヤフー(株)および同社の関係会社における取締役の地位を任期満了により退任した場合または当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

LINEヤフー(株)の普通株式の株価が以下のi乃至iiiに定める条件を満たす場合に限り、当該i乃至iiiに掲げる個数の新株予約権を行使することができます。

- i. 2022年7月29日から2025年7月29日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間(LINEヤフー(株)の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。以下i乃至iiiにおいて同じ。)の東京証券取引所における同社の普通株式の普通取引の終値の平均値が、640円(以下「基準株価」)を超える場合
割当てを受けた新株予約権の総数の20%
- ii. 2023年7月29日から2026年7月29日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所における同社の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合
割当てを受けた新株予約権の総数の30%
- iii. 2024年7月29日から2027年7月29日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所における同社の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合
割当てを受けた新株予約権の総数の50%

権利行使期間(2022年7月29日から2029年7月8日とする。ただし、行使期間の最終日がLINEヤフー(株)の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間(いずれの期間も、初日および末日を含むものとする。)において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度において行使することができます。この場合において、係る割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、係る端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。

- a. 2022年7月29日~2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
- b. 2023年7月29日~2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
- c. 2024年7月29日~2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

*3 権利確定条件

新株予約権者は、権利行使時においてもLINEヤフー(株)および同社の関係会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または従業員の地位にあることを要します。ただし、LINEヤフー(株)および同社の関係会社における取締役、監査役または執行役の地位を任期満了により退任した場合または当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。権利行使期間(2022年7月29日から2029年7月8日とする。ただし、行使期間の最終日がLINEヤフー(株)の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間(いずれの期間も、初日および末日を含むものとする。)において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度を原則とする個数において行使することができます。この場合において、係る割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、係る端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。

- i. 2022年7月29日~2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
- ii. 2023年7月29日~2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
- iii. 2024年7月29日~2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

*4 権利確定条件

新株予約権者は、権利行使時においてもLINEヤフー(株)および同社の関係会社の取締役の地位にあることを要します。ただし、LINEヤフー(株)および同社の関係会社における取締役の地位を任期満了により退任した場合または当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

LINEヤフー(株)の普通株式の株価が以下のi乃至iiiに定める条件を満たす場合に限り、当該i乃至iiiに掲げる個数の新株予約権を行使することができます。

- i. 2023年11月5日から2026年11月5日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間(LINEヤフー(株)の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。以下i乃至iiiにおいて同じ。)の東京証券取引所における同社の普通株式の普通取引の終値の平均値が、640円(以下「基準株価」)を超える場合
割当てを受けた新株予約権の総数の20%
- ii. 2024年11月5日から2027年11月5日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所における同社の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合
割当てを受けた新株予約権の総数の30%
- iii. 2025年11月5日から2028年11月5日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所における同社の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合
割当てを受けた新株予約権の総数の50%

権利行使期間(2023年11月5日から2030年11月5日とする。ただし、行使期間の最終日がLINEヤフー(株)の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間(いずれの期間も、初日および末日を含むものとする。)において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度において行使することができます。この場合において、係る割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、係る端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。

- a. 2023年11月5日~2030年11月5日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
- b. 2024年11月5日~2030年11月5日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
- c. 2025年11月5日~2030年11月5日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

*5 権利確定条件

新株予約権者は、権利行使時においてもLINEヤフー(株)および同社の関係会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または従業員の地位にあることを要します。ただし、LINEヤフー(株)および同社の関係会社における取締役、監査役、執行役の地位を任期満了により退任した場合または当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

権利行使期間(2023年11月5日から2030年11月5日とする。ただし、行使期間の最終日がLINEヤフー(株)の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間(いずれの期間も、初日および末日を含むものとする。)において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度において行使することができます。この場合において、係る割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、係る端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。

- i. 2023年11月5日～2030年11月5日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
- ii. 2024年11月5日～2030年11月5日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
- iii. 2025年11月5日～2030年11月5日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

***6 権利確定条件**

新株予約権者は、権利行使時においてもLINEヤフー(株)および同社の関係会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または従業員の地位にあることを要します。ただし、LINEヤフー(株)および同社の関係会社における取締役、監査役、執行役の地位を任期満了により退任した場合または同社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。新株予約権者は、LINEヤフー(株)の普通株式の株価が以下のi乃至iiiに定める条件を満たす場合に限り、当該i乃至iiiに掲げる個数の新株予約権を行使することができます。

- i. 2024年11月11日から2027年11月11日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間(LINEヤフー(株)の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。以下i乃至iiiにおいて同じ。)の東京証券取引所における同社の普通株式の普通取引の終値の平均値が、640円(以下「基準株価」)を超える場合
割当てを受けた新株予約権の総数の20%
- ii. 2025年11月11日から2028年11月11日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所における同社の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合
割当てを受けた新株予約権の総数の30%
- iii. 2026年11月11日から2029年11月11日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所における同社の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合
割当てを受けた新株予約権の総数の50%

権利行使期間(2024年11月11日から2031年10月24日とする。ただし、行使期間の最終日がLINEヤフー(株)の休日(当該日)に当たるときは、その前営業日を最終日とする。)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間(いずれの期間も、初日および末日を含むものとする。)において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度において行使することができます。この場合において、係る割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、係る端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。

- a. 2024年11月11日～2031年10月24日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
- b. 2025年11月11日～2031年10月24日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
- c. 2026年11月11日～2031年10月24日：新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

***7 権利確定条件**

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においてもLINEヤフー(株)および同社の関係会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または使用人の地位にあることを要します。ただし任期満了等LINEヤフー(株)の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではありません。その他新株予約権の行使の条件は、LINEヤフー(株)と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

b. 期中に付与したストック・オプションの公正価値

期中に付与したストック・オプションについて、測定日時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

2025年3月31日に終了した1年間において、期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は9,226円(61.7米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は6,472円)です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2024年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2023年8月 新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	(単位:円)
加重平均株価	¥6,604
加重平均行使価格	¥ 1
株価変動性*	39.12%
予想残存期間	3年
予想配当	¥44/株
無リスク利率	0.08%

2025年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	2024年7月 新株予約権	
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	
主な基礎数値および見積方法:	(単位:円)	(単位:米ドル)
加重平均株価	¥9,296	\$ 62.17
加重平均行使価格	¥ 1	\$ 0.01
株価変動性*	38.25~61.40%	
予想残存期間	0~3年	
予想配当	¥44/株	\$0.29/株
無リスク利率	0.11~0.44%	

* 満期までの期間に応じた直近の期間に係る株価実績に基づき算定しています。

(b)ソフトバンク(株)

2025年3月31日に終了した1年間において、期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は、2024年7月新株予約権は普通株式1株当たり183円(1.22米ドル)、2024年8月新株予約権は普通株式1株当たり9円(0.06米ドル)です。(2024年3月31日に終了した1年間は138円)です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2024年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2023年7月 新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	(単位:円)
加重平均株価	¥154
加重平均行使価格	¥ 1
株価変動性*	13.14%
予想残存期間	2年
予想配当	¥8.6/株
無リスク利率	(0.04%)

2025年3月31日に終了した1年間				
発行年度・名称	2024年7月 新株予約権		2024年8月新株予約権	
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式		ブラック・ショールズ式	
主な基礎数値および見積方法:	(単位:円)	(単位:米ドル)	(単位:円)	(単位:米ドル)
加重平均株価	¥200	\$ 1.34	¥204	\$ 1.36
加重平均行使価格	¥ 1	\$ 0.01	¥211	\$ 1.41
株価変動性*	12.60%		13.28%~16.37%	
予想残存期間	2年		2~7年	
予想配当	¥8.6/株	\$0.06/株	¥8.6/株	\$0.06/株
無リスク利率	0.35%		0.38%~0.60%	

* 満期までの期間に応じた直近の期間に係る株価実績に基づき算定しています。

(c)LINEヤフー(株)

期中に付与したストック・オプションはありません。

c. 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況

期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況は、以下の通りです。

(a)ソフトバンクグループ(株)

	2024年3月31日に終了した1年間		2025年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	4,602,800	¥3,360	1,087,200	¥ 1	\$ 0.01
期中付与	160,200	1	153,700	1	0.01
期中失効	(32,100)	598	(14,300)	1	0.01
期中行使	(2,878,900)	4,093	(484,500)	1	0.01
期中満期到来	(764,800)	4,791	-	-	-
期末未行使残高	1,087,200	¥ 1	742,100	¥ 1	\$ 0.01
期末行使可能残高	334,800	¥ 1	364,200	¥ 1	\$ 0.01

なお、2025年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
¥ 1	\$ 0.01	742,100	¥ 1	\$ 0.01	3.1

(b)ソフトバンク(株)

	2024年3月31日に終了した1年間		2025年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	1,583,876,000	¥ 114	1,247,713,000	¥ 119	\$ 0.80
期中付与	4,920,000	1	1,313,209,000	210	1.40
期中失効	(21,995,000)	126	(31,824,000)	173	1.16
期中行使	(319,088,000)	94	(461,607,000)	93	0.62
期中満期到来	-	-	(28,054,000)	63	0.42
期末未行使残高	1,247,713,000	¥ 119	2,039,437,000	¥ 184	\$ 1.23
期末行使可能残高	467,913,000	¥ 107	296,658,000	¥ 137	\$ 0.92

なお、2025年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (円)	行使価格帯 (米ドル)	株式数(株)	加重平均行使 価格(円)	加重平均行使 価格(米ドル)	加重平均残存 契約年数(年)
¥ 1	\$ 0.01	10,247,000	¥ 1	\$ 0.01	5.5
137	0.92	644,399,000	137	0.92	3.0
150	1.00	92,000,000	150	1.00	3.0
211	1.41	1,292,791,000	211	1.41	7.0
合計		2,039,437,000	¥ 184	\$ 1.23	5.6

(c) LINEヤフー(株)

	2024年3月31日に終了した1年間		2025年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)	加重平均行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	224,138,375	¥ 452	183,498,425	¥ 424	\$ 2.84
期中付与	-	-	-	-	-
期中失効	(37,072,650)	605	(5,940,900)	438	2.93
期中行使	(3,567,300)	299	(6,711,600)	300	2.01
期中満期到来	-	-	-	-	-
期末未行使残高	183,498,425	¥ 424	170,845,925	¥ 428	\$ 2.86
期末行使可能残高	32,605,075	¥ 686	63,786,050	¥ 358	\$ 2.39

なお、2025年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯 (米ドル)	株式数(株)	加重平均行使 価格(円)	加重平均行使 価格(米ドル)	加重平均残存 契約年数(年)
¥201 - ¥300	\$1.34 - \$2.01	78,474,725	¥ 298	\$ 1.99	4.3
401 - 500	2.68 - 3.34	73,759,200	477	3.19	5.8
701 - 800	4.69 - 5.35	18,612,000	783	5.24	6.6
合計		170,845,925	¥ 428	\$ 2.86	5.2

d. 期中に権利が行使されたストック・オプション

期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使時の加重平均株価は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

発行年度・名称	2024年3月31日に終了した1年間		2025年3月31日に終了した1年間			
	行使株数(株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	権利行使時の 加重平均株価 (米ドル)
2017年7月 新株予約権	2,459,200	¥6,582	2018年8月 新株予約権	335,400	¥8,555	\$57.22
2018年8月 新株予約権	271,600	6,845	2019年7月 新株予約権	51,400	8,714	58.28
2019年7月 新株予約権	42,800	6,495	2019年11月 新株予約権	6,000	8,435	56.42
2019年11月 新株予約権	6,300	6,189	2020年8月 新株予約権	29,000	8,149	54.50
2020年8月 新株予約権	99,000	6,638	2021年8月 新株予約権	52,000	8,508	56.90
			2024年7月 新株予約権	10,700	8,473	56.67

(b) ソフトバンク(株)

発行年度・名称	2024年3月31日に終了した1年間		2025年3月31日に終了した1年間			
	行使株数(株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	権利行使時の 加重平均株価 (米ドル)
2018年度3月 新株予約権	175,281,000	¥ 169	2018年度3月 新株予約権	266,261,000	¥ 200	\$ 1.34
2020年度7月 新株予約権	401,000	160	2020年度7月 新株予約権	321,000	192	1.28
2021年度1月 新株予約権	129,056,000	174	2021年度1月 新株予約権	176,483,000	199	1.33
2021年度7月 新株予約権1号	10,000,000	195	2021年度7月 新株予約権1号	13,000,000	198	1.32
2021年度7月 新株予約権2号	4,350,000	166	2021年度7月 新株予約権2号	846,000	192	1.28
			2022年度7月 新株予約権	4,696,000	191	1.28

(c) LINEヤフー(株)

2024年3月31日に終了した1年間			2025年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)
2020年度	3,567,300	¥ 426	2020年度	6,711,600	¥ 431
					\$ 2.88

(2) 譲渡制限付株式ユニット(Restricted Stock Unit)制度

当社は、一定の条件を満たした場合に、権利確定時に株式を報酬として付与する譲渡制限付株式ユニット(Restricted stock unit、以下「RSU」)制度を導入しています。

2024年3月31日に終了した1年間および2025年3月31日に終了した1年間において存在する当社の主なRSU制度の内容は、以下の通りです。

アーム

a. The Arm Limited All Employee Plan 2019(2019年AEP)

2019年12月にアームはアームおよびアームグループの全ての従業員に対し、RSUを付与する2019年AEPを導入しました。本制度では、契約条件において、将来の一定の条件に基づき、株式により決済されるか現金により決済されるかが決定されます。当社は本制度について、将来の新規株式公開を前提に権利確定時に株式を報酬として付与するRSU制度として、持分決済型に係る会計処理を適用しています。

当該RSUは新規株式公開時の一定の企業価値評価額の達成を要件として権利が確定し、公正価値はモンテカルロ法に基づき付与時に測定しています。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

2019年AEPに係るRSUの変動状況および加重平均公正価値は以下の通りです。

	権利数 (ユニット)	加重平均公正価値 (米ドル)
2023年3月31日未行使残高	11,455,864	\$ 13.64
付与	2,603	50.20
取消または失効	(240,814)	13.84
権利確定	(11,217,653)	13.64
2024年3月31日未行使残高	-	-
付与	-	-
取消または失効	-	-
権利確定	-	-
2025年3月31日未行使残高	-	\$ -

b. 2022 Arm Limited RSU Award Plan (2022年RSU制度)

2022年6月にアームは、2022年RSU制度として、アームおよびアームグループの全ての従業員に対しRSUを付与する制度(以下「全従業員アワード」)およびアームの特定の執行役員に2種類のエグゼクティブ・アワードを付与する制度(以下「エグゼクティブ・アワード」)を導入しました。

全従業員アワードでは、RSUは固定ユニット数で付与され、権利確定したRSUは基本的にアームの普通株式により決済されますが、アームの裁量によりトランシェごとに現金または株式により決済することができます。当社は、現金での決済が見込まれている部分を除き、権利確定時に株式を報酬として付与する制度として、持分決済型に係る会計処理を適用しています。なお、現金での決済が見込まれている部分については、現金決済型に係る会計処理を適用しています。持分決済型に係る会計処理が適用されているRSUの公正価値は、付与時点において、算出された企業価値評価額に非流動性ディスカウントを考慮して測定しています。なお、現金決済型に係る会計処理が適用されているRSUの公正価値は四半期ごとに測定しています。

エグゼクティブ・アワードでは、RSUは固定額の現金、または、支配権の変更もしくは新規株式公開がなされた場合には、2022年11月における固定額の現金と同額の変数のアームの普通株式として付与されました。付与されたエグゼクティブ・アワードは、当初、現金決済型に係る会計処理が適用されていましたが、新規株式公開に伴い、各エグゼクティブ・アワードは、新規株式公開日のアームのADS終値に基づき、株式に転換されました。

全従業員アワードのRSUは、権利確定日まで継続して勤務していることが求められ、期間に応じて段階的に権利が確定します。エグゼクティブ・アワードのRSUは、3年間継続して勤務していることが求められるもの、および継続して勤務しておりかつ一定の業績条件を充足することが求められるものがあります。前者は期間に応じて権利が確定し、後者は業績条件を充足した場合に権利が確定します。

2022年RSU制度に係るRSUの変動状況および加重平均公正価値は以下の通りです。

(持分決済型)	権利数 (ユニット)	加重平均公正価値 (米ドル)
2023年3月31日未行使残高	10,777,469	\$ 35.74
付与	17,126,122	43.66
取消または失効	(621,895)	43.40
権利確定	(6,400,480)	37.52
エグゼクティブ・アワードに係る転換	2,491,899	51.00
2024年3月31日未行使残高	23,373,115	42.42
付与	186,160	51.00
取消または失効	(683,273)	41.59
権利確定	(15,495,819)	41.66
2025年3月31日未行使残高	7,380,183	\$ 47.52

(現金決済型)	権利数 (ユニット)	加重平均公正価値 (米ドル)
2023年3月31日未行使残高	352,265	\$ 41.50
付与	8,362	-
取消または失効	(9,605)	-
権利確定	(351,022)	47.99
2024年3月31日未行使残高	-	-
付与	-	-
取消または失効	-	-
権利確定	-	-
2025年3月31日未行使残高	-	\$ -

c. オムニバス・インセンティブ制度

2023年8月にアームはアームおよびアームの子会社の従業員、役員および非従業員にインセンティブ・アワードを付与するオムニバス・インセンティブ制度を導入しました。オムニバス・インセンティブ制度に基づき付与されるインセンティブ・アワードの種類および各アワードに適用される権利確定条件は、アームにより決定されます。

オムニバス・インセンティブ制度に基づき発行される可能性のある普通株式の最大数は、(i) 20,500,000株、および(ii) 2024年4月1日から2028年4月1日までの毎年4月1日における年間増加数(A)直前会計年度の3月31日現在の発行済普通株式総数の2%、および(B)アームが決定する普通株式数のうちいずれか少ない方の合計に相当する株式数です。

2024年3月31日に終了した1年間および2025年3月31日に終了した1年間において、アームはオムニバス・インセンティブ制度に基づき、アームの役員を含む従業員に対しRSUおよび業績連動型株式ユニット(Performance Stock Unit、以下「PSU」)を付与しました。オムニバス・インセンティブ制度では、該当する場合、アームの裁量によりトランシェごとに現金または株式により決済することができます。当社は発行時において、権利確定時にRSUおよびPSUを株式で決済することを意図しており、当該アワードについては持分決済型に係る会計処理を適用しています。

RSUは、アームおよびアームの子会社の既存従業員および新規雇用者に対し付与されます。権利確定日まで継続して勤務していることが求められ、期間に応じて段階的に権利が確定します。

PSUはアームの役員に付与され、権利確定条件として、3年間継続して勤務していることが求められるもの、および継続して勤務しておりかつ一定の業績条件を充足することが求められるものがあります。前者は3年間にわたり権利が確定し、後者は業績条件を充足した場合に権利が確定します。

また、2025年3月31日に終了した1年間において、アームは業績条件として相対TSR (Total Shareholder Return)を採用したPSUを新たに付与しています。

オムニバス・インセンティブ制度に係るRSUおよびPSUの変動状況および加重平均公正価値は以下の通りです。

	権利数 (ユニット)	加重平均公正価値 (米ドル)
2023年3月31日未行使残高	-	\$ -
付与	1,957,636	68.17
取消または失効	(11,105)	57.01
権利確定	(50,784)	71.03
2024年3月31日未行使残高	1,895,747	68.16
付与	10,861,462	121.59
取消または失効	(461,184)	112.34
権利確定	(1,170,217)	70.97
2025年3月31日未行使残高	11,125,808	\$ 118.24

(3) 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、譲渡制限のある株式により報酬を付与する譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

2024年3月31日に終了した1年間および2025年3月31日に終了した1年間において存在する当社の主な譲渡制限付株式報酬制度の内容は、以下の通りです。

ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)は譲渡制限のある株式により報酬を付与する譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式の公正価値は付与日の同社の普通株式の株価を参照して測定し、持分決済型として会計処理しています。

本制度は本割当株式の割当てを受けた日にて権利が確定し、付与対象取締役等がソフトバンク(株)の役員等の地位のいずれの地位からも退任する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないとしています。

2024年3月31日に終了した1年間および2025年3月31日に終了した1年間において発生した本制度の内容は、以下の通りです。

	2024年3月31日に終了した1年間	2025年3月31日に終了した1年間
付与対象	取締役5名 執行役員4名	取締役4名 執行役員7名
付与株数	11,171,000株	21,695,000株
付与した株式の加重平均公正価値	154円	195円 (1.30米ドル)

36. 売上高

(1) 売上高の内訳

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円) 2024年3月31日に 終了した1年間	(単位:百万円) 2025年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2025年3月31日に 終了した1年間
ソフトバンク事業			
コンシューマ*1			
サービス売上			
モバイル	¥ 1,507,685	¥ 1,554,934	\$ 10,399,505
ブロードバンド	400,261	408,247	2,730,384
でんき	261,666	255,694	1,710,099
物販等売上	635,437	713,862	4,774,358
エンタープライズ*2	800,753	886,260	5,927,368
ディストリビューション	568,790	705,408	4,717,817
メディア・EC			
メディア*3	674,550	704,328	4,710,594
コマース*3	822,125	844,234	5,646,295
戦略	84,395	97,785	653,993
その他	5,511	4,048	27,073
ファイナンス	215,862	255,662	1,709,885
その他*1,2	104,248	110,895	741,673
小計	6,081,283	6,541,357	43,749,044
アーム事業			
ライセンスおよびその他の収入	207,749	259,236	1,733,788
ロイヤルティー収入	256,276	330,932	2,213,296
小計	464,025	590,168	3,947,084
その他	211,192	112,227	750,581
合計	¥ 6,756,500	¥ 7,243,752	\$ 48,446,709

2025年3月31日に終了した1年間の売上高には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主に、ソフトバンク事業のファイナンスに含まれる金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じた収益が202,964百万円(1,357,437千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は197,147百万円)含まれています。

- *1 2025年3月31日に終了した1年間において、「コンシューマ」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。これに伴い、2024年3月31日に終了した1年間における「コンシューマ」および「その他」の売上高を組み替えています。
- *2 2025年3月31日に終了した1年間において、グループシナジー強化を目的として、SBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等を「その他」から「エンタープライズ」に移管しました。これに伴い、2024年3月31日に終了した1年間における「エンタープライズ」および「その他」の売上高を組み替えています。
- *3 2025年3月31日に終了した1年間において、「メディア・EC」の管理区分を見直し、「メディア」に区分されていた一部のサービスを「コマース」に移管しました。これに伴い、2024年3月31日に終了した1年間における「メディア」および「コマース」の売上高を組み替えています。

(2) 契約残高

契約残高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2023年4月1日	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
顧客との契約から生じた債権..	¥1,102,918	¥1,137,705	¥1,166,276	\$ 7,800,134
契約資産	50,549	114,884	148,647	994,161
契約負債	335,898	364,354	354,917	2,373,709

契約資産は、通常、顧客が対価を支払うかまたは支払期限が到来する前に、当社が商品またはサービスを顧客へと移転する場合(対価に対する権利が無条件である債権を除く)に増加し、当社が顧客へと請求することにより減少します。

契約負債は、通常、当社が商品またはサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受領した場合に増加し、当社が履行義務を充足することにより減少します。

2025年3月31日に終了した1年間において、顧客との契約から生じた債権について認識した減損損失は、17,041百万円(113,971千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は14,871百万円)です。

2025年3月31日に終了した1年間に認識した売上高のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は122,037百万円(816,192千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は136,076百万円)です。また、2025年3月31日に終了した1年間において、過去の期間に充足した履行義務から認識した売上高の金額は332,335百万円(2,222,679千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は269,561百万円)であり、主なものはアーム事業におけるロイヤルティ収入です。

(3) 未充足の履行義務に配分した取引価格

2025年3月31日における未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は475,126百万円(3,177,675千米ドル)(2024年3月31日は515,619百万円)です。

このうち、アーム事業は332,758百万円(2,225,508千米ドル)(2024年3月31日は376,167百万円)であり、主にアームのテクノロジーに係るライセンス契約から生じています。また、ソフトバンク事業は142,368百万円(952,167千米ドル)(2024年3月31日は139,449百万円)であり、主にモバイルサービスおよび携帯端末レンタルサービスから生じています。

アーム事業に係る本開示について、当社は将来の潜在的なロイヤルティ収入を含めていません。一部の契約では、対価に対するアームの権利が義務の履行に直接対応しないことがあります。特定のIP提供に係る収益認識はIPの移転時もしくはライセンス期間開始時のいずれか遅い時点となります。サブスクリプション契約における将来の不特定のIPに係る収益は、契約開始日と最初のIPの移転日のいずれか遅い日から、契約期間にわたって定額法で認識されます。当社はアーム事業における残存履行義務の約25%は今後12カ月以内に、約19%は13カ月から24カ月の間に、残りはそれ以降の期間に収益として認識されると見込んでいます。

ソフトバンク事業における未充足の履行義務は主に3年程度で収益認識されると見込んでいます。

当社は、実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内である契約の取引価格およびサービス提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受ける契約の取引価格は、上記の未充足の履行義務に配分した取引価格には含めていません。

37. 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
商品売上原価	¥(1,708,728)	¥(1,896,634)	\$(12,684,818)
従業員給付	(1,114,941)	(1,011,881)	(6,767,529)
減価償却費及び償却費	(858,620)	(866,823)	(5,797,372)
販売手数料及び販売促進費	(461,113)	(535,042)	(3,578,398)
業務委託費	(359,262)	(409,399)	(2,738,089)
通信設備使用料	(249,243)	(263,117)	(1,759,745)
契約獲得コスト償却費	(255,146)	(256,713)	(1,716,914)
その他	(1,189,438)	(1,274,349)	(8,522,932)
合計	¥(6,196,491)	¥(6,513,958)	\$(43,565,797)

「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の除却額、ならびに連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の償却額を含みます。

38. 投資損益

(1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
資産運用子会社からの投資の実現損益	¥ (90,360)	¥ (39,323)	\$ (262,995)
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	12,692	(10,888)	(72,820)
投資の実現損益*1,2,3	38,037	(109,862)	(734,765)
投資の未実現評価損益*1,2,3	(666,967)	3,580,069	23,943,747
投資に係るデリバティブ関連損益*3,4,5	226,050	(297,653)	(1,990,724)
為替換算影響額*2,3,6	(14,594)	199,888	1,336,865
その他	36,097	91,590	612,561
合計	¥ (459,045)	¥ 3,413,821	\$ 22,831,869

*1 2025年3月31日に終了した1年間において、アリババ株式の株式先渡売買契約の現物決済により、投資の実現利益280,516百万円(1,876,110千米ドル)、投資の未実現評価利益(過年度計上額のうち実現損益への振替額)900,335百万円(6,021,502千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は、投資の実現損失46,779百万円、投資の未実現評価損失8,641百万円)を計上しました。また、2025年3月31日時点で保有するアリババ株式の公正価値変動により、投資の未実現評価利益695,057百万円(4,648,589千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は、2024年3月31日時点で保有するアリババ株式の公正価値変動により、投資の未実現評価損失921,797百万円)を計上しました。

*2 WeWorkのChapter11に基づく手続きが完了したことにより、2025年3月31日に終了した1年間において、WeWork株式に係る投資の実現損失649,975百万円(4,347,077千米ドル)、投資の未実現評価利益(過年度計上額のうち実現損益への振替額)447,483百万円(2,992,797千米ドル)、為替換算影響額202,492百万円(1,354,280千米ドル)の利益を計上しました。これらの損益は、2021年8月に当社がSVF2に同社株式を移管するまでの期間に計上した投資の未実現評価損失を、2025年3月31日に終了した1年間に投資の実現損失に振り替えたことにより計上したため、2025年3月31日に終了した1年間における「持株会社投資事業からの投資損益」合計への影響額は零です。本取引の詳細は「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益 b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益」をご参照ください。

*3 2024年6月7日に、当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使され、当社はTモバイル株式6,728,701株を売却しました。この結果、2025年3月31日に終了した1年間において、投資の実現利益78,277百万円(523,522千米ドル)、投資の未実現評価損失(過年度計上額のうち実現損益への振替額)50,043百万円(334,691千米ドル)、投資に係るデリバティブ関連損失17,753百万円(118,733千米ドル)、為替換算影響額11,066百万円(74,010千米ドル)の損失を計上しました。また、2025年3月31日時点で保有するTモバイル株式の公正価値変動により、投資の未実現評価利益1,346,194百万円(9,003,438千米ドル)を計上しました。

*4 2024年3月31日に終了した1年間において、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得した条件付対価が一定の条件を満たしたことにより、当社はTモバイル株式48,751,557株を無償で取得し、当該株式取得日までのデリバティブの公正価値の変動227,012百万円を、投資に係るデリバティブ関連利益として計上しています。「Tモバイル」は、スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.を指します。

*5 2025年3月31日に終了した1年間において、主に上場株式を対象としたオプション取引に係る損失285,533百万円(1,909,664千米ドル)を計上しました。

*6 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(2) SVF事業からの投資損益

SVF事業からの投資損益に関する詳細は、「注記7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1)ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

39. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
支払利息*	¥ (556,004)	¥ (581,559)	\$ (3,889,506)

* 「支払利息」は、主に償却原価で測定する金融負債から生じています。なお、2025年3月31日に終了した1年間において、「支払利息」に含まれるリース負債から生じる利息費用は(26,140)百万円((174,826)千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は(14,177)百万円)です。

40. デリバティブ関連損益(投資損益を除く)

2025年3月31日に終了した1年間において、アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連損失1,698,697百万円(11,361,002千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は1,517,350百万円の利益)を計上しました。当該契約の詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

41. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
受取利息	¥ 207,848	¥ 119,530	\$ 799,425
持分法による投資損益	(38,641)	(13,357)	(89,333)
子会社の支配喪失利益*1,2	119,473	136,225	911,082
米国における税額控除制度を通じた利益*3	-	71,927	481,053
企業結合に伴う再測定による利益*4	-	55,553	371,542
FVTPLの金融商品から生じる損益*5	(5,257)	23,044	154,120
持分法投資の減損損失*6	(54,196)	(26,023)	(174,044)
訴訟関連損失引当金*7	19,176	-	-
WeWorkクレジットサポート関連損失*8	(42,072)	-	-
WeWork無担保債券の認識中止損失*9	(21,579)	-	-
その他	19,327	(12,648)	(84,590)
合計	¥ 204,079	¥ 354,251	\$ 2,369,255

- *1 2024年3月31日に終了した1年間において、主に、当社の100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却した結果、当社に対する支配を喪失したことに伴い発生した利益です。本取引後、SBエナジー(株)(現テラスエナジー(株))は当社の持分法適用関連会社となりました。なお、2024年4月30日に、当社が保有していたテラスエナジー(株)株式の15%全てを売却しました。その結果、テラスエナジー(株)は当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。
- *2 2025年3月31日に終了した1年間において、当社が子会社を通じて保有していたフォートレスの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却した結果、フォートレスに対する支配を喪失したことに伴い発生した利益93,139百万円(622,920千米ドル)が含まれています。
- *3 米国では再生可能エネルギー促進のため、一定の要件を満たした場合、設備投資額に基づく税額控除(Investment Tax Credit、以下「ITC」)や発電設備の税務上の加速償却など、再生可能エネルギー発電事業者にとって様々な税制優遇措置があります。さらに事業者は、ITCを第三者に譲渡可能であり、また税務上の減価償却費を発電所建設プロジェクトの投資家に配賦することができます。米国で太陽光発電所の建設および運営を手掛けるSBE Globalは、外部投資家(以下「Tax Equity投資家」と)とパートナーシップ契約を締結し、Tax Equity投資家はプロジェクトに資金を拠出します。SBE Globalは当該契約に基づき、プロジェクトが享受する税制優遇をTax Equity投資家に配賦する義務があり、Tax Equity投資家からの拠出の大部分は当該税制優遇を配賦するまで負債として繰り延べられます。
- 2025年3月31日に終了した1年間において、SBE GlobalがTax Equity投資家に税制優遇を配賦した金額71,927百万円(481,053千米ドル)を「米国における税額控除制度を通じた利益」として計上しています。
- *4 2024年7月2日に、当社の持分法適用関連会社であったSBE Globalの持分を追加取得し、SBE Globalは当社の100%子会社となりました。これに伴い、既存の投資持分を公正価値測定した結果、企業結合に伴う再測定による利益55,553百万円(371,542千米ドル)を計上しました。
- *5 2024年6月11日のWeWorkのChapter11に基づき手続き完了後、承認された再建計画に基づき、貸付金として認識しているJunior TLCファシリテーターのうち、一部は超過担保のため現金で返済され、Chapter11完了までに引き出された分はWeWorkの新株式に転換されました。当該貸付金の2024年3月末における連結財政状態計算書上の計上額(回収可能価額は)零でしたが、残存する貸付金の回収可能性を見直した結果、2025年3月31日に終了した1年間において、23,360百万円(156,233千米ドル)の利益を計上しました。
- *6 2024年3月31日に終了した1年間において、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、22,345百万円の持分法投資の減損損失を計上しました。
- *7 ソフトバンク(株)および日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)(以下「JPiT」)を当事者とした全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新路線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関する訴訟に関連し、2022年9月9日に東京地方裁判所において、ソフトバンク(株)からJPiTへ損害金および遅延損害金の支払いを命じる判決言い渡されました。ソフトバンク(株)は、当該判決を不服として2022年9月22日に東京高等裁判所へ控訴し、2024年3月21日に同裁判所において、JPiTからソフトバンク(株)へ追加業務に関する報酬等および遅延損害金の支払いを命じるとともに、JPiTのソフトバンク(株)に対する請求を全て棄却するという判決がありました。当該判決に伴い、2024年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク(株)は2023年3月31日に終了した1年間に計上した訴訟関連損失引当金19,176百万円を全額戻し入れています。
- *8 金融機関によるWeWorkへの14.3億米ドルの支払保証枠(Junior LC 4.7億米ドル、Senior LC 9.6億米ドル)に対するクレジットサポート(金融保証契約)について、SVF2は2023年10月31日に、Junior LCの全額を履行し当社に対する求償権を取得するとともに、Senior LCの全額を履行するために担保金として拘束性預金に預入を行いました。2023年11月6日、WeWorkは米国連邦破産法11条(以下「Chapter11」)に基づき手続きを申請し、2023年12月19日にSVF2および金融機関とSenior Secured Debtor-In-Possession Credit Agreementを締結しました。本契約により、SVF2はChapter11手続き期間中における債務の支払いに関してWeWorkをサポートするため、すでに日までに引き出された分の担保金として預け入れていた拘束性預金から6.7億米ドルを引き出し、同社へ貸付を行いました。2024年3月31日時点のWeWorkに対して保証債務の履行により取得した求償権含む貸付金は14.3億米ドル(LC保証枠に関する金額で手数料などを除く)です。2023年9月30日に終了した6カ月間において、金融保証契約について、同社の財政状態を考慮し、42,072百万円の損失を計上し、過年度引当済金額と合わせて保証枠合計14.3億米ドルの全額について引当金を認識しました。また、2023年12月31日に終了した3カ月間において、当該貸付金について、金融保証契約に対して認識していた損失評価引当金を充当し、当該貸付金の2024年3月31日時点の連結財政状態計算書上の計上額は零となりました。
- *9 2024年3月31日に終了した1年間において、WeWorkの発行する無担保債券を、WeWorkが新たに発行した株式および転換社債に交換したことに伴い、当該無担保債券の認識を中止し、21,579百万円の損失を計上しました。

42. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益の組替調整額ならびに税効果の影響は、以下の通りです。

2024年3月31日に終了した1年間

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
(単位:百万円)					
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ (507)	¥ -	¥ (507)	¥ 199	¥ (308)
FVTOCIの資本性金融資産	11,984	-	11,984	(1,207)	10,777
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	326	-	326	-	326
合計	11,803	-	11,803	(1,008)	10,795
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産	963	(1,361)	(398)	112	(286)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	139,709	(116,337)	23,372	635	24,007
在外営業活動体の為替換算差額	1,979,444	21,092	2,000,536	380	2,000,916
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(3,463)	467	(2,996)	(212)	(3,208)
合計	2,116,653	(96,139)	2,020,514	915	2,021,429
その他の包括利益合計	¥ 2,128,456	¥ (96,139)	¥ 2,032,317	¥ (93)	¥ 2,032,224

2025年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ 3,389	¥ -	¥ 3,389	¥ (791)	¥ 2,598
FVTOCIの資本性金融資産	(18,750)	-	(18,750)	4,993	(13,757)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	162	-	162	-	162
合計	(15,199)	-	(15,199)	4,202	(10,997)
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産	(4,681)	514	(4,167)	1,794	(2,373)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11,449	36,743	48,192	(5,929)	42,263
在外営業活動体の為替換算差額	(384,834)	3,046	(381,788)	(165,986)	(547,774)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(1,879)	-	(1,879)	-	(1,879)
合計	(379,945)	40,303	(339,642)	(170,121)	(509,763)
その他の包括利益合計	¥ (395,144)	¥ 40,303	¥ (354,841)	¥ (165,919)	¥ (520,760)

(単位:千米ドル)

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	\$ 22,666	\$ -	\$ 22,666	\$ (5,290)	\$ 17,376
FVTOCIの資本性金融資産	(125,401)	-	(125,401)	33,393	(92,008)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,084	-	1,084	-	1,084
合計	(101,651)	-	(101,651)	28,103	(73,548)
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産	(31,307)	3,438	(27,869)	11,998	(15,871)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	76,572	245,739	322,311	(39,653)	282,658
在外営業活動体の為替換算差額	(2,573,796)	20,372	(2,553,424)	(1,110,126)	(3,663,550)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(12,567)	-	(12,567)	-	(12,567)
合計	(2,541,098)	269,549	(2,271,549)	(1,137,781)	(3,409,330)
その他の包括利益合計	\$ (2,642,749)	\$ 269,549	\$ (2,373,200)	\$ (1,109,678)	\$ (3,482,878)

43. 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
親会社の普通株主に帰属する純利益			
親会社の所有者に帰属する純利益	¥ (227,646)	¥1,153,332	\$ 7,713,563
親会社の普通株主に帰属しない金額*1 . . .	(22,849)	(18,822)	(125,882)
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	¥ (250,495)	¥1,134,510	\$ 7,587,681
		(単位:千株)	
発行済普通株式の加重平均株式数	1,464,957	1,452,982	
	(単位:円)	(単位:円)	(単位:米ドル)
基本的1株当たり純利益	¥ (170.99)	¥ 780.82	\$ 5.22

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益			
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	¥ (250,495)	¥1,134,510	\$ 7,587,681
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	(4,706)	(1,244)	(8,320)
合計	¥ (255,201)	¥1,133,266	\$ 7,579,361
		(単位:千株)	
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数			
発行済普通株式の加重平均株式数	1,464,957	1,452,982	
調整			
新株予約権*2	—	1,041	
合計	1,464,957	1,454,023	
	(単位:円)	(単位:円)	(単位:米ドル)
希薄化後1株当たり純利益	¥ (174.20)	¥ 779.40	\$ 5.21

*1 親会社の普通株主に帰属しない金額はソフトバンクグループ(株)が発行したその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。
*2 2024年3月31日に終了した1年間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり純利益」の算定に含めていません。

44. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1)有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2)法人所得税の支払額および還付額

2024年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額143,790百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額56,629百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(3)投資の取得による支出

2025年3月31日に終了した1年間

主に上場株式および債券を取得したことによるものです。

(4)投資の売却または償還による収入

2025年3月31日に終了した1年間

主に上場株式を売却したことによるものです。

(5)子会社の支配獲得による収支

2024年3月31日に終了した1年間

主にソフトバンク(株)によるCubic Telecom Ltd.の買収によるものです。

2025年3月31日に終了した1年間

主にGraphcore LimitedおよびSBE Globalを子会社化したことによるものです。

(6)その他の投資活動に係るキャッシュ・フロー

2025年3月31日に終了した1年間

上場株式を対象としたオプションの取得支出285,533百万円(1,909,664千米ドル)が含まれています。

(7)非支配持分への子会社持分の一部売却による収入

2024年3月31日に終了した1年間

主にアーム株式を売却したことによるものです。

(8)非支配持分からの子会社持分取得による支出

2024年3月31日に終了した1年間

主にソフトバンク(株)による自己株式の取得によるものです。

(9)その他の資本性金融商品の償還による支出

2024年3月31日に終了した1年間

米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債を全額償還したことによるものです。

(10)子会社におけるその他の資本性金融商品の発行による収入

ソフトバンク(株)が社債型種類株式を発行したことによるものです。詳細は、「注記33. 資本(7)非支配持分」をご参照ください。

(11)財務活動から生じる負債の変動

財務活動から生じる負債の主な変動は、以下の通りです。

2024年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			
	有利子負債	リース負債	社債に関連する デリバティブ	SVFにおける 外部投資家持分
2023年4月1日	¥19,478,194	¥ 836,997	¥ (72,204)	¥ 4,499,369
(a)財務キャッシュ・フローによる変動				
短期有利子負債の収支()は支出)	202,074	-	-	-
有利子負債の収入	5,181,190	-	-	-
有利子負債の支出	(5,189,703)	-	14,217	-
リース負債の返済による支出	-	(211,231)	-	-
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	-	(783,522)
その他	-	-	7,393	-
(b)子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動	(3,436)	(15,529)	-	-
(c)外国為替レートの変動の影響	1,182,095	12,432	-	588,519
(d)公正価値の変動	-	-	(189,135)	-
(e)SVFにおける外部投資家持分の増減額	-	-	-	390,137
(f)非資金取引*1,2	(356,925)	208,517	-	-
(g)その他の変動	74,035	(36,679)	191	-
2024年3月31日	¥20,567,524	¥ 794,507	¥(239,538)	¥ 4,694,503

*1 有利子負債の減少は、保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済によるものです。詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

*2 リース負債の増加は、主にリース負債の再測定による増加と新たに実行したリース取引によるものです。

2025年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	有利子負債	リース負債	社債に関連する デリバティブ	SVFにおける 外部投資家持分
2024年4月1日	¥ 20,567,524	¥ 794,507	¥ (239,538)	¥ 4,694,503
(a)財務キャッシュ・フローによる変動				
短期有利子負債の収支()は支出)	(421,723)	-	-	-
有利子負債の収入	5,313,665	-	-	-
有利子負債の支出	(3,825,245)	-	16,163	-
リース負債の返済による支出	-	(186,441)	-	-
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	-	(1,485,774)
(b)子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動	180,283	100,778	-	-
(c)外国為替レートの変動の影響	(57,839)	(2,181)	-	(47,830)
(d)公正価値の変動	-	-	(14,365)	-
(e)SVFにおける外部投資家持分の増減額	-	-	-	491,898
(f)非資金取引*1,2	(3,842,151)	212,469	-	-
(g)その他の変動	91,816	(12,112)	30,817	-
2025年3月31日	¥ 18,006,330	¥ 907,020	¥ (206,923)	¥ 3,652,797

(単位:千米ドル)

	有利子負債	リース負債	社債に関連する デリバティブ	SVFにおける 外部投資家持分
2024年4月1日	\$ 137,557,009	\$ 5,313,717	\$(1,602,047)	\$31,397,158
(a)財務キャッシュ・フローによる変動				
短期有利子負債の収支()は支出)	(2,820,512)	-	-	-
有利子負債の収入	35,538,155	-	-	-
有利子負債の支出	(25,583,501)	-	108,100	-
リース負債の返済による支出	-	(1,246,930)	-	-
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	-	(9,936,958)
(b)子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動	1,205,745	674,010	-	-
(c)外国為替レートの変動の影響	(386,831)	(14,586)	-	(319,891)
(d)公正価値の変動	-	-	(96,074)	-
(e)SVFにおける外部投資家持分の増減額	-	-	-	3,289,848
(f)非資金取引*1,2	(25,696,569)	1,421,007	-	-
(g)その他の変動	614,072	(81,006)	206,106	-
2025年3月31日	\$ 120,427,568	\$ 6,066,212	\$(1,383,915)	\$24,430,157

*1 有利子負債の減少は、ドイツテレコム株式を利用したカラー取引の返済・決済および保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済によるものです。詳細は「注記22. 有利子負債(1)有利子負債の内訳(注3)、(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

*2 リース負債の増加は、主にリース負債の再測定による増加と新たに実行したリース取引によるものです。

(12)リースに係るキャッシュ・アウト・フロー

2025年3月31日に終了した1年間のリースに係るキャッシュ・アウト・フローの合計額は214,443百万円(1,434,209千米ドル)(2024年3月31日に終了した1年間は224,901百万円)です。

(13)重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

a. リース取引

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
リース取引に係る使用権資産の増加	¥203,323	¥216,180	\$1,445,827

b. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、譲渡制限付株式ユニット(Restricted Stock Unit)制度および譲渡制限付株式報酬制度等を導入しています。本制度の詳細は「注記35. 株式に基づく報酬」をご参照ください。

c. その他

2024年3月31日に終了した1年間

(a)アリババ株式先渡売買契約の現物決済

アリババ株式先渡売買契約の一部について、決済期日が到来したことに伴い、株式先渡契約金融負債356,925百万円、デリバティブ金融資産231,618百万円を、保有するアリババ株式により現物決済しました。本取引の詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(b)条件付対価の条件充足に係るTモバイル株式の無償取得

スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得した条件付対価が一定の条件を満たしたことにより、2023年12月28日にTモバイル株式7,744百万米ドル(1,098,435百万円)を無償で取得しました。

2025年3月31日に終了した1年間

(a)アリババ株式先渡売買契約の現物決済

アリババ株式先渡売買契約の一部について、決済期日が到来したことに伴い、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債3,799,116百万円(25,408,748千米ドル)、デリバティブ金融負債(純額)

274,577百万円(1,836,390千米ドル)を、保有するアリババ株式により現物決済しました。本取引の詳細は「注記22. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(b)ドイツテレコム株式を利用したカラー取引の返済・決済

ドイツテレコム株式を利用したカラー取引の一部について、借入の返済日およびカラー契約の満期日が到来したことに伴い、1年内返済予定の長期借入金43,035百万円(287,821千米ドル)、デリバティブ金融負債32,662百万円(218,446千米ドル)を、保有するドイツテレコム株式により返済・決済しました。本取引の詳細は「注記22. 有利子負債(1)有利子負債の内訳(注3)」をご参照ください。

45. 関連当事者

(1)関連当事者との取引

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム

SVF2の傘下の当社子会社であるSVF2 LLCおよびLatAmファンドの傘下の当社子会社であるSLA LLCの出資者であるMgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。配当受領権制限付き共同出資プログラムは、孫 正義がSVF2およびLatAmファンドに対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として2021年9月30日に終了した3カ月間に導入されました。このため、MgmtCoは、SVF2およびLatAmファンドにおける投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負った上での共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

SVF2 LLCおよびSLA LLCへの拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。SVF2 LLCおよびSLA LLCはそれぞれ、当該契約に基づき当社およびMgmtCoへ投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティを発行し、各LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。なお、当社によるSVF2 LLCへの出資はSoftBank Vision Fund II-2 L.P.およびその傘下子会社を通じて、SLA LLCへの出資はSBLA Latin America Fund LLCおよびその傘下子会社を通じて行っています。

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

(a)SVF2と関連当事者との取引

2024年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2024年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF2 LLCに対する出 資および調整金等の 受入れ*1,2	-	
		SVF2 LLCの未収金に 係る受取プレミアム	¥11,964*3	¥ 448,931*3,4
		MgmtCoのSVF2 LLC に対する出資持分*5,6	-	-
		正味未決済残高 (SVF2 LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7		448,931

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2024年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日
			取引金額*8	未決済残高*8
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF2 LLCに対する出 資および調整金等の 受入れ*1,2	-	
		SVF2 LLCの未収金に 係る受取プレミアム	\$82,732*3	\$2,965,003*3,4
		MgmtCoのSVF2 LLC に対する出資持分*5,6	-	-
		正味未決済残高 (SVF2 LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7		2,965,003

2025年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF2 LLCに対する出 資および調整金等の 受入れ*1,2	-	
		SVF2 LLCの未収金に 係る受取プレミアム	¥12,603*3	¥ 455,664*3,4
		MgmtCoのSVF2 LLC に対する出資持分*5,6	-	-
		正味未決済残高 (SVF2 LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7		455,664

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日
			取引金額*8	未決済残高*8
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF2 LLCに対する出 資および調整金等の 受入れ*1,2	-	
		SVF2 LLCの未収金に 係る受取プレミアム	\$82,506*3	\$3,047,509*3,4
		MgmtCoのSVF2 LLC に対する出資持分*5,6	-	-
		正味未決済残高 (SVF2 LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7		3,047,509

*1 MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限
MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SVF2 LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇することに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

*2 MgmtCoが提出するエクイティの性質
MgmtCoおよび当社がSVF2 LLCへ提出するエクイティは、別途当社がSVF2 LLCへ提出するプリファード・エクイティに劣後します。

SVF2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF2 LLCへ支払う義務があります。

***3 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高**

未決済残高は、MgmtCoによるSVF2 LLCに対する出資および調整金等の受入れならびに受取プレミアムに対するSVF2 LLCの未収金からMgmtCoへの分配金との相殺決済による未収金の減少額を控除した残高です。「SVF2 LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSVF2 LLCの持分取得額で、SVF2 LLCが保有する投資先の、SVF2における当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のSVF2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がSVF2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。MgmtCoは当該取引金額について、SVF2 LLCの出資者となった日からSVF2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。「SVF2 LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

なお、SVF2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

***4 未収金に対する担保提供等**

SVF2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2025年3月31日現在、8,897,100株(2024年3月31日は8,897,100株)のソフトバンクグループ(株)株式が孫正義からSVF2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF2 LLCに未収金が残った場合には、SVF2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

***5 MgmtCoのSVF2 LLCに対する出資持分**

SVF2 LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額(未収金控除前)であり、連結財務状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

***6 MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬**

MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬の条件は、SVF2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

***7 正味未決済残高**

正味未決済残高はSVF2 LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSVF2 LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

***8 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の取引金額および未決済残高です。**

2025年4月にSVF2は、共同出資プログラムの対象であるOpenAI Global, LLC (以下「OpenAI Global」)に85億米ドルを出資しました。この出資を目的として、SVF2は当社から85億米ドルの借入を行っており、当該借入金については、その元本および利息の17.25%に対して、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫正義による保証が付与されています。

当該借入金は、返済期日が2029年4月であり、SVF2は任意で早期返済することができます。また、当該借入金はSVF2が2025年4月に借入したOpenAI Globalの転換持分権が担保となっており、返済順位はSVF2におけるその他の金融機関等からの借入金より劣後し、SVF2 LLCのプリファード・エクイティより優先します。当該借入金の金利については、独立した第三者機関が、SVF2が同様の資金調達を外部から行うことを想定した場合の公正な金利を評価し、その評価を参考の上決定しています。

なお、OpenAI Globalへの出資については、外部投資家に対して追加のシンジケーションが実行され、SVF2の出資額は85億米ドルから75億米ドルに減額されました。この追加のシンジケーションに伴い2025年5月に、SVF2は当社に対し、借入金元本の一部返済および利息として、10億米ドルを支払いました。

また、SVF2による当社からの借入金および利息については、内部取引として連結上消去する予定ですが、2025年4月以降のOpenAI Globalへの出資の詳細は、「注記48. 追加情報(2) OpenAIへの投資について」をご参照ください。

(b) LatAm ファンドと関連当事者との取引

2024年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2024年3月31日に終了した1年間 取引金額	2024年3月31日 未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ*1,2 SLA LLCの未収金に係る受取プレミアム	- ¥ 2,799*3	- ¥105,278*3,4
		MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分*5,6	-	14,086
		正味未決済残高 (SLA LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7		91,192

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2024年3月31日に終了した1年間 取引金額*8	2024年3月31日 未決済残高*8
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ*1,2 SLA LLCの未収金に係る受取プレミアム	- \$ 19,355*3	- \$695,317*3,4
		MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分*5,6	-	93,032
		正味未決済残高 (SLA LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7		602,285

2025年3月31日

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受 入れ*1,2	-	
		SLA LLCの未収金に係 る受取プレミアム	¥ 2,964*3	¥106,864*3,4
		MgmtCoのSLA LLC に対する出資持分*5,6	-	5,150
正味未決済残高 (SLA LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7				101,714

(単位:千米ドル)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日
			取引金額*8	未決済残高*8
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受 入れ*1,2	-	
		SLA LLCの未収金に係 る受取プレミアム	\$19,401*3	\$714,717*3,4
		MgmtCoのSLA LLC に対する出資持分*5,6	-	34,442
正味未決済残高 (SLA LLCの未収金-MgmtCoの出資持分)*7				680,275

*1 MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SLA LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSLA LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇することに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SLA LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

*2 MgmtCoが提出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSLA LLCへ提出するエクイティは、別途当社がSLA LLCへ提出するプリファード・エクイティに劣後します。SLA LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSLA LLCへ支払う義務があります。

*3 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSLA LLCに対する出資の受入および調整金ならびに受取プレミアムに対するSLA LLCの未収金の残高です。「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSLA LLCの持分取得額で、SLA LLCが保有する投資先の、LatAmファンドにおける当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のLatAmファンドにおける当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がLatAmファンドへ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SLA LLCの出資者となった日からSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSLA LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムがMgmtCoに対し課されます。「SLA LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

なお、SLA LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SLA LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

*4 未収金に対する担保提供等

SLA LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSLA LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫 正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2025年3月31日現在、2,168,500株(2024年3月31日は2,168,500株)のソフトバンクグループ(株)株式が孫 正義からSLA LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSLA LLCに未収金が残った場合には、SLA LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

*5 MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分

SLA LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額(未収金控除前)であり、連結財務状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

*6 MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の条件は、SLA LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

*7 正味未決済残高

正味未決済残高はSLA LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSLA LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

*8 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の取引金額および未決済残高です。

b. インセンティブプラン

2018年4月および同年7月の取締役会で承認されたインセンティブプランに係る当社と関連当事者との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

2024年3月31日

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2024年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日
			取引金額	未決済残高
宮内 謙	当社取締役	貸付金の回収*1,2,3	¥ 5,555	¥ -
		貸付金利息の受取*1,2,3	30	-

*1 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.45%、返済条件は2023年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間ごとの2回の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、本預託金は借入金として計上しています。当該借入利率は貸付利率と同一です。なお、2023年5月に宮内 謙に対する当社からの資金の貸付について、弁済期限が2028年5月31日に延長されましたが、2023年8月に全額が返済されました。

*2 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。
●本貸付金により購入したソフトバンクグループ(株)の株式および当該株式より生じる資金・果実
また、債務不履行時には、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループからの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利を有しています。

*3 弁済期限到来金額のうち担保実行および借入人の将来の報酬等を留保し弁済に充てる権利を行使した後の不足額の全額について、当社代表取締役である孫 正義による保証が付与されています。

c. その他の関連当事者取引

当社と関連当事者との取引は以下の通りです。

2024年3月31日

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2024年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日
			取引金額	未決済残高
ARM Technology (China) Co., Ltd.	関連会社	アームのIPライセンス契約に基づく売上	¥ 96,060 (663百万米ドル)	¥ 44,628 (295百万米ドル)
WeWork	関連会社	転換価格0.01米ドルのワラントの受領*1	-	-
		転換価格0.02米ドルのワラントの受領*2	-	-

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2024年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日
			取引金額	未決済残高
WeWork	関連会社	無担保債券との交換による株式および転換社債の受領*3	¥94,122 (681百万米ドル)	¥ -
		担保付シニア債券の買い受けおよび償還と債券の買い受け*4	7,272 (50百万米ドル)	-
		支払保証枠に対するクレジットサポートに伴う資金の貸付*5	210,182 (1,430百万米ドル)	-
GreenBox Systems LLC	共同支配企業	出資義務の履行*6	0 (0百万米ドル)	484,512 (3,200百万米ドル)
孫 正義 (孫アセットマネージメント合同会社他9社)	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	21,480	-
		ソフトバンク(株)からの配当金の支払	241	-
		設備使用料*7	8	1
		当社の子会社に対する債権への保証の受け入れ*8,9	-	-
		当社代表取締役の近親者が議決権の過半数を保有している会社および共同支配している会社	105	-
		当社の子会社からの業務委託料の支払	11	1
後藤 芳光	当社取締役	ソフトバンクグループ(株)の新株予約権の行使	479	-
宮内 謙	当社取締役	ソフトバンク(株)からの配当金の支払	297	-

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2024年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日
			取引金額	未決済残高
AI&Company (株) (松尾 豊)	当社取締役が議決権の過半数を保有している会社	当社の子会社への出資の受け入れ ^{*10}	¥ 1	¥ 86
		当社の子会社からの分配 ^{*10}	2	-
(株)コーエーテクモゲームス (襟川 恵子)	当社取締役およびその近親者が議決権の過半数を保有している会社	コンテンツプロバイダーへの手数料 ^{*11}	232	64
孫 泰蔵 (孫エステート合同会社 他7社 ^{*12})* ¹⁹	当社代表取締役の近親者および近親者が議決権の過半数を保有している会社 ^{*13}	当社の子会社株式の売却 ^{*14}	13,008	-
		資金の貸付 ^{*15}	6,374	6,836
		貸付金利息の受取 ^{*15}	245	251
		ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	422	-
		当社の子会社への出資の受け入れ ^{*16}	7	514
		当社の子会社からの分配 ^{*16}	14	-
		ブランド使用料売上 ^{*17}	18	19
		当社の子会社への預金の受け入れ ^{*18}	-	1

- *1 2022年3月31日に終了した1年間において、WeWorkとSPACの合併時にWeWork優先株式から合併後新会社の普通株式への転換の対価(978,340株)、および金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポート延長の対価(298,089株)として受領した、1株当たり0.01米ドルでWeWorkの普通株式に転換可能なワラントです。株式数は2023年9月に実施した株式併合後のものです。未決済残高には、2024年3月31日における連結財政状態計算書上の計上額を記載しており、計上額は零となっています。
- *2 2020年3月31日に終了した1年間において、WeWorkの発行する無担保債券の買い受け、および金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートの対価として受領した、1株当たり0.02米ドルでWeWorkの普通株式に転換可能なワラントです。未決済残高には、2024年3月31日における連結財政状態計算書上の計上額を記載しており、計上額は零となっています。
- *3 2024年3月31日に終了した1年間において、WeWork無担保債券との交換により受領した株式および転換仕債です。未決済残高には、2024年3月31日における連結財政状態計算書上の計上額を記載しており、計上額は零となっています。

- *4 2024年3月31日に終了した1年間において、SVF2はWeWorkが発行する担保付シニア債券について0.5億米ドルを買い受けた後、すでに買い受けていた2.5億米ドルと合わせた3億米ドルがWeWorkにより償還され、担保付シニア債券の買い受けに係る未実行残高2億米ドルの貸出コミットメントは解消されました。その上で、新たな貸出コミットメント契約を締結し、3億米ドルの債券の買い受けを行いました。取引金額は、2024年3月31日に終了した1年間において、SVF2が債券を買い受けた金額と償還された金額の純額です。未決済残高には、2024年3月31日における連結財政状態計算書上の計上額を記載しており、計上額は零となっています。
- *5 SVF2はWeWorkへのクレジットサポートの履行に伴い同社へ貸付を行いました。詳細は、「注記41. その他の損益(注8)」をご参照ください。未決済残高には、2024年3月31日における連結財政状態計算書上の計上額を記載しており、全額損失引当済みのため、計上額は零となっています。
- *6 2023年7月に、GreenBox Systems LLC (以下「GreenBox」)は当社とSymbotic Inc.によって設立されました。当社はGreenBoxに対して、32億米ドルを出資するコミットメント契約を締結しています。取引金額は2024年3月31日に終了した1年間において当社がGreenBoxに出資した金額です。未決済残高は、2024年3月31日における未履行の出資コミットメントの金額です。
- *7 設備使用料については、利用割合に応じて決定しています。
- *8 Delaware子会社およびSB Northstarならびにこれらの各子会社(以下「保証対象子会社」)が、ソフトバンクグループ(株)に対して、2020年11月10日までに有している全債務(金銭、株式、その他の有価証券の借入債務およびその他あらゆる保証・補償を含む)について、孫正義、孫アセットマネジメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社による当該債務が生じた際のSB Northstarに対する持分比率に応じた範囲での連帯保証が付されています。保証対象子会社がSB Northstarの存続期間満了時においてもソフトバンクグループ(株)に対し当該債務を保有し、かつその債務に返済不能が発生した場合、孫正義、孫アセットマネジメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社は、当該債務が生じた際のSB Northstarに対する持分比率に応じて当該未払いの返済義務について補償します。なお、2020年11月11日以降に発生した保証対象子会社のソフトバンクグループ(株)に対する新たな債務については、孫正義の同意が得られた範囲に限り、当該保証・補償の対象となります。
- *9 ソフトバンクグループ(株)は、孫正義がSB Northstarの投資運用の決定に関与する役割を長期的または永続的に果たせなくなった場合に、孫正義、孫アセットマネジメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社のDelaware子会社への出資持分を公正価値で買い受けるコールオプションを保有しています。当該コールオプションが行使された場合、上記の債務保証契約の終了について、ソフトバンクグループ(株)は孫正義、孫アセットマネジメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社と協議を行います。
- *10 AI&Company(株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。未決済残高は2024年3月31日現在の出資額の総額から累積の投資事業組合損失を減算および利益を加算した金額です。
- *11 取引条件は、市場価格および役務提供内容等を勘案し、交渉の上決定しています。
- *12 当社代表取締役である孫正義の近親者である孫泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。
- *13 2023年3月期よりSBGAとの間で業務委託契約を締結し、SVF2の投資委員会のメンバーの一員となっています。
- *14 2023年6月14日に、当社は孫泰蔵氏が支配するThe EDGEof Korea Co., Ltd. (以下「EDGEof Korea」)に当社の子会社であるSoftBank Ventures Asia Corp. (以下「SBVA」)株式の全株式3,600,000株を124,000百万ウォンで売却しました。株式の売却価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しています。
- *15 当社はEDGEof Koreaとの間で、株式の売却価額の49%相当である60,760百万ウォンについて、貸付利率は韓国企画財政部により定められた金利(2024年3月31日時点では4.6%)とし、弁済日を株式売却日から5年後とする貸付契約を締結しています。この貸付金に対し、当社は孫泰蔵氏が支配するMistletoe Singapore Pte. Ltd. 他2社による保証を受けるとともに、当社はSBVA株式の49%を担保として引き受けています。なお、当該株式の議決権については、EDGEof Koreaに帰属します。
- *16 Mistletoe Venture Partners(株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。未決済残高は2024年3月31日現在の出資額の総額から累積の投資事業組合損失を減算および利益を加算した金額です。
- *17 SBVAにおける売上の一定割合によっており、その利率は合理的な基準により決定しています。
- *18 ギャーダー一般社団法人による当社の子会社であるPayPay銀行(株)への預金の受け入れであり、取引条件は他の預金者と同様です。
- *19 上表の他、当社は、SBVAがジェネラル・パートナーを務める複数のファンドとの間で従前より出資契約を締結していましたが、SBVAの売却取引によって、SBVAは孫泰蔵氏が支配する会社となり、当該出資契約に係る取引が関連当事者取引として識別されました。識別時点におけるこれらのファンドに対する当社のコミットメント総額は29,145百万円、コミットメント未履行残高総額は1,031百万円でした。また当社は、2024年3月31日に終了した1年間において、孫泰蔵氏の支配会社がジェネラル・パートナーを務める新たなファンドとの出資契約の締結、および既存ファンドに係る出資契約の変更を行いました。2024年3月31日における当社のこれらのファンドへのコミットメント総額は38,709百万円、コミットメント未履行残高総額は7,023百万円であり、当該ファンドにおいてははリミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、ジェネラル・パートナーに対して、コミットメント金額もしくはコミットメント履行金額の0.5~2.3%の管理報酬、および解散時に持分相当の分配もしくは一定のIRRを達成することを条件に投資成果の20~30%の成功報酬が支払われます。

2025年3月31日

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日
			取引金額	未決済残高
ARM Technology (China) Co., Ltd.	関連会社	アームのIPライセンス契約に基づく売上	¥102,200	¥ 44,027
GreenBox Systems LLC	共同支配企業	出資義務の履行*1	25,880	453,495
孫 正義 (孫アセットマネージメント合同会社他7社)	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	21,370	-
		ソフトバンク(株)からの配当金の支払	310	-
		設備使用料*2	7	1
		当社の子会社に対する債権への保証の受け入れ*3,4	-	-
宮内 謙	当社取締役	ソフトバンク(株)からの配当金の支払	414	-
AI&Company(株) (松尾 豊)	当社取締役が議決権の過半数を保有している会社	当社の子会社への出資の受け入れ*5	1	81
(株)コーエー テクモゲームス (襟川 恵子)	当社取締役およびその近親者が議決権の過半数を保有している会社	コンテンツプロバイダーへの手数料*6	191	63
孫 泰蔵 (SON Financial 合同会社他4社*7)*13	当社代表取締役の近親者および近親者が議決権の過半数を保有している会社*8	貸付金の回収*9	1,297	4,993
		貸付金利息の受取*9	274	141
		株式の売却*10	3,050	-
		株式の一時保管料の受取*11	26	-
		ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	444	-
		当社の子会社への出資の受け入れ*12	7	486

(単位:千米ドル)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日
			取引金額	未決済残高
ARM Technology (China) Co., Ltd.	関連会社	アームのIPライセンス契約に基づく売上	\$ 670,402*14	\$ 294,456
GreenBox Systems LLC	共同支配企業	出資義務の履行*1	166,994*14	3,033,006
孫 正義 (孫アセットマネージメント合同会社他7社)	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	142,924	-
		ソフトバンク(株)からの配当金の支払	2,073	-
		設備使用料*2	47	7
		当社の子会社に対する債権への保証の受け入れ*3,4	-	-
宮内 謙	当社取締役	ソフトバンク(株)からの配当金の支払	2,769	-
AI&Company(株) (松尾 豊)	当社取締役が議決権の過半数を保有している会社	当社の子会社への出資の受け入れ*5	7	542
(株)コーエー テクモゲームス (襟川 恵子)	当社取締役およびその近親者が議決権の過半数を保有している会社	コンテンツプロバイダーへの手数料*6	1,277	421
孫 泰蔵 (孫エステート合同会社他4社*7)*13	当社代表取締役の近親者および近親者が議決権の過半数を保有している会社*8	貸付金の回収*9	8,674	33,394
		貸付金利息の受取*9	1,833	943
		株式の売却*10	20,399	-
		株式の一時保管料の受取*11	174	-
		ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	2,970	-
		当社の子会社への出資の受け入れ*12	47	3,250

*1 当社はGreenBoxに対して、32億米ドルを出資するコミットメント契約を締結しています。取引金額は2025年3月31日に終了した1年

- 間において、当社がGreenBoxに出資した金額です。未決済残高は、2025年3月31日における未履行の出資コミットメントの金額です。
- *2 設備使用料については、利用割合に応じて決定しています。
- *3 Delaware子会社およびSB Northstarならびにこれらの各子会社(以下「保証対象子会社」)が、ソフトバンクグループ(株)に対して、2020年11月10日までに有している全債務(金銭、株式、その他の有価証券の借入債務およびその他あらゆる保証・補償を含む)について、孫正義、孫アセットマネージメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社による当該債務が生じた際のSB Northstarに対する持分比率に応じた範囲での連帯保証が付されています。保証対象子会社がSB Northstarの存続期間満了時においてもソフトバンクグループ(株)に対し当該債務を保有し、かつその債務に返済不能が発生した場合、孫正義、孫アセットマネージメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社は、当該債務が生じた際のSB Northstarに対する持分比率に応じて当該未払いの返済義務について補償します。
- なお、2020年11月11日以降に発生した保証対象子会社のソフトバンクグループ(株)に対する新たな債務については、孫正義の同意が得られた範囲に限り、当該保証・補償の対象となります。
- *4 ソフトバンクグループ(株)は、孫正義がSB Northstarの投資運用の決定に関する役割を長期的または永続的に果たせなくなった場合に、孫正義、孫アセットマネージメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社のDelaware子会社への出資持分を公正価値で買い受けるコールオプションを保有しています。当該コールオプションが行使された場合、上記の債務保証契約の終了について、ソフトバンクグループ(株)は孫正義、孫アセットマネージメント合同会社および孫ウェルスマネジメント合同会社と協議を行います。
- *5 AI&Company(株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。未決済残高は2025年3月31日現在の出資額の総額から累積の投資事業組合損失を減算および利益を加算した金額です。
- *6 取引条件は、市場価格および役務提供内容等を勘案し、交渉の上決定しています。
- *7 当社代表取締役である孫正義の近親者である孫泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。
- *8 2023年3月期よりSBGAとの間で業務委託契約を締結し、SVF2の投資委員会のメンバーの一員となっています。
- *9 当社は2023年6月に、孫泰蔵氏の支配するEDGEof Koreaに当社子会社であったSBVA株式の全株式を売却しました。当該株式の売却価格の一部について、EDGEof Koreaと貸付契約を締結しています。
- 貸付利率は韓国企画財政部により定められた金利(2025年3月31日時点では4.6%)とし、弁済日を株式売却日から5年後としています。また、借入人は任意かつ随時に期限前弁済ができます。この貸付金に対し、当社は孫泰蔵氏が支配するMistletoe Singapore Pte. Ltd. 他2社による保証を受けるとともに、当社はSBVA株式の40%を担保として引き受けています。なお、当該株式の議決権については、EDGEof Koreaに帰属します。
- *10 2024年5月31日に当社は、孫泰蔵氏が支配する会社がジェネラル・パートナーを務めるファンドに対して、当社が保有する投資有価証券の一部を20百万米ドルで売却しました。売却価格は、直近の当該投資有価証券の取引価格に基づき決定しています。
- *11 一時保管料は、当社発行米ドル建普通社債の表面金利を参考に、協議の上決定しています。
- *12 Mistletoe Venture Partners(株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。未決済残高は2025年3月31日現在の出資額の総額から累積の投資事業組合損失を減算および利益を加算した金額です。
- *13 上表の他、当社は、孫泰蔵氏の支配会社がジェネラル・パートナーを務めるファンドとの出資契約を締結しています。2025年3月31日における当社のこれらのファンドへのコミットメント総額は42,752百万円(285,928千米ドル)、コミットメント未履行残高総額は9,947百万円(66,526千米ドル)であり、当該ファンドにおいてはリミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、ジェネラル・パートナーに対して、コミットメント金額もしくはコミットメント履行金額の0.5~2.3%の管理報酬、および解散時に持分相当の分配もしくは一定のIRRを達成することを条件に投資成果の20~30%の成功報酬が支払われます。
- *14 当該金額は、日本円金額から米ドルへ換算した金額ではなく、米ドル建の取引金額です。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
短期報酬	¥ 2,929	¥ 1,615	\$ 10,801
株式報酬	2,415	4,191	28,030
退職給付	2	2	13
合計	¥ 5,346	¥ 5,808	\$ 38,844

*1 主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンクグループ(株)の取締役(社外取締役を含む)に対する報酬です。

*2 2024年3月31日に終了した1年間において、川邊 健太郎は2023年6月21日付でソフトバンクグループ(株)の取締役を退任しているため、上表の主要な経営幹部に対する報酬には、在任期間中の報酬金額を含めていません。

46. 偶発事象

(1) 貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
貸出コミットメント	¥13,435,497	¥11,252,282	\$75,256,033
貸出実行残高	1,039,913	1,280,976	8,567,256
未実行残高	¥12,395,584	¥ 9,971,306	\$66,688,777

当社における貸出コミットメントは、主にソフトバンク事業におけるクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額です。

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない金額もあり、かつ、当社が任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年内となります。

上記、貸出コミットメントの実行により発生しうる予想信用損失については、「注記28. 金融商品(2)財務リスク管理 b. 信用リスク」をご参照ください。

(2) 保証債務

当社における保証債務は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2024年3月31日	2025年3月31日	2025年3月31日
保証契約の総額	¥ 16,030	¥ 7,247	\$ 48,468
保証残高	13,238	6,208	41,520

SVF2は金融機関によるWeWorkへの14.3億米ドルの支払保証枠に対するクレジットサポートを行っていましたが、2024年3月31日に終了した1年間において全額履行したことにより、当該クレジットサポートに係る保証契約は終了しました。詳細は、「注記41. その他の損益(注8)」をご参照ください。

2024年3月31日において、連結財政状態計算書上の「その他の金融負債(流動)」に含まれる当該保証契約に係る損失評価引当金残高は零です。

(3) 訴訟

ソフトバンクグループ(株)および一部の子会社は、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積ることが困難な訴訟等については、引当金は計上していません。当社は、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすものとは想定していません。

a. クレディ・スイス訴訟

2023年4月11日、Credit Suisse Virtuoso SICAV-SIF(以下「クレディ・スイス・ファンド」)およびGlas Trust Corporation Limited(以下クレディ・スイス・ファンドと併せて「原告」)は、サプライチェーンファイナンス会社であるGreensill Capital (UK) LimitedおよびGreensill Limitedと米国の建設会社であるKaterra Inc.(以下「カテラ」)の特定の取引に関して、ソフトバンクグループ(株)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2(以下ソフトバンクグループ(株)と併せて「ソフトバンク当事者」)、ならびにGreensill Limitedに対して、英国高等法院に訴訟を提起しました。原告は、クレディ・スイス・ファンドが2020年にGreensill Capital (UK) Limitedから購入した、Greensill Limitedのカテラから購入した売掛金を裏付けとする債券について、ソフトバンク当事者が当該売掛金を奪う目的で、Greensill Limitedとカテラの間で再編取引を画策し、結果として、クレディ・スイス・ファンドが440百万米ドルの損失を被ったと主張しています。ソフトバンク当事者は、原告の主張には全く根拠がないと考えており、原告の主張を全面的に争っています。

b. ソフトバンク(株)を当事者とする訴訟

(a)ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、JPiTを被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

ソフトバンク(株)は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

ソフトバンク(株)は、この追加業務に関する報酬等について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

(b)ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、JPiTを原告、ソフトバンク(株)および(株)野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、ソフトバンク(株)およびNRIに対し、上記(a)に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

なお、2015年7月29日付で、上記(b)の訴訟を上記(a)の訴訟に併合する決定がありました。

2022年9月9日に、東京地方裁判所において、ソフトバンク(株)からJPiTへ損害金および遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。当該判決に伴い、2023年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク(株)は訴訟関連損失引当金繰入額19,176百万円を計上しました。

ソフトバンク(株)は、当該判決を不服として2022年9月22日に東京高等裁判所へ控訴し、2024年3月21日に同裁判所において、JPiTからソフトバンク(株)へ追加業務に関する報酬等および遅延損害金の支払いを命じるとともに、JPiTのソフトバンク(株)に対する請求を全て棄却するという判決がありました。

ソフトバンク(株)およびJPiTは、当該判決について最高裁判所へ上告および上告受理申立てを行っています。

当該判決に伴い、2024年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク(株)は2023年3月31日に終了した1年間に計上した訴訟関連損失引当金19,176百万円を全額戻し入れています。

47. 購入コミットメント

2025年3月31日の財・サービスの購入に関するコミットメントは1,711,142百万円(11,444,235千米ドル)(2024年3月31日は1,516,295百万円)です。主として出資および携帯端末の購入に関する未履行の契約によるものです。なお、2025年3月31日において、共同支配企業に対する出資コミットメントが453,495百万円(3,033,006千米ドル)(2024年3月31日は484,512百万円)含まれています。

上記のコミットメントのほか、Ampere Computing Holdings LLCの買収およびOpenAIへの投資については「注記48. 追加情報」をご参照ください。

48. 追加情報

(1) Ampere Computing Holdings LLCの買収について

ソフトバンクグループ(株)は、100%子会社であるSilver Bands 6 (US) Corp. (以下「SB6」)を通じて、Armコンピュータプラットフォームに基づいた高性能・省エネルギー・持続可能なAIコンピューティングに特化した半導体設計企業である米国のAmpere Computing Holdings LLC (以下「Ampere」)の全持分を総額65億米ドルで取得すること(以下「本取引」)について、Ampereおよび同社の特定の持分保有者(以下「売主」)との間で、2025年3月19日付で合意しました。

本取引はソフトバンクグループ(株)の取締役会で承認されていますが、米国における競争法上の承認、対米外国投資委員会(CFIUS: Committee on Foreign Investment in the United States)による承認、その他監督官庁の通常の承認、そして、誓約事項があらゆる重大な点において遵守されていること、Ampereへの重大な悪影響が発生しないこと、特定の雇用関連の事項等、その他の前提条件の充足(または放棄)が条件となります。

当社は、本取引が2025年度後半に完了するものと見込んでいます。本取引の結果、Ampereは当社の100%子会社となります。

a. 買収の目的

Ampereは、次世代クラウドコンピューティングやAIワークロード向けに特化した高性能かつエネルギー効率に優れたプロセッサを設計する半導体企業です。約1,000人の優れた半導体エンジニアとその素晴らしい技術開発力により、Ampereは、今後の成長市場において重要な役割を果たすと見込んでいます。

本取引は、当社の広範な戦略的ビジョンおよびAI・コンピューティングにおけるイノベーション推進へのコミットメントに沿ったものです。Ampereは、当社のグループ企業、投資先、取引先を含む広範なエコシステムと連携していくものと見込まれます。本取引に伴う戦略的な連携により、アームの設計力を補完する形で、アームベースのチップの開発およびテープアウト*で実績を持つAmpere

の専門知識を統合することが可能となります。ひいては当社のNAV (Net Asset Value: 保有株式価値-調整後純有利子負債で算出)の長期的な拡大につながっていくものと期待しています。

* 半導体製造工程において、非常に複雑な回路設計が完成し、そのデータを製造部門やファウンドリに送付すること。設計工程の区切り目を表す言葉。

b. 買収の概要

本取引の売主は、Carlyle Partners VI Denver Holdings, L.P.、Oracle Project Denver Holdings LLC、およびアームとなります。本取引は、(i)まず、SB6が、一部の売主から、Ampereの持分を保有する特定のエンティティ(以下「持分保有エンティティ」)に係る持分の全てを取得し、(ii)その直後に、本取引のために設立されたSB6の100%子会社がAmpereに吸収合併される方法(逆三角合併)により実行します。合併後の存続会社はAmpereとなり、合併の効力発生時点のAmpereの持分保有者(持分保有エンティティを除く)には現金対価が交付される一方、存続会社であるAmpereが当社の完全子会社になります。上記(i) (ii)の取引について当社が支払う現金対価の合計が65億米ドルとなります。

c. Ampere株式の取得持分、取得価額および取得前後の所有持分の状況

異動前の持分割合*	8.08% (うち間接所有: 8.08%)
取得割合	100%
取得価額	投資総額: 65億米ドル 取得関連費用: 未定
異動後の持分割合	100% (うち間接所有: 100%)

* Ampereの議決権付持分数に基づきます。

d. 資金調達

本取引に必要な資金を調達するため、ソフトバンクグループ(株)は、2025年4月10日、総借入限度額65億米ドルの借入契約(以下「ブリッジローン」)を金融機関と締結しました。

現時点では、借入コミットメントを確保しているのみであり、実際の借入は行っていません。Ampereの買収に当たっては、米国当局等の承認が必要であり、当該承認が完了し、買収成立の見込みが立った段階で、借入を実行する予定です。

ブリッジローンの概要は次の通りです。

借入人	ソフトバンクグループ(株)
マンデータード・リード・アレンジャー兼ブックランナー	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 JPモルガン・チェース銀行 東京支店
契約締結日	2025年4月10日
総借入限度額	65億米ドル
借入可能期間	2026年4月10日まで
借入実行日	Ampere買収実行時
資金用途	Ampere持分の取得およびAmpereの既存借入の返済ならびにその関連諸費用の支払い
元本弁済日	2026年4月10日
担保	なし
保証会社	なし

e. Ampereの概要

名称	Ampere Computing Holdings LLC
所在地	米国カリフォルニア州サンタクララ
代表者の役職・氏名	Founder/Chairman & CEO Renée J. James
事業内容	Armコンピュートプラットフォームに基づいた高性能・省エネルギー・持続可能なAIコンピューティングに特化した半導体の設計
設立年月日	2017年9月27日

(2)OpenAIへの投資について

ソフトバンクグループ(株)は、2025年3月31日、米国の人工知能研究開発企業OpenAI Global, LLC(以下「OpenAI Global」)に最大400億米ドル(5兆9,808億円)の追加出資を行うこと(以下「本取引」)について、同社およびその関係会社(以下「OpenAI」と総称)と最終的な合意に至りました。当社は、本取引における最大400億米ドルの出資額のうち100億米ドルを外部投資家にシンジケーションする予定です。

a. 本取引の目的

パソコン、インターネット、ブロードバンド、スマートフォンと変遷してきた「情報革命」の中心がAI(人工知能)となった現在、当社は人類の進化のためにASI(Artificial Super Intelligence: 人工超知能)を実現することを使命に掲げています。こうした中、その道程にあるAGI(Artificial General Intelligence: 汎用人工知能)の実現に最も近いと見られるOpenAIを最重要パートナーと位置づけるとともに、AGIの恩恵を人類全体にもたらすという同社のミッションに共感し、2024年9月以降、SVF2から同社へ合計22億米ドルの投資を行ってきました。

AGIおよびASI実現にはOpenAIのAIモデルの進化が鍵となり、その進化のためには膨大な計算能力が不可欠です。そこで、当社はOpenAIのためにAIインフラストラクチャを米国内で構築する「Stargateプロジェクト」を同社とともに2025年1月21日に発表しました。これに合わせて、OpenAIのさらなる成長を支援するとともにその成長の果実を当社のNAV(Net Asset Value: 保有株式価値-調整後純有利子負債で算出)に取り込んでいくため、このたび同社への追加出資を決定したものです。

b. 本取引の概要

	ファーストクローリング	セカンドクローリング
バリュエーション(プレマネー)	2,600億米ドル	
出資額	100億米ドル	OpenAI, Inc.の営利子会社であるOpenAI Globalにおいて、同社の経済的分配構造(同社のLLC Agreementに定めるいわゆる「エコノミック・ウォーターフォール」)の廃止および新会社の優先株式の発行等(以下「本出資条件」)が完了した時期に応じて、以下の金額 ①2025年末または特定の状況下では2026年の早い時期までに完了した場合、最大300億米ドル ②2025年末または特定の状況下では2026年の早い時期までに完了しない場合、100億米ドル

	ファーストクロージング	セカンドクロージング
シンジケーション	出資額の最大100億米ドルを外部投資家にシンジケーション可能。ただし、上記②の場合、セカンドクロージングの100億米ドルはシンジケーション不可	
出資時期	2025年4月	2025年12月(予定)
出資元	ソフトバンクグループ(株)または当社子会社	
出資先	OpenAI Global	OpenAI Globalまたは本出資条件充足後に発足する新会社
取得する有価証券の種類	転換持分権 ・転換持分権は、本出資条件が充足された場合に発足する新会社の優先株式に転換される。 ・当該優先株式は、IPOまたは上場に関連する取引に際して、自動的に新会社の普通株式へ転換される。	

c. OpenAI Global の概要

名称	OpenAI Global, LLC
所在地	米国カリフォルニア州サンフランシスコ
代表者の役職・氏名	CEO サム・アルトマン
事業内容	全人類にとって安全かつ有益なAGIの構築を目標とする。
設立年月	2015年12月(OpenAI GlobalをコントロールするOpenAI, Inc.の設立年月)

d. 本取引の主なスケジュール

ソフトバンクグループ(株)とOpenAI Globalによる最大400億米ドルの出資に関する契約締結	2025年3月31日
OpenAI Globalに対する100億米ドルの出資の完了	2025年4月15日
OpenAI Globalに対する最大300億米ドルの出資の完了	2025年12月(予定)

e. ファーストクロージングの完了

2025年4月15日、OpenAI Globalに対する100億米ドルの出資が完了しました。このうち15億米ドルは同日にシンジケーションにより外部投資家が出資し、残りの85億米ドルはSVF2が出資しました。その後、外部投資家に対して追加のシンジケーションが実行され、SVF2の出資額は85億米ドルから75億米ドルに減額されました。

f. 資金調達および当社からSVF2に対する貸付

ファーストクロージングに係る出資を目的として、2025年4月に当社は(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関から85億米ドルの借入による調達を行い、同額をSVF2に貸し付けています。なお追加のシンジケーションに伴い、2025年5月に、当社は貸付金の一部回収および利息としてSVF2から10億米ドルを受領しました。

当社からSVF2への当該貸付金については、その元本および利息の17.25%に対して、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義による保証が付与されています。詳細は「注記45. 関連当事者(1)関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム (a) SVF2と関連当事者との取引」をご参照ください。

g. 連結業績への影響

本取引で取得する転換持分権は、FVTPLの金融資産に分類され、四半期ごとに公正価値で測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上する予定です。

49. 後発事象

当社100%子会社は2025年6月に、保有するTモバイル株式85,361,065株のうち、21,500,000株を47.8億米ドルで売却しました。なお、売却したTモバイル株式は2025年3月31日における連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に857,387百万円(57.3億米ドル)計上されています。

また、当社は2025年4月1日以降に、Ampere買収のための借入契約の締結、およびOpenAIへの投資とこれに係る資金調達を行いました。詳細は「注記48. 追加情報」をご参照ください。

50. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2025年6月26日に当社代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義によって承認されています。

独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンクグループ株式会社
取締役会御中

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要性がある会計方針を含む連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、IFRS会計基準に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記2.(3)に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜の目的のみのために表示されている。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

レベル3に分類されたSVFからの投資(FVTPL)の評価の妥当性

(1) 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社は、主にソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じて投資を保有している。当該投資は、「SVFからの投資(FVTPL)」(残高11,410,922百万円)として連結財政状態計算書に計上されており、連結財務諸表における金額的重要性がある。また当該科目には「注記29. 金融商品の公正価値」に記載のとおり、公正価値ヒエラルキーのレベル別分類でレベル3(観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値)に分類された「SVFからの投資(FVTPL)」が7,996,799百万円含まれている。レベル3に分類されたSVFからの投資(FVTPL)の公正価値の算定の基礎となる企業価値については、主に類似会社比較法、取引事例法及び割引キャッシュ・フロー法を銘柄毎に1つまたは複数使用して算定している。

企業価値の算出過程で使用される以下の仮定は、経営者の判断により重要な影響を受け、またこれらの仮定の変化により公正価値が大きく変動する。

- ・ 類似会社比較法において使用される「収益倍率」等の基礎となる類似企業の選定
- ・ 割引キャッシュ・フロー法において使用される事業計画や資本コスト
- ・ 上記複数の評価技法により算出される結果を加重平均して企業価値を算定している銘柄の場合の「加重平均割合」

さらに、報告期間の末日の公正価値に追加的な証拠を提供する後発事象が発生した場合も、公正価値は大きく変動する。

また、これらの手法により算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種類株

式に配分され、公正価値が決定される。その配分は、主として株主の権利や優先権を考慮したオプション価格法等が用いられ、また、新規株式公開等により優先株式が普通株式に転換される可能性等も考慮して決定される。これらの配分の決定は、新規株式公開が実現する可能性等の将来の不確実性が高い見積りにより重要な影響を受ける。

以上から、レベル3に分類されたSVFからの投資(FVTPL)の評価の妥当性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

(2) 監査上の対応

当監査法人は、レベル3に分類されたSVFからの投資(FVTPL)の評価に関連する見積りの合理性を評価するため、構成単位の監査人を指揮・監督し、以下の検証を実施した。

- ・ 評価技法の選定の合理性について、経営者への質問を実施し、過去の評価技法との整合性及び変更が生じている場合には当該変更の適切性を検討
- ・ 類似会社比較法による評価が行われている銘柄の場合、公正価値評価に関する内部専門家を利用し、使用される「収益倍率」等の基礎となる類似企業の選定の合理性を検討
- ・ 割引キャッシュ・フロー法による評価が行われている銘柄の場合、評価の基礎となる事業計画の妥当性については、過去の実績数値との比較等により検討を行い、また、資本コストについては、公正価値評価に関する内部専門家を利用し合理性を検討
- ・ 複数の評価技法により算出される結果を加重平均して企業価値を算定している銘柄の場合、「加重平均割合」の妥当性について、過去の加重平均割合や投資先の状況との整合性を検討し、変更が生じている場合には当該変更の適切性を検討
- ・ 報告期間の末日以降に生じた事象について、経営者への質問および公表情報の閲覧を実施し、新たな資金調達ラウンドの有無等を把握し、報告期間の末日の公正価値にこれらの事象が考慮されているかどうかを検討
- ・ 算出した企業価値を各種類株式に配分する必要がある場合、その配分が契約や定款等に定められた優先劣後関係に従い実施されているかを検討し、新規株式公開が実現する可能性等の見積りについて経営者への質問及び関連書類の閲覧を実施
- ・ 経営者が算定した公正価値が、監査人が公正価値評価に関する内部専門家とともに算定した公正価値の見積りとの重要な乖離がないかどうかを検討

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、IFRS会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、IFRS会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、会社及び連結子会社が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務諸表を作成する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査がすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

(注) 本監査報告書は、『SoftBank Group Corp. FINANCIAL REPORT 2025』に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。不正は共謀、改竄、意図的な除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、IFRS会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社における企業又は事業活動についての財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

- 5 -

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ9,688百万円及び347百万円である。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、我が国における公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

デロイト トウシュ トーマツ
2025年6月26日

- 6 -

(注) 本監査報告書は、『SoftBank Group Corp. FINANCIAL REPORT 2025』に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。

ソフトバンクグループ株式会社

東京証券取引所 プライム市場：9984

<https://group.softbank/>

2025年7月28日発行 Copyright © 2025 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved. Printed in Japan